

個別専門家を派遣・研究協力・重要政策中枢支援
案件概要表

(平成11年10月1日現在)

JICA LIBRARY



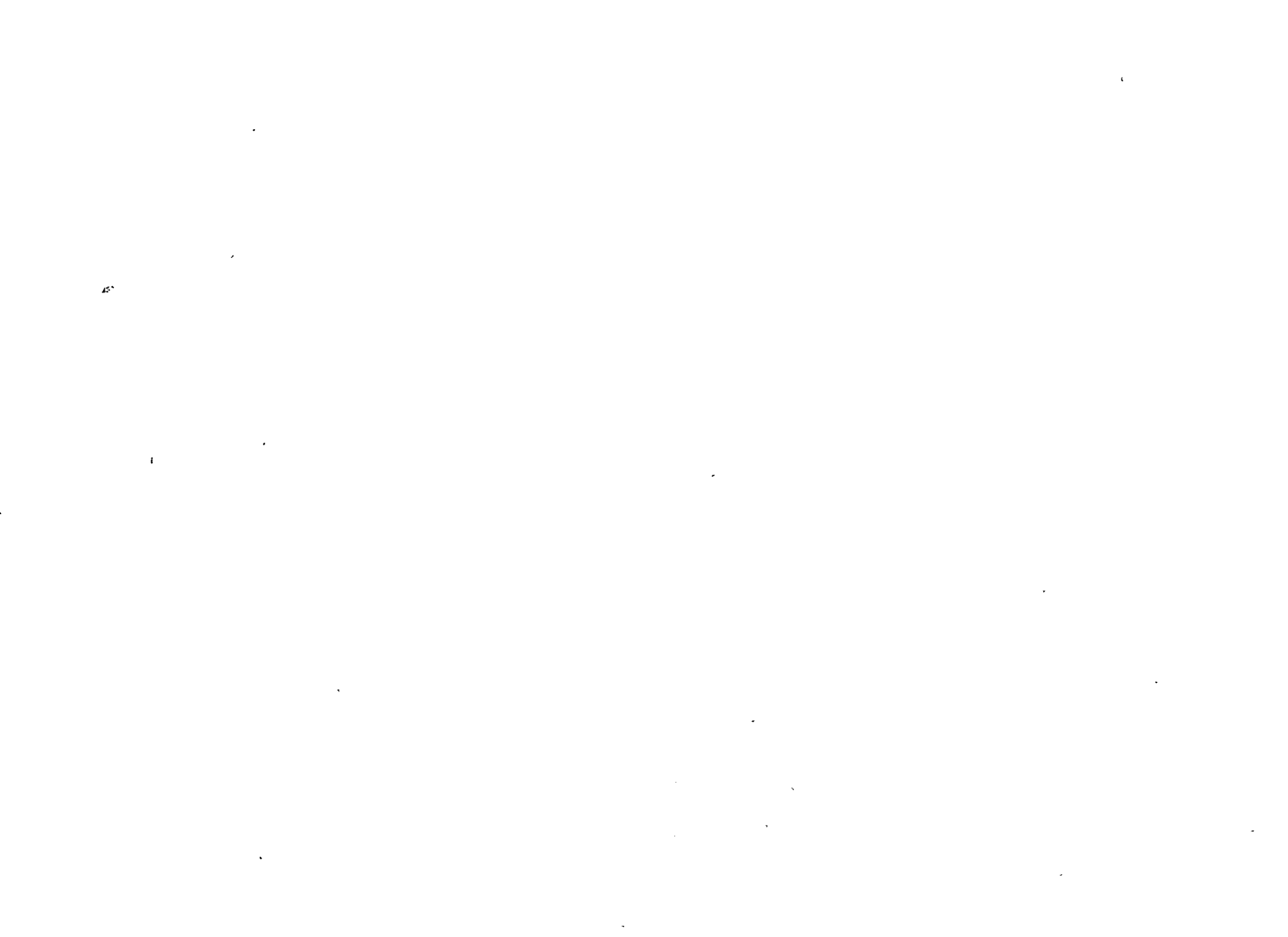
J1157313(6)

国際協力事業団
地域部

EX
JR

個別専門家を派遣・研究協力・重要政策中枢支援案件概要表(平成11年10月1日現在)

JICA
000
36
EX
LIBRARY



目 次

1.	平成11年度案件分布図.	1
2.	平成11年度地域・分野・省庁別分布状況表.	2
3.	採択済案件リスト	
	(1) 個別専門家チーム派遣.	3～4
	(2) 研究協力.	5
	(3) 重要政策中枢支援.	6
4.	実績	
	(1) 個別専門家チーム派遣.	7～10
	(2) 研究協力.	11～14
	(3) 重要政策中枢支援.	15
5.	平成11年度実施中案件概要表	
	(1) 個別専門家チーム派遣	
	[インドネシア] 2000年人口センサス改善.	16
	[マレーシア] 電気用品国際基準.	17
	[フィリピン] 海上航路標識保守技術.	18
 薬局方プロジェクト.	19
	[タイ] 電波研修センター.	20
 シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画.	21
	[カンボディア] 農業気象調査予測法改善計画.	22
	[ヴェトナム] 農学における環境教育の充実.	23
 上水道技術訓練プログラム.	24
	[中国] 水稲機械化と肉用牛生産振興.	25
	[バングラデシュ] メグナ橋護岸に係る中長期対策の立案.	26
 住民参加型農村開発行政.	27
	[ネパール] 養蚕振興計画.	28
	[パプア・ニューギニア] ハイランド淡水養殖開発計画.	29
	[ヴァヌアツ] 地方電化プロジェクト.	30
	[ドミニカ共和国] サマナ湾零細漁業活性化支援計画.	31
	[メキシコ] 材料工学試験センター.	32
	[ポリヴィア] サンタクルス地方公衆衛生向上.	33
	[ブラジル] リオ・グランデ・ド・ノル州砂丘保護・砂漠化防止.	34



1157313 [6]

[パラグアイ]	イパカライ湖流域水質改善計画.	3 5
[サウディ・アラビア]	電子技術教育開発センター.	3 6
[シリア]	農業統計情報システムの改善.	3 7
	動物用ワクチン品質検査改善計画.	3 8
[エジプト]	薄板金属加工における総合品質管理技術の導入計画.	3 9
	小学校理数科授業改善.	4 0
[ケニア]	ケニア農村社会立脚型小規模灌漑振興計画.	4 1
[南アフリカ]	ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画.	4 2
[タンザニア]	ダルエスサラーム電力配電網整備計画.	4 3
[ザンビア]	カフェ国立公園管理計画作成.	4 4
[カザフスタン]	アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング.	4 5

(2) 研究協力案件概要表

[インドネシア]	日本研究センター.	4 6
[フィリピン]	ピナツボ火山泥灰土壌回復技術開発.	4 7
	毒性赤潮現象のモニタリング強化.	4 8
[中国]	草炭を利用する荒漠地緑化の共同研究.	4 9
	前立腺癌早期発見診断.	5 0
[スリ・ランカ]	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理.	5 1
[ホンデュラス]	環境保全・鉱害防止技術.	5 2
[アルゼンティン]	環境保全型家畜生産システム.	5 3
[ブラジル]	マクロ経済分野機構強化.	5 4
[サウディ・アラビア]	サウディ・アラビア山地ビャクシン森林保全.	5 5
[ガーナ]	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発.	5 6
[マラウイ]	マラウイ湖生体総合研究.	5 7
[ウガンダ]	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研究.	5 8

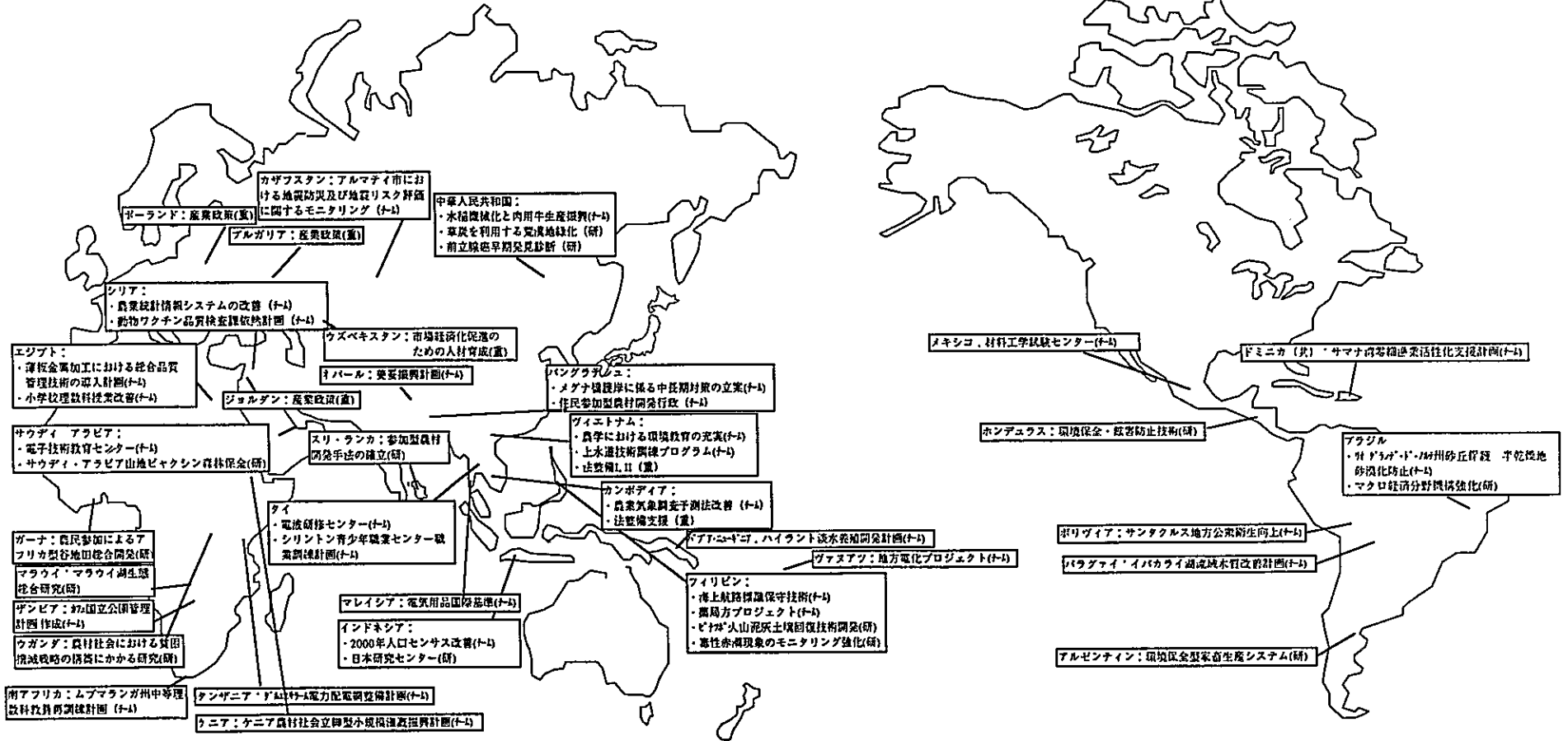
(3) 重要政策中枢支援協力案件概要表

[カンボディア]	法整備支援.	5 9
[ヴェトナム]	法整備支援 (フェーズ I)	6 0
	法整備支援 (フェーズ II)	6 1
[ウズベキスタン]	市場経済化促進のための人材育成.	6 2
[ジョルダン]	産業政策.	6 3
[ポーランド]	産業政策.	6 4
[ブルガリア]	産業政策.	6 5

個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援分布図
(平成11年度)

(チーム) 〓 個別専門家チーム派遣... 計30件
(研) 〓 研究協力... 計13件
(重) 〓 重要政策中枢支援... 計7件

アジア...	計24件 (チーム14件、研究6件、重要4件)
大洋州...	計2件 (チーム2件、研究0件、重要0件)
中南米...	計8件 (チーム5件、研究3件、重要0件)
中近東...	計7件 (チーム5件、研究1件、重要1件)
アフリカ...	計7件 (チーム4件、研究3件、重要0件)
欧州...	計2件 (チーム0件、研究0件、重要2件)



平成11年度実施中案件省庁・地域・分野別分布状況表

省庁別分布状況

省庁別 割合	アジア			大洋州			中南米			中近東			アフリカ			欧州			計			
	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	
法務省	78%	1		3																1	0	3
文部省	25.5%	3	2					1	1		2			1	3					7	6	0
農林水産省	78%	1						1			2									4	0	0
通商産業省	17.6%	1	1					1	1		1		1					2		4	2	3
運輸省	39%	2																		2	0	0
郵政省	2.0%	1																		1	0	0
建設省	39%	1											1							2	0	0
厚生省	39%	2																		2	0	0
労働省	0.0%																			0	0	0
環境庁	59%							1			1			1						2	1	0
総務庁	2.0%	1																		1	0	0
JICA	19.6%	1	3	1	2			1	1					1						5	4	1

地域別分布状況

地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策			
アジア	インドネシア	1	1		大洋州	PNG	1			中近東	クウェート	1	1		欧州	トルコ				1		
	フィリピン	2	2			グアタマラ	1				シリア	2					ブルガリア					1
	タイ	2				合計	2	0	0		エジプト	2					合計	0	0	0	2	
	インドネシア	2		2	中南米	ドミニカ共和国	1			アフリカ	ジョルダン				1							
	パプアニューギニア	2				メキシコ	1				ガーナ	1				1						
	インドネシア	1		1		マレーシア	1				マラウイ	1				1						
	マレーシア	1				ボリビア	1				タンザニア	1				1						
	中国	1	2			ブラジル	1	1			ザンビア	1				1						
	ネパール	1				パラグアイ	1			ウガンダ			1		1							
	スリランカ		1							南アフリカ	1				1							
	インドネシア			1						ケニア	1				1							
	合計	14	6	4		合計	5	3	0	合計	4	3	0									

分野別分布状況

中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策	中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策	中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策	
開発計画	開発計画			4	社会基盤	気象・地震	2			工業	鉄鋼・非鉄金属	1			
	一般					河川砂防	1								
	総合地域開発計画		2			電気通信	1								
行政	行政一般			3	農業	農業一般	4	2		エネルギー	電力	2			
	環境問題	3	5			養蚕	1				人的資源	人的資源一般	1		
	統計	1				家畜衛生	1					教育	4		
	財政金融		1			畜産		1				職業訓練	1		
公共事業	下水道	1			水産	水産	2			科学・文化	文化		1		
運輸交通	海運・船舶	1		工業		工業一般	1				保健・医療	保健・医療	2	1	

個別専門家チーム派遣採択済案件リスト

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
							平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	インドネシア	東部地域開発政策確立・実施支援	イ国における今後の重要開発地域である東部インドネシアの開発につき政策・実施の両面から協力を実施する。	JICA	1995.11.1 ~ 1998.10.31	6年度					
		空港技術研究センター近代化計画	空港技術局内の研究室を施設・人材の両面からレベルアップを図る。	運輸省	正式要請未提出	8年度					
		2000年人口センサス改善	2000年に人口センサスを目標に統計の精度を向上させること及び統計部門における人材育成に寄与する。	総務庁	1997.11.17 ~ 2000.11.16	9年度					
	マレーシア	電気用品国際基準	電気用品の国際基準であるIECEE-CB参加準備のために技術者の訓練、試験施設の整備を行う。	通産省	1999.9.1 ~ 2002.8.31	10年度					
	フィリピン	海上航路標識保守技術	灯台施設の保守・管理スタッフへの技術移転により人材育成を図る。	運輸省	1996.12.1 ~ 1999.11.30	7年度					
		薬局方プロジェクト	フィリピン薬局方の制定の立ち上がりを支援し、薬学分野の技術インフラを整備する。	厚生省	1999.3.1 ~ 2000.2.28	9年度					
	タイ	ローコスト住宅建設技術開発	低所得者への大量の住宅供給を図るため、工業化工法の技術を移転する。	建設省	1995.11.1 ~ 1998.10.31	6年度					
		電波研修センター	電気通信の近代化推進のため、この分野の技術者の養成を図る。	郵政省	1996.10.1 ~ 1999.9.30	8年度					
		シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画	シリントン青少年職業訓練センターをモデルとして職業訓練施設の効果的管理運営体制を確立する。	法務省	1999.1.27 ~ 2002.1.26	10年度					
	カンボディア	農業気象調査予測改善計画	本部と地方観測所との情報交換ネットワークを整備し、気象予報の精度向上を図り中長期的な予報を可能にする。	運輸省農水省		11年度					
	ヴェトナム	農学における環境教育の充実	農学における環境科学分野の教育を充実させる。	文部省	1999.4.1 ~ 2002.3.31	9年度					
		上水道技術訓練プログラム	上水道分野の人材育成を行う機関を整備する。	厚生省	2000.1.13 ~ 2003.1.12	10年度					
	中国	水稲機械化と内用牛生産振興	水田稲作機械化並びに内用牛肥育技術の移転及び技術者の育成を図る。	JICA/農水省	1996.7.1 ~ 1999.6.30	7年度					
	バングラデシュ	メグナ橋護岸に係る中長期対策の立案	メグナ河の河川変動に係るデータ収集・分析及び上流地方での降雨分析を行う。	文部省		10年度					
住民参加型農村開発行政		地方行政と村落住民のリンクを促進する制度と組織を実験的に作り、小規模村落インフラ建設を通じて住民参加型の農村開発モデルを確立する。	文部省		11年度						
ネパール	施工管理技術センター	現在ある試験場を施工管理技術センターに発展させ適性技術の開発と技術の向上を図る。	農水省	1995.12.1 ~ 1998.11.31	7年度						
	養蚕振興計画	蚕種製造・系統保存技術、農民への養蚕経営技術普及能力向上を図る。	農水省	1999.12.1 ~ 2002.11.30	11年度						
カザフスタン	アマルティ市における地震防災及び地震リスクに関するモニタリング	地震研究所における先進的手法による地震データ収集、分析が継続的、効率的に行えるようになる。	建設省等	2000.3.1 ~ 2003.2.28	11年度						
大洋州	バブア・ニューギニア	ハイランド淡水養殖開発計画	ハイランド養殖開発センターを拠点とし、種苗生産体制の確立、養殖技術研修を通じ内水面養殖生産量の向上を図る。	JICA	1996.6.23 ~ 1999.6.22	7年度					
	ヴァヌアツ	地方電化プロジェクト	ソーラーホームシステムの村落での受け入れ体制整備、設置・維持管理を行う組織体制を設立する。	JICA通産省	1999.6.1 ~ 2002.5.31	11年度					
中南米	ドミニカ共和国	サマナ湾零細漁業活性化支援計画	サマナ漁業開発訓練センターの零細漁業の分野の技術スタッフを育成する。	農水省	1996.8.1 ~ 1999.7.31	7年度					
	メキシコ	材料工学試験センター	サンルイスボトシ大学材料工学試験センターの試験研究能力向上を図る。	通産省	1998.6.1 ~ 2001.5.31	8年度					
	ボリビア	サンタクルス地方公衆衛生向上	ワルネス郡を対象に母子保健、感染症対策を中心に保健行政のレベルアップを図り、地域住民に保健衛生教育を施す。	JICA	1996.11.1 ~ 1999.10.31	7年度					

個別専門家チーム派遣採択済案件リスト

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
							平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	ブラジル	家畜寄生虫病総合診断技術の改善	バイア州における家畜衛生の適正な管理のため栄養状態、疾病、寄生虫症の診断技術を移転する。	農水省	1995.12.1 ~ 1998.11.30	6年度					
		バ・グアラテ・ド・ノル州砂丘保護・砂漠化防止	バ・グアラテ・ド・ノル州政府との間で砂丘保護手法の研究を行う。	文部省	1997.4.1 ~ 2000.3.31	8年度					
	チリ	酸化銅リーチングプラントの操業改善	バクテリア酸化処理技術により銅の回収率を上げ中小鉱山の生産性の向上を図り、加えて環境保全も図る。	通産省	1996.1.1 ~ 1998.12.31	7年度					
	パラグアイ	イバカライ湖流域水質改善計画	水質監視の能力を高め、イバカライ湖流域の水質汚濁対策を具体的に進める。	環境庁/JICA	1998.6.1 ~ 2001.5.31	9年度					
中近東	サウディ・アラビア	電子技術教育開発センター	電子技術教育の普及と教員の研究・研修を推進するセンター設置と技術内容について指導する。	文部省	1998.8.1 ~ 2001.7.31	10年度					
	シリア	農業統計情報システムの改善	農業統計情報システムの改善・整備のため、この分野の技術者を養成する。	農水省	1996.6.1 ~ 1999.5.31	7年度					
		動物用ワクチン品質検査改善計画	動物用ワクチンの品質管理技術の向上を図る。	農水省	2000.3.1 ~ 2003.2.28	11年度					
	エジプト	薄板金属加工における総合品質管理技術の導入計画	金属加工の各工程における品質管理手法の導入及び定着化を図る。	通産省/JICA	1997.4.1 ~ 2000.3.31	8年度					
小学校理数科授業改善		小学校の理科及び算数の授業の質的向上を図る。	文部省	1997.12.1 ~ 2000.11.30	9年度						
アフリカ	ケニア	ケニア農村社会立脚型小規模灌漑振興計画	小規模灌漑事業ガイドラインの改善、灌漑行政の充実を図る。	JICA	2000.2.1 ~ 2003.1.31	11年度					
	タンザニア	ダルエスサラーム電力配電網整備計画	電力会社の配電設備技術者の能力向上と設備改善を図る。	通産省	1996.1.15 ~ 1999.1.14	7年度					
	ザンビア	カフエ国立公園管理計画作成	自然と人為の交わりにより生態系の変化が進行する国立公園において、生物多様性の保全のための管理手法の改善・開発を図る。	環境庁/JICA	1996.4.15 ~ 1999.4.14	7年度					
	南アフリカ	ムブマランガ州中等理数科教員再訓練	ムブマランガ州の中学生が質の高い理数科授業を受けられるよう教員研修システムの構築を図る。	文部省等	-	11年度					

研究協力採択済案件リスト

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
							平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	インドネシア	日本研究センター	グローバル化時代における日本の動向と日伊関係についての研究。	文部省	1997.4.20 ~ 2000.4.19	8年度					
	フィリピン	ピナソポ火山泥灰土壌回復技術開発	機能性マイクロカプセルの生産工程を確立し、ピナソポ火山周辺の土壌回復、農業生産につなげる。	通産省	1996.11.25 ~ 1999.11.24	8年度					
		毒性赤潮現象のモニタリング強化	毒性赤潮の早期警報システムの開発と利用を行う。	文部省	1999.6.20 ~ 2002.6.19	10年度					
	タイ	脆弱基礎地盤対策に関する研究	道路建設、維持管理等に関する脆弱基礎地盤対策技術の研究を行う。	建設省	1996.1.7 ~ 1999.1.8	6年度					
	中国	草炭を利用する荒漠地緑化の共同研究	草炭の保水、保肥能力を利用して荒漠土壌の改良を行い、乾燥地農業の技術開発を行う。	JICA	1997.3.1 ~ 2000.2.29	8年度					
		前立腺癌早期発見診断	前立腺癌検診システムが関係機関において実施されるよう、検診システムの開発、検診に携わる人材の育成をする。	JICA	1999.8.1 ~ 2002.7.31	11年度					
	スリ・ランカ	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理	大学と北西部州政府との共同事業を通じて北西部州の農村開発事業に携わる人材育成を図る。	JICA	1998.6.1 ~ 2000.5.31	9年度					
中南米	ホンデュラス	環境保全・鉱害防止技術	鉱山廃さい、排水処理技術の向上を図る。	通産省	1997.6.16 ~ 2000.6.15	8年度					
	メキシコ	環境改善用脱硫プラントの触媒	安価な触媒開発研究を行い経済的かつ効率的な脱硫プラント運営に資する。	通産省	1995.10.9 ~ 1998.10.8	6年度					
		農業用水資源有効利用	農業セクターにおける土壌、地層中の水の動態調査及び農村生活雑排水に関する研究。	農水省	1995.12.1 ~ 1998.11.30	6年度					
	アルゼンティン	環境保全型家畜生産システム	環境保全の見地から家畜生産におけるシステム分析手法を研究する。	文部省	1999.2.1 ~ 2002.1.31	10年度					
	ブラジル	マクロ経済分野機構強化	経済政策の予測・分析を主眼とするマクロ経済モデルの開発を図る。	JICA	1999.4.1 ~ 2002.3.31	10年度					
中近東	サウディ・アラビア	海水淡水化プラントの高効率操業技術開発	SWCCプラントにおける安定的な操業効率化を図る。	通産省	正式要請未提出	9年度					
		サウディ・アラビア山地ビャクシン森林保全	生物多様性の貯蔵庫であるビャクシン森林の保全システム確立のための研究を行う。	環境庁/文部省	1999.4.1 ~ 2002.3.31	10年度					
アフリカ	ガーナ	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発	小低地集水域の環境保全型農業開発モデルとして農民参加による水田農業をベースとした総合的土地利用開発に係る実証研究を行う。	文部省	1997.8.5 ~ 2000.8.4	9年度					
	マラウイ	マラウイ湖生態総合研究	マラウイ湖の魚類資源について生態学的・社会的調査研究を行う。	文部省	1998.5.1 ~ 2001.4.30	9年度					
	ウガンダ	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研究	農村地域の貧困の実態と活用可能な資源等を明らかにし、貧困撲滅戦略を構築する。	文部省/JICA	1998.12.1 ~ 2001.11.30	10年度					

重要政策中枢支援協力採択済案件リスト

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度
							平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	カンボディア	法整備支援	市場経済化に即した司法制度・組織の基盤整備、民法の起草を行う。	法務省	1999.3.5～2002.3.4	9年度					
	ヴェトナム	法整備支援I	市場経済化に即した司法システムの向上・強化を図る。	法務省、文部省	1996.12.1～1999.11.30	7年度					
		法整備支援II	市場経済化に即した司法システムの向上・強化を図る。	法務省、文部省	1999.12.1～2002.11.30	11年度					
	ウズベキスタン	市場経済化促進のための人材育成	国家社会建設アカデミーを対象として、将来的に同国の社会・経済改革を担う幹部公務員の育成を図る。	JICA	1997.3.1～2000.2.29	8年度					
中近東	ジョルダン	産業政策	ジョルダン経済の現状を調査・分析し、産業振興に資する助言を行う。	通産省	1998.9.2～2001.9.1	9年度					
欧州	ポーランド	産業政策	産業技術開発・中小企業振興を図り、市場経済化を促進する。	通産省	1996.5.15～1999.5.14	7年度					
	ブルガリア	産業政策	望ましい産業構造のあり方と必要な産業政策を明らかにし、競争力のある産業育成・強化、中小企業振興、輸出振興の実施プロセスの整備、改善を図る。	通産省、文部省	1999.9.30～2002.9.29	11年度					

個別専門家チーム派遣実績

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
平成2年度	平成元年度	タイ	港湾情報コンピュータセンター	90.11.01～93.10.31	運輸省	タイ港湾公社
		大韓民国	産業用電力設備診断技術開発	90.12.01～93.11.30	通商産業省、資源エネルギー庁、(財)中央電力研究所	韓国電気研究所
		エジプト	溶接研究センター	90.11.22～93.11.21	通商産業省	国立中央冶金研究所
		エジプト	ハイダム湖漁業管理	90.12.02～93.12.01	文部省、東京水産大学	漁業管理センター
		タンザニア	バガモヨ灌漑農業開発	90.11.23～93.11.22	農林水産省	コースト州政府
		アルゼンティン	野菜生産技術センター	90.06.04～93.03.31	農林水産省	コリエンテ州企画庁
		アルゼンティン	淡水魚養殖センター	90.06.04～93.03.31	水産庁	ネウケン州開発計画実行審議会
		ブラジル	防火技術	90.07.01～93.03.31	建設省建設研究所	サンパウロ州立技術研究所
		ブラジル	消防技術	90.08.23～93.03.31	消防庁、東京消防庁、名古屋消防局、横浜消防庁	ブラジリア連邦区消防隊
		ブラジル	繊維技術	90.08.31～92.08.30	通商産業省、東洋紡エンジニアリング	セナイ・ベルナンブコ繊維技術センター
		ポルヴィア	野菜種子生産プロジェクト	90.05.30～93.05.29	農林水産省	コチャバンバ州開発公社
		コロンビア	火山防火	90.06.01～93.05.31	科学技術庁、国立防災科学技術センター	地質・鉱物研究所
		ホンデュラス	金抽出	90.07.16～93.07.15	通商産業省	天然資源省鉱山局
		メキシコ	小規模米作近代化	90.08.28～93.08.27	農林水産省	農業・水資源省国立農林家畜研究所
平成3年度	平成元年度	タイ	下水道水質分析技術向上	91.11.01～94.10.31	建設省	内務省公共事業局
		タイ	鉄道構造物検査センター	91.08.01～94.07.31	運輸省	タイ国鉄
		ケニア	道路補修機材管理計画	91.10.01～94.09.30	建設省	公共事業省機械運輸局
		ケニア	測量訓練計画	91.04.01～94.03.31	建設省、国土地理院	土地住宅省測量局
		ザンビア	カウガ小規模農業開発	91.05.02～94.05.01	農林水産省、JICA	農業共同組合省
		ザンビア	家庭燃料研究開発	91.05.02～94.05.01	通商産業省	国立科学技術院
	平成2年度	フィリピン	水路測量	91.05.01～94.04.30	運輸省、海上保安庁	国家地図資源情報庁
		フィリピン	生産性向上	91.10.01～94.9.30	通商産業省	フィリピン生産性開発本部
		モロッコ	潜頭鉱床探査チーム養成	92.03.01～95.02.28	通商産業省	鉱山探査投資公社
		ブラジル	水産養殖	91.04.01～94.03.31	JICA	リオ州漁業研究財団

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関	
平成3年度	平成2年度	ホンデュラス	トルヒージョ湾岸地区漁村近代化計画	91.07.01～94.06.30	農林水産省、水産庁	天然資源省・天然資源更正総局	
		メキシコ	養蚕技術	91.08.01～94.07.31	農林水産省	農業水資源省国立養殖センター	
		パラグアイ	パラグアイ養蜂開発計画	92.03.01～95.02.28	農林水産省	農牧省畜産部養蜂部	
平成4年度	平成3年度	タイ	地域高等教育振興	91.10.01～94.09.30	文部省	タイ教育省教員養成局	
	平成2年度	タイ	自動車検査技術開発	92.10.01～95.09.30	運輸省	運輸通信省陸運局	
	平成3年度	インドネシア	リアムカナンパイロットファーム	92.06.01～95.05.31	農林水産省	農業省食用作物総局	
		フィリピン	道路舗装技術	92.08.01～95.07.31	建設省土木研究所、日本道路公団	公共事業道路省	
		ガーナ	灌漑農法開発	95.01.01～96.12.31	JICA	灌漑開発庁研究センター	
	平成5年度		ドミニカ共和国	果樹園芸	93.04.01～96.03.31	農林水産省	南部農牧業開発センター
平成6年度	平成5年度	インドネシア	家畜養殖バイテク実用化	94.10.01～97.09.30	農林水産省	農業省畜産総局	
平成7年度	平成6年度	タンザニア	バガモヨ灌漑農業普及計画	95.07.01～98.06.30	農林水産省、JICA	コースト州政府開発庁	
平成6年度		ザンビア	水産養殖開発計画	94.08.01～97.07.31	農林水産省	農業食料水産省水産局	
		ボリヴィア	野菜優良種子増殖及び普及	94.09.01～97.08.31	農林水産省	コチャバンバ州開発公社	
		フィリピン	農地改革支援地図・図面作成	94.10.01～97.09.30	農林水産省	農地改革省	
		フィリピン	無収水低減化対策	95.01.30～97.05.31	厚生省	首都圏上下水道公社	
			アルゼンティン	産業用材料のプラズマ処理	95.03.01～98.02.28	文部省	国立原子力委員会産業技術協力機構
			シリア	動物医薬品品質検査改善計画	95.10.01～98.03.31	農林水産省	農業農地改革省家畜衛生
平成7年度	平成6年度	インドネシア	東部地域開発政策確立・実施支援	95.11.01～98.10.31	JICA	国家開発企画庁	
		フィリピン	低所得者向け中層集合住宅建設促進計画	95.09.01～98.08.31	建設省	大統領府国家住宅庁	
		タイ	ローコスト住宅建設技術開発	95.11.01～98.10.31	建設省	国家住宅公社	
		アルゼンティン	産業機械における設計・製造能力近代化	95.05.01～98.04.30	通商産業省	国立工業技術院材料度量衡研究センター	
		ブラジル	労働衛生科学技術支援	95.09.01～98.08.31	労働省	連邦衛生省	
		ブラジル	家畜寄生虫病総合診断技術の改善	95.12.01～98.11.30	農林水産省	バイア連邦大学獣医学部	
	平成7年度	ネパール	施工管理技術センター計画	95.12.01～98.11.30	農林水産省	水資源省灌漑局	
		チリ	酸化銅リーチングプラントの操業改善	96.01.01～98.12.31	通商産業省	国営鉱山公社	
		タンザニア	ダルエスサラーム電力配電網整備計画	96.01.15～99.01.14	通産省	電力供給公社	

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
平成8年度	平成3年度	コロンビア	地中海ミバエ殺虫技術開発	96.05.01～98.04.30	農林水産省	農牧省
	平成7年度	ザンビア	カフェ国立公園管理計画作成	96.04.15～99.04.14	環境庁、JICA	観光省国立公園野性生物局
		シリア	農業統計情報システムの改善	96.06.01～99.05.31	農林水産省	農業農地改革省
		中華人民共和国	水稲機械化と肉用牛生産振興	96.07.01～99.06.30	農林水産省、JICA	ハルビン市科学技術委員会、ハルビン市方正県人民政府農機局、畜産局
		ポリヴィア	サンタクルス地方公衆衛生向上	96.11.01～99.10.31	JICA	保健庁サンタクルス県事務所ウルネス郡保健所
		ドミニカ共和国	サマナ湾零細漁業活性化支援計画	96.08.01～99.07.31	農林水産省	農務省サマナ漁業開発訓練
		パプア・ニューギニア	淡水養殖開発計画	96.06.23～99.06.22	JICA	東ハイランド州行政府国家開発局水産公社
	フィリピン	海上航路標識保守技術移転	96.12.01～99.11.30	運輸省、海上保安庁	運輸通信省	
平成8年度	タイ	電波研修センター	96.10.01～99.09.30	郵政省	運輸通信省郵電総局	
平成9年度	平成8年度	エジプト	薄板金属加工における総合品質管理技術の導入計画	97.04.01～00.3.31	通商産業省、JICA	科学技術省、中央冶金研究所
		ブラジル	リオ・グランデ・ド・ノル州砂丘保護・砂漠化防止	97.04.01～00.3.31	文部省	リオ・グランデ・ド・ノル州経済・環境開発院
	平成9年度	インドネシア	2000年人口センサス改善	97.11.17～00.11.16	総務庁	中央統計局
平成10年度	平成8年度	メキシコ	材料工学試験センター	98.06.01～01.05.31	通商産業省	サンルイスポトシ自治大学工学部
		パラグアイ	イパカライ湖流域水質改善計画	98.06.01～01.05.31	環境庁、JICA	厚生省環境衛生局
	平成10年度	サウディ・アラビア	電子技術教育開発センター	98.08.01～01.07.31	文部省	技術教育職業訓練庁
		タイ	シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画	99.01.27～02.01.26	法務省	司法省中央少年家庭裁判所
平成11年度	平成11年度	カンボディア	農業気象調査改善予測法改善計画		運輸省	水資源気象省気象局
		バングラデシュ	住民参加型農村開発行政		文部省	農村開発公社
		ネパール	養蚕振興計画	99.12.1～02.11.30	農水省	農業省農業局

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
平成11年度	平成11年度	ヴァヌアツ	地方電化プロジェクト	99.6.1～02.5.31	JICA,通産省	土地天然資源省エネルギー局及び4村
		シリア	動物用ワクチン品質検査改善計画	00.3.1～03.2.28	農水省	農業農地改革省家畜衛生局 動物医薬品・ワクチン品質 管理部
		ケニア	ケニア農村立脚型少規模灌漑計画	00.2.1～03.1.31	JICA	農業省農業局土地開発部灌 漑排水課
		南アフリカ	ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計 画		文部省等	ムブマランガ州
		カザフスタン	アマルティ市における地震防災及び地震 リスク評価に関するモニタリング	00.3.1～.32.28	建設省等	アマルティ市

研究協力実績

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
昭和52年度		インドネシア	インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力	77.04.01～78.03.31	国際開発センター	インドネシア大学経済社会研究所
		ラテンアメリカ諸国	中南米経済開発と日本の経済協力	77.04.01～78.03.31	国際開発センター	ラテンアメリカ経済委員会
昭和53年度		フィリピン	フィリピンの開発と日本の経済協力	77.04.01～78.03.31	国際開発センター	イースト大学経済学部
		タイ	タイにおける経済開発の現状と今後の課題および日本の経済協力の効果	78.04.01～79.03.31	神戸大学経済学部	タマサート大学経済学部
		ASEAN諸国	アジアの中小工業開発の方法－金属加工業種－	78.08.01～81.0.31	筑波大学、石川島播磨重工業	TECHNONET-ASIAシンガポール
		エジプト	エジプトの超長期的な経済計画の策定	78.04.01～80.03.31	国土庁、経済企画庁	エジプト国立計画研究所
		インドネシア	熱帯雨林と人との関わり	79.12.01～82.03.31	東京農工大学農学部	ムラクルマン大学林学部
昭和54年度		タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究（I）	80.08.01～83.03.31	京都大学農学部	チュラロンコン大学経済学部
		ケニア	ケニア中小工業開発における技術移転	80.05.14～81.03.31	中部産業連盟	ナイロビ大学開発問題研究所
昭和56年度		ASEAN諸国	SHARING OF TECHNOLOGY(ASEAN諸国技術移転)	81.09.01～94.09.30	石川島播磨重工業	TECHNONET-ASIAシンガポール
		ASEAN諸国	アジアの中小工業開発－木材加工－	82.01.17～83.03.31	国際基督教大学	TECHNONET-ASIAシンガポール
昭和57年度		中華人民共和国	高分子構造解析研究	83.03.12～86.03.11	日本高分子学会	中国科学院科学研究所
昭和59年度		インドネシア	住宅研究	84.04.01～87.03.31	建設省建築研究所	公共事業省研究総局
		フィリピン	BIOTECHNOLOGY（アルコール醗酵と窒素固定）	84.11.01～87.10.31	筑波大学応用生物学系	BIOTECH-UPLB
		タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究Ⅱ	84.04.01～88.03.31	京都大学農学部	チュラロンコン大学経済学部
昭和60年度		アラブ首長国連邦	砂漠緑化計画	85.09.01～89.03.31	静岡大学農学部	ア首大学
		パラグアイ	薬草の化学・薬学的研究	85.05.01～88.04.30	富山医科薬科大学薬学部	アスシオン大学化学部
昭和61年度		ザイール	水産・増殖研究	86.05.01～89.03.31	京都大学理学部	科学研究省自然科学研究センター
		チリ	家畜繁殖学	86.05.01～89.03.31	農林水産省家畜繁殖学会東京農工大学	南チリ大学獣医学部

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
昭和63年度		インドネシア	第四紀環境地質	88.04.01～92.03.31	文部省、通商産業省	鉱山エネルギー省地質研究 開発センター第四紀地質研
		中華人民共和国	豚の品種特性	88.08.01～92.07.31	農林水産省	江蘇省農業科学院農牧研究 所
		タイ	環境衛生工学	89.03.01～92.02.29	国立公衆衛生院、川崎 市	チェンマイ大学環境工学科
		チリ	構造物耐震設計	88.12.01～91.11.30	建設省建築研究所	カトリカ大学環境工学科
平成元年度		インドネシア	工芸作物病害研究強化	90.01.10～93.1.09	農林水産省	農業省研究開発庁香辛料薬 用作物研究所
		中華人民共和国	都市型普及住宅	89.08.01～92.07.31	建設省、(財)ベター リビング住宅都市整備 中心	建設部中国建築技術發展中 心
		大韓民国	漢江流域水質保全	90.02.01～93.01.31	環境庁、国立公害研究 所	国立環境研究院
		タイ	土地利用建築用途規制方法論	90.01.01～92.12.31	建設省、建築研究所	内務省都市計画局
平成2年度	平成元年度	中華人民共和国	肉用牛及び飼料生産技術	90.06.01～94.05.31	農林水産省、(社)日 本畜産振興会、(社)	甘肅省科学技術委員会畜牧 省
		ホンデュラス	休廃止鉱山再評価	91.01.31～94.01.30	通商産業省、工業技術 院	天然資源省、鉱山局
平成3年度	平成2年度	バングラデシュ	農村開発実験	92.01.06～96.01.05	文部省	バングラデシュ農業開発ア カデミー
		ボリヴィア	ボリヴィア陸稲生産技術改善	91.12.19～94.12.18	農林水産省	熱帯農業研究センター
		メキシコ	金属材料研究	91.09.01～94.08.31	通商産業省工業技術院	メキシコ国立工科大学
		パラグアイ	パラグアイ野生動物保護	91.10.01～94.09.30	環境庁	農牧省、ヤシレタ公団
		パラグアイ	トマト害虫防除計画	91.09.06～94.09.05	農林水産省	農牧省、国立農業研究所
		ブラジル	カルチャーコレクション	91.04.01～94.03.31	科学技術庁理化学研究 所	アンドレ・トゼーロ熱帯技 術研究財団、カンピーナス 大学
平成4年度	平成元年度	ネパール	代替エネルギー開発研究	92.07.01～95.06.30	通商産業省	王立科学技術院

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
平成4年度	平成3年度	フィリピン	農産物の化学的物質生産技術に関する研究開発	92.09.01～95.08.31	通商産業省	科学技術庁産業技術開発研究所
平成5年度		タイ	チュラロンコン大学院都市計画学科大学院博士課程	93.12.01～96.11.30	文部省（東京大学工学部、工学院大学）	チュラロンコン大学建築学部都市地域計画学科
	平成元年度	エジプト	地震学	93.07.01～95.06.30	建設省、文部省	国立天文地球物理研究所
平成6年度		バングラデシュ	バングラデシュ洪水対策	94.07.12～97.07.11	文部省、筑波大学、京都大学他	バングラデシュ工科大学灌漑省水資源局
	平成5年度	インドネシア	賃貸住宅供給促進手法	94.05.19～97.05.18	建設省	住宅担当国務大臣府
		インドネシア	野外生物学研究	94.05.01～97.04.30	文部省	教育文化省高等教育文化総局アンダラス大学
		大韓民国	環境保全型農業技術研究	94.11.01～97.10.31	農林水産省	農村振興庁
		エジプト	園芸植物バイオテクノロジー研究計画	94.04.01～97.03.31	文部省、広島大学	カイロ大学農学部
		タンザニア	ミオンボ・ウッドランドにおける農業生態の総合研究	94.05.01～97.04.30	文部省、京都大学	ソコイネ農科大学
		アルゼンティン	触媒化学	94.09.01～97.08.31	文部省	国立触媒センター
		チリ	構造物群の地震災害軽減技術	94.10.01～97.09.30	建設省、文部省	チリ・カトリカ大学
		ホンデュラス	初等中等教師教育研究開発	94.06.01～97.05.31	文部省、国際基督教大学	文部省国立教育実践研究所
	平成6年度	モンゴル	経済改革と開発	94.09.01～97.08.31	モンゴル政策支援グループ	モンゴル国家開発庁
平成7年度		タイ	軟弱基礎地盤対策に関する研究	96.01.07～99.01.06	建設省	運輸通信省道路局
		メキシコ	環境改善用脱硫プラントの触媒研究	95.10.09～98.10.08	通商産業省	国立メキシコ研究所
		メキシコ	農業用水資源有効利用	95.12.01～98.11.30	農林水産省	水工学研究所
平成8年度	平成8年度	中国	草炭を利用する荒漠地緑化の共同研究	97.03.01～00.02.29	JICA	中国科学院
		フィリピン	機能性マイカカプセルによるピナトポ火山泥灰の回復剤生産技術に関する研究開発	96.11.25～99.11.24	通商産業省	科学技術省産業技術開発研究所
平成9年度		インドネシア	日本研究センター	97.04.20～00.04.19	文部省	インドネシア大学
		ホンデュラス	環境保全・鉱害防止技術	97.06.16～00.06.15	通商産業省	天然資源省鉱山石油総局
	平成9年度	ガーナ	農民参加によるアカ型谷地田総合開発	97.08.05～00.08.04	文部省	環境科学技術省作物研究所
平成10年度		マラウイ	マラウイ湖生態総合研究	98.05.01～01.04.30	文部省	マラウイ大学チャンセラーカレッジ

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
		スリ・ランカ	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理	98.06.01～01.05.31	JICA	コロンボ大学
平成10年度	平成10年度	ウガンダ	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかるとの研究	98.12.01～01.11.30	文部省、JICA	マケレレ大学社会科学部社会学科
平成11年度	平成11年度	中国	前立腺癌早期発見診断	99.8.1～02.7.31	宮城県	吉林省長春市

重要政策中枢支援実績

協力開始 年 度	案件採択 年 度	国 名	案 件 名	協力期間	日本側関係機関	相手国受入機関
平成8年度	平成7年度	ヴェトナム	法整備支援	96.12.01～99.11.30	法務省	司法省
		ポーランド	産業政策	96.05.15～99.05.14	通商産業省	商工省
	平成8年度	ウズベキスタン	市場経済化促進のための人材育成	97.03.01～00.02.29	JICA	国家社会建設アカデミー
平成10年度	平成9年度	ジョルダン	産業政策	98.09.02～01.09.01	通商産業省	高等技術科学院
平成11年度	平成11年度	ヴェトナム	法整備支援	99.12.01～02.11.30	法務省	司法省

<p>案件名</p>	<p>2000年人口センサス改善 The Improvement of the 2000 Population Census in the Republic of Indonesia</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) 統計、情報処理 (短期専門家) 統計、情報処理 (研修員受入) 統計、情報処理 (機材供与) パソコン、GPS、OCR、ビデオ等</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成9年11月10日</p>																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成9年11月17日 ~ 平成12年11月16日</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>ジャカルタ</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>中央統計局 Central Bureau of Statistics</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>総務庁統計局</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1224 474 1717 753"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0	帰国	0	0	0	2	継続	0	1	2	0	短期専門家 (名)		2	2	2	2	研修員 (名)		0	8	6		機材供与 (百万円)		12	0	0	
年度			1997	1998	1999	2000																																				
長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0																																					
	帰国	0	0	0	2																																					
	継続	0	1	2	0																																					
短期専門家 (名)		2	2	2	2																																					
研修員 (名)		0	8	6																																						
機材供与 (百万円)		12	0	0																																						
<p>6.要請背景</p>	<p>インドネシアでは、近年の急激な経済成長のため経済規模が飛躍的に拡大し、各種の行政政策をよりの確に、かつ迅速に実施する必要に迫られており、政策立案の基礎的な資料となる各種統計資料の精度を向上させることが不可欠となっている。このような状況を背景に、「イ」国より西暦2000年の人口センサス実施のための基盤整備を目的として技術協力の要請が日本政府に対してなされたものである。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>「イ」国における人口センサスの精度を高めることを上位目標とし、短期的には、西暦2000年に実施されるセンサスの実施面の質向上に資する。</p>	<p>11.計画の進捗状況 1997年11月にリーダー格の長期専門家（協力終了時まで滞在予定）、98年4月に情報統計の長期専門家が赴任。長期2名体制となっている。 98年5月の政権交代後も2000年7月のセンサス実施方針には変更ないが、本年10月の新政権下での動きを注視する必要がある。</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1.OCR（光学式文字読み取り装置）機によるデータ入力。 1) データ入力システムに関する諸実験。 2) 同プロトタイプ決定。 3) 同プロトタイプ利用に係るマニュアルの作成 2.コーディングシステム（分類システム）の試験導入 1) コンピュータ支援によるコーディングシステムの検討。 2) 同プロトタイプ決定。 3) 同プロトタイプ利用に係るマニュアルの作成。 3.マスターサンプリングシステムの試験導入。 4.調査区設定についての助言。 5.人口センサス全般の計画立案に係る助言。</p>	<p>12.他の経済・技術協力 無償資金協力「インドネシア国統計用機材整備計画」 C/P研修年（年1名）・国別特設研修（年5名）・在外国内研修（98、99）</p>																																								
		<p>13.他機関との関係 中央統計局（中央及び地方）に対してOECFよりパソコン及び関連周辺機器が供与された。（平成8・9年）</p>																																								
		<p>14.調査団等派遣 事前調査団（1997.8.18～1997.8.29）</p>																																								
		<p>15.国内支援体制 総務庁統計局と情報交換を随時行っていく。</p>																																								
<p>16.グローバルイシュー関連事項 人口</p>																																										

案件名	電気用品国際基準試験 Capacity Building on Product Test on IEC335 & IEC598	9.主な投入計画	(長期専門家) 電気用品基準/業務調整 (短期専門家) IECの各主要項目 (2名×1か月を予定) (研修員受入) (機材供与) ・IEC335 (家庭電気用品) 試験用機材 ・IEC598 (証明設備) 試験用機材																																							
1.R/D等署名日	平成11年3月10日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成11年9月1日 ~ 平成14年8月31日																																									
3.プロジェクトサイト	セランゴール州																																									
4.相手国実施機関	マレーシア標準工業技術研究所 SIRIM (Standard and Industrial Research Institute of Malaysia)																																									
5.日本側協力機関	通商産業省、(財)電気安全環境研究所																																									
6.要請背景	WTO/APEC等に基づき対外取引がより一層活発化する中で、マレーシア最大の輸出品目である電気・電子産業の品質向上、輸出促進を図るために、電気用品の国際標準であるIECEE-CBの認定をマレーシア国内で行なえる必要性が生じている。マレーシア国においてもマレーシア標準工業技術研究所 (SIRIM) に電気用品の試験部門を設置し、国内唯一の試験機関となっている。当該分野を担う技術者の技術水準は必ずしも高いとは言えない。このような状況の下、マレーシア政府は、SIRIMの当該分野の技術者の技術水準の向上を通じて、SIRIMの電気用品試験機能の向上を目的として本件チーム派遣は要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>98</th> <th>99</th> <th>00</th> <th>01</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>44</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		98	99	00	01	長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	0	0	1	短期専門家 (名)		0	2	2	2	研修員 (名)		0	2	2	2	機材供与 (百万円)		44	0		
年度		98	99	00	01																																					
長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0																																					
	帰国	0	0	0	1																																					
	継続	0	0	0	1																																					
短期専門家 (名)		0	2	2	2																																					
研修員 (名)		0	2	2	2																																					
機材供与 (百万円)		44	0																																							
7.目標と期待される成果	SIRIMにおいてIECEE-CBに係る技術者が養成される。	11.計画の進捗状況	本チーム派遣に必要な資機材については平成10年度に実施機関であるSIRIMに供与済。また、長期専門家が10月下旬に派遣された。																																							
8.協力活動内容	(1) IECEE-CB、IEC335、IEC598等の国際標準に関する助言・指導を行う。 (2) IECEE-CBスキームの必要要件を満たすための技術者の訓練を行う。 (3) IECEE-CBスキームの必要要件を満たすための試験施設の整備に関する助言・指導を行う。	12.他の経済・技術協力	・短期専門家派遣 (97年度: 1名×6か月、2名×0.3か月)																																							
		13.他機関との関係	不明																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団 (1998.11.24~12.2)																																							
		15.国内支援体制	財団法人電気安全環境研究所 (JET)																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし。																																							

案件名	海上航路標識保守技術移転 Improvement of Technical skills for the Operation and Maintenance of Aids to Navigation	9.主な投入計画	(長期専門家) 電気 (短期専門家) 電気、光学、機械 (研修員受入) 電気、工学 (機材供与) 太陽電池実習機器、灯器実習機器、工具、計測機器																																								
1.R/D等署名日	平成8年7月1日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>5.80</td> <td>22.30</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	1				帰国					継続		1	1	1	短期専門家 (名)		0	2	3	2	研修員 (名)		0	1	2	2	機材供与 (百万円)		5.80	22.30	5	0
年度				1996	1997	1998	1999																																				
長期専門家 (名)	新規			1																																							
	帰国																																										
	継続				1	1	1																																				
短期専門家 (名)		0	2	3	2																																						
研修員 (名)		0	1	2	2																																						
機材供与 (百万円)		5.80	22.30	5	0																																						
2.協力期間	平成8年12月1日 ~ 平成11年11月30日																																										
3.プロジェクト・サイト	マニラ																																										
4.相手国実施機関	運輸通信省 Department of Transportation and Communications																																										
5.日本側協力機関	運輸省、海上保安庁																																										
6.要請背景	比国には約430基の灯台があるが、機材の老朽化や保守整備技術の未熟さ等の理由で相当数が機能していない。このような状況の下で、毎年多数の海難事故が発生しており、安全航行確保の観点から航路標識の保守整備体制を改善することが急務となっている。そのため、比国政府は第17次円借款を要請し、主要灯台37基の改修工事を行った。また、現場職員の技術向上のため航路標識指令本部 (HANC: Headquarters of Aids to Navigation Command) を設置した。しかし、これまで航路標識分野の職員教育部門が存在しなかったことや財政的困難により、現場職員の技術力は低く、航路標識の維持管理に支障をきたしている。 かかる背景のもと、ANC職員及び航路標識保守職員の技術向上と保守管理体制の改善を目的として、本件が要請された。																																										
7.目標と期待される成果	機材マニュアルの作成、および実地研修を通じて、現場職員が独力で灯台の保守整備ができるようになる。	11.計画の進捗状況	保守運用技術研修セミナーが以下のとおり実施された。 第一回 (於マニラ98.1.12-1.30)、第二回 (於マニラ98.2.9-2.13)、第三回 (於カパオラン98.2.23-2.27)、 第四回 (於ホロ99.2.1-2.5)、第五回 (於マニラ99.2.15-2.19)、第六回 (於マニラ99.9.13-9.17)、 第七回 (於サンフェルナント99.9.27-10.1) また、研修用テキスト、マニュアルも全て整備された。																																								
8.協力活動内容	(目的) 航路標識についての保守管理技術の研修の実施により、海上の安全航行に貢献する。 (内容) 1. 研修教材の作成 (1・2年度) 航路標識教育テキスト、既存機器取扱マニュアル、MSIP-1機器取扱マニュアル作成 2. 保守運用技術研修 (1・2・3年度) 毎年度2ヵ月程度、短期専門家2~3名を派遣し、ANC職員及び航路標識保守職員に対する研修を実施する。	12.他の経済・技術協力	第17次円借款 (MSIP-1: Maritime Safety Improvement Project-1) により、マニラ-セブ航路に沿った約30基の老朽灯台の改修が実施された。さらに第20次円借款により航行補助施設整備に関する資機材及び灯台保守用船舶の																																								
		13.他機関との関係	特になし。																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (1996.6.20~1996.6.29)																																								
		15.国内支援体制	海上保安庁																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

<p>案件名</p>	<p>フィリピン薬局方プロジェクト Philippine Pharmacopoeia Project</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) 薬局方専門家： 1名×36ヵ月 (短期専門家) 薬品・化学分析専門家： 3名 生薬・天然物学専門家： 3名 微生物学専門家： 1名 (研修員受入) 薬品・化学分析： 1名 生薬・天然物学： 1名 (機材供与) 医薬品分析機器、コンピュータ</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年2月17日</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1228 469 1722 746"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>36</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>11.計画の進捗状況 長期専門家の派遣により、プロジェクト実施の基盤が整い、短期専門家の投入により協力は更に本格化したところである。来年1月には短期専門家の参加を得て、セミナーを開催予定。</p> <p>12.他の経済・技術協力 無償「食品医薬品試験所設立計画」1985・86年 プロ技「食品医薬品試験センター」1986～93年 個別専門家「浜田彰専門家：医薬品研究開発」1997～98年</p> <p>13.他機関との関係</p> <p>14.調査団等派遣 事前調査団派遣 (1998年2月22日～3月7日)</p> <p>15.国内支援体制 厚生省、国立医薬品食品衛生研究所</p> <p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	1			帰国	0	0			継続	0	0			短期専門家 (名)		3	5			研修員 (名)		0	1			機材供与 (百万円)		0	36		
年度			1998	1999	2000	2001																																				
長期専門家 (名)	新規		0	1																																						
	帰国		0	0																																						
	継続		0	0																																						
短期専門家 (名)			3	5																																						
研修員 (名)			0	1																																						
機材供与 (百万円)		0	36																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年3月1日 ～ 平成14年2月28日</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>マニラ</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>保健省食品医薬品局 Bureau of Food and Drugs, Department of Health</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>厚生省、国立医薬品食品衛生研究所</p>																																									
<p>6.要請背景</p>	<p>比国では1987年制定の国家医薬品政策以来様々な施策が講じられてきているが、いまだ国民の医薬品へのアクセスは十分ではない。また、薬学分野の科学技術の蓄積も十分ではない。 こうした状況の背景の一つとして、自国薬局方(医薬品の公的基準、試験法や規格、保存法等を規定)の欠如が挙げられる。現在、比国は米国薬局方を国の公的標準と定めている。独自の薬局方がないことが、薬事査察のための審査基準が比国の実情にあっていなかったり、医薬品の流通管理方法が比国の状況に適していないことの原因となっている。また、医薬品規格・品質に対する積極的考察の欠如や、比国独自の薬学研究的発展の遅れも、独自薬局方の欠如に一部起因している。国民の医薬品へのアクセスの改善、比国薬学及び医薬品産業の発展のためには、比国固有の社会的状況・自然条件に適した比国独自の薬局方の制定が急務である。 かかる背景のもと、比国独自の薬局方を2006年までに制定する計画があり、我が国に対し薬局方制定準備に係る技術協力の要請がなされた。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>フィリピン薬局方のモデルづくりを通じた技術移転を通して、比国独自で薬局方を制定できる体制が確立される。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>(予定) 1) 比国薬局方制定に係る方針、運営体制、手順が明確化される。 2) フィリピン薬局方準備に必要な施設・設備が確認される。 3) 西洋薬のモデルモノグラフが作成される。 4) 生薬のモデルモノグラフが作成される。 5) モデル一般試験法が作成される 6) モノグラフ作成や更新を継続的に比国独自で実施していくための手法が確立される。 7) フィリピン薬局方に係る情報が関係者に届けられる。</p>																																									

案件名	電波研修センター Wireless Training Center Project	9.主な投入計画	(長期専門家) 無線通信管理、無線通信技術 (短期専門家) 無線通信研修、形式検定(国家試験管理)、衛星通信、電波技術管理、ISDN (研修員受入) 無線通信、形式検定、資格試験 (機材供与) 視聴覚機器、無線通信機器、LANシステム用機材																																								
1.R/D等署名日	平成8年8月30日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成8年10月1日 ~ 平成11年9月30日																																										
3.プロジェクト・サイト	バンコク	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>4.93</td> <td>9.31</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0	帰国	0	0	0	2	継続	0	1	2	2	短期専門家(名)		0	5	5	5	研修員(名)		0	2	2	2	機材供与(百万円)		4.93	9.31	7	5
年度		1996	1997	1998	1999																																						
長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0																																						
	帰国	0	0	0	2																																						
	継続	0	1	2	2																																						
短期専門家(名)		0	5	5	5																																						
研修員(名)		0	2	2	2																																						
機材供与(百万円)		4.93	9.31	7	5																																						
4.相手国実施機関	運輸通信省郵電総局 Post and Telegraph Department, Ministry of Transport and Telecommunications	11.計画の進捗状況	・研修コース実施のためのマスタープランを作成した。 ・平成11年度にセミナーの講師として5名の短期専門家を派遣した。																																								
5.日本側協力機関	郵政省	12.他の経済・技術協力	個別専門家：小林陽一(無線通信監理)(94.9.9~96.9.8) 単独機材供与(92年に周波数標準機材を供与)																																								
6.要請背景	タイ国は急速な経済発展に伴い、効率的電気通信の利用拡大や新技術導入の必要性に直面しているところ、これらを実現するための近代的通信管理行政の確立及び無線従事者の養成が急務となっている。 かかる状況下で、タイ国政府は立ち遅れている電気通信の近代化を推進すべく、無線従事者資格取得のための訓練にかかるノウハウや関連技術を導入し、当該分野における官民双方の人材育成を目的としたセンターを設立し、我が国に対し、技術協力の要請を行なった。	13.他機関との関係	特になし																																								
7.目標と期待される成果	目標：研修センターの教官・職員が独力で研修コースの計画立案、運営を行えるようになる。 期待される成果：1. 研修コースのマスタープランが確立される。 2. 電波研修センターの教官・職員の能力が向上する。 3. 国家資格試験システムが改善される。	14.調査団等派遣	事前調査団派遣(1996.7.18~1996.7.27)																																								
8.協力活動内容	1-1 研修コースの現状を調査する。 1-2 研修コースの計画・立案に係る助言・指導を行う。 1-3 研修コースのマスタープランを作成する。 2-1 電波研修センターの教官・職員を対象とする研修を実施する。 2-2 マスタープランに沿った研修コースの実施・運営のための助言・指導を行う。 3-1 国家資格試験システムの現状を調査する。 3-2 国家資格試験システム改善に係る研修を実施する。	15.国内支援体制	郵政省																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画 Vocational Training Programmes Development in the Sirindorn Vocational Training School	9.主な投入計画	(長期専門家) 企画開発、職業訓練、フォローアップ、評価 (短期専門家) 空調設備、木工、農業 (研修員受入) 職業訓練センター管理運営、矯正、各訓練科目 (機材供与) フライス盤、ホイールアライメント盤、型削り盤等																																								
1.R/D等署名日	平成11年1月4日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成11年1月27日 ~ 平成14年1月26日																																										
3.プロジェクト・サイト	バンコク及びナコンパトム	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>13</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		10	11	12	13	長期専門家 (名)	新規	1				帰国					継続		1			短期専門家 (名)			2			研修員 (名)			1			機材供与 (百万円)			7		
年度		10	11	12	13																																						
長期専門家 (名)	新規	1																																									
	帰国																																										
	継続		1																																								
短期専門家 (名)			2																																								
研修員 (名)			1																																								
機材供与 (百万円)			7																																								
4.相手国実施機関	司法省中央少年家庭裁判所 Department of the Central Juvenile and Family Court Ministry of Justice	11.計画の進捗状況	平成10年9月に事前調査団を派遣。平成11年1月4日にタイ司法省とミニッツを交わし、1月27日に教育心理の長期専門家1名が派遣され、平成14年1月26日までの3年間の協力を実施中。平成11年度中には、「職業訓練」、「保安システム」各1名の短期専門家の派遣を予定。																																								
5.日本側協力機関	法務省	12.他の経済・技術協力	無償資金協力「青少年職業訓練センター」/個別派遣専門家(中央家庭裁判所)																																								
6.要請背景	我が国の無償資金協力により、ナコンパトム県に青少年職業訓練センターが設立され、1996年1月から使用が開始された。現在、1名のJICA個別派遣長期専門家が司法省に派遣され、技術指導を行っているが、今後、同センターをタイにおける青少年の再教育、能力開発のモデル施設とし、今後タイ全域で同様の施設を建設することが決まったことから、施設の管理運営面においても効果的・効率的なものとするべく協力要請があった。	13.他機関との関係	なし																																								
7.目標と期待される成果	青少年の再教育、能力開発に関わる人材が養成され、全国の施設に配置されることで、青少年の社会復帰が促進される。将来の人的資源を確保し、その効果が社会に還元されることが最終的に期待される。	14.調査団等派遣	事前調査団(1998年9月)																																								
8.協力活動内容	要請は以下のとおりであるが、事前調査団を派遣し、詳細につきタイ側と協議をする。 座学、実習を通じて職業訓練校の効果的かつ効率的な管理運営実務の修得を目的とし、以下の協力を行う。 ・職業訓練センター職員の日本の同様施設での研修 ・センター実務指針の策定 ・教材、指導テキストを各訓練コースに適する形で作成することを指導 ・訓練生の退所後のフォローアップ、モニタリング体制の整備	15.国内支援体制																																									
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	農業気象調査予測法改善計画 Improvement of the Survey & Forecast System for Agro-meteorology	9.主な投入計画	(長期専門家) 総観気象/チームリーダー (短期専門家) 気象観測機器、衛星データ受信技術、データ編集・分析、気象予報・警戒システム、農業生産予測 (研修員受入) 気象観測、データ編集、気象予報、農業政策予測 (機材供与) 総合気象観測装置、データ回収装置、データ処理装置、通信装置																																								
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	～																																										
3.プロジェクトサイト	プノンベン	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>00</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		99	00			長期専門家 (名)	新規	0	1			帰国	0	0			継続	0	0			短期専門家(名)		0	3			研修員(名)		0	1			機材供与(百万円)		0			
年度		99	00																																								
長期専門家 (名)	新規	0	1																																								
	帰国	0	0																																								
	継続	0	0																																								
短期専門家(名)		0	3																																								
研修員(名)		0	1																																								
機材供与(百万円)		0																																									
4.相手国実施機関	水資源気象省気象局 Meteorology Department, Ministry of Water Resources and Meteorology	11.計画の進捗状況	1999年11月より関係機関にて勉強会を開始予定。																																								
5.日本側協力機関		12.他の経済・技術協力	個別専門家(水文および農地水資源開発)、メコン河委員会専門家(水文技術) プロ技(灌漑センタープロジェクト)																																								
6.要請背景	<p>農業はカンボディアのGNPの約5割、就労人口の約85%を占める最重要産業であり、国家開発政策上も農業生産性の向上と農村開発が重点課題として掲げられている。しかし広大な農地と豊かな水資源に恵まれているにもかかわらず、カンボディアの農業生産性は近隣の開発途上国と比較しても低水準に留まっている。</p> <p>降雨の季節的な偏りや年毎の変動による旱魃、それに伴う病害虫の発生、さらにはメコン河の増水がもたらす恒常な湛水の発生といった気象現象に起因する災害が生産性の向上を阻害する主たる要因の一となっている。</p> <p>かんがい気象水文総局では各州都の気象事務所において、観測業務を通じて気象災害発生の予報と地域住民への通報に努めているが、地方レベルの気象予報士の技術が低水準なこと、農業気象災害の予測法が確率されていないこと、州事務所間の情報交換が不十分なこと、などの理由で十分に機能していないことから技術力向上を目的として本要請に至った。</p>	13.他機関との関係	特になし。																																								
7.目標と期待される成果	本部と州事務所間の情報交換ネットワークを整備し、本部で受信可能な気象衛星画像と州単位の気象データを組み合わせることによって、気象予報(予報)の精度向上を図り、中長期的な気象予報が可能になることを目的とする。	14.調査団等派遣	1999年2月頃事前調査団派遣予定																																								
8.協力活動内容	<p>(1) 気象観測機器の設置、使用方法のマスター、観測記録の整理、情報提供に係る技術指導を行う。</p> <p>(2) 本部と地方観測所との情報交換システムの構築を行う。</p> <p>(3) また、これら情報を農業政策に結びつけるためにも、農業省との連携につき、短期専門家派遣を通じて農業政策への反映を試みる。</p> <p>(4) その他、航空管制、(プロ技)灌漑センターとの情報交換につき、マスタープランを作成する。</p>	15.国内支援体制																																									
		16.グローバルイシュー関連事項	気象予報技術が向上することで、洪水対策にもつながり、被害の低減が図られることが期待されている。																																								

<p>案件名</p>	<p>農学における環境教育の充実 Improvement of Environmental Education in Agricultural Sciences</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 環境教育/業務調整 (短期専門家) 環講義担当(境科学関連講義、セミナーの実施/関連実習に関する助言)、機器担当(関連機器の操作、維持管理)、実技担当(環境因子観測、測定)の指導) (研修員受入) 99年7月のミッションで合意した3つのトピック、機材操作/保守を中心として受け入れ予定。 (機材供与) ガスクロマトグラフィ、電子顕微鏡、イオンクロマトグラフィ</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年3月31日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 機材供与</p> <table border="1" data-bbox="1228 466 1724 746"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	合計	長期専門家(名)	新規		1		1	帰国		1		1	継続	1	1	1	3	短期専門家(名)		9	9	9	27	研修員(名)		4	4	4	4	機材供与(百万円)		0	-	-	
年度			1999	2000	2001	合計																																					
長期専門家(名)	新規			1		1																																					
	帰国			1		1																																					
	継続	1	1	1	3																																						
短期専門家(名)		9	9	9	27																																						
研修員(名)		4	4	4	4																																						
機材供与(百万円)		0	-	-																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>99年7月に調査団を派遣し、調査研究分野について3つの分野を設定し、それに基づいて短期専門家派遣の際に技術移転活動を行っている。 【トピック】 1) 水圏・土壌圏における環境汚染の実態把握とその修復展望 2) 開発進行に伴う環境変化が生物多様性に与えた影響 3) 物質循環に根差した環境保全型農業の構築</p>																																								
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>カントー</p>																																										
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>カントー大学 College of Agriculture, CAN THO University</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>無償資金協力「カントー大学農学部改善計画」(93-95)、長期専門家(大江礼三郎、96-97)(平田照、98-2000)</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>東京農工大学農学部</p>																																										
<p>6.要請背景</p>	<p>1996年11月、世界食糧サミットのローマ宣言で、現在の貧栄養人口8億4千万人を2015年までに半減させることを宣言するなど、安全な食糧供給の必要性が強調されており、メコンデルタにおける主要食糧生産国であるヴェトナム国の安定した農業生産の重要性が急速に高まっている。 一方、当該地域においては、化学肥料、殺虫剤、殺菌剤の過剰投与による農産物、食品の残留農薬、ポストハーベスト薬品処理、生態系への影響などの問題が発生している。このような状況の下、地域の大学における農学分野における環境科学分野の教育、及び研究能力の強化を目的として、本件チーム派遣が要請された。</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>スウェーデンが協力中との情報あり。</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>カントー大学農学部の環境・天然資源学科の専門教育が改善される。 【成果】1.環境分野の教育システムが改善される。 2.環境教育分野の人材が育成される。 3.農民等大学の内外への普及活動が改善される 4.他大学や研究機関との協力関係が構築される。</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>98.12.事前調査団 99.7.計画打ち合わせ調査団</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1-1.カリキュラム改訂委員会の設置/開催をする 1-2.テキスト・教材作成のための測定データを収集する。 1-3.テキストを作成する。 1-4.実験・実習教材を作成する。 1-5.機材の管理体制を整備する。 1-6.機材管理マニュアルを作成する。 2-1.教育・研究活動に対する助言を行なう。 2-2.学位取得を促進する。 2-3.機材の担当技官を育成する。 3-1.公開セミナーを実施する。 3-2.関係省庁と地域自治体/コミュニティの環境情報ネットワークを形成する。 4-1.他大学との交流のバリエーションを構築する(ネットワーク) 4-2.文献や研究成果の交換を行なう。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>東京農工大学を中心とした国内支援委員会を設置。</p>																																								
		<p>16.フォローアップ/レビュー関連事項</p>	<p>環境配慮(開発に伴い進行した汚染したメコンデルタ地域における土壌の残留農薬濃度を測定するなど)</p>																																								

<p>案件名</p>	<p>上水道技術訓練プログラム Water Sctor Training Center Project</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) 水道管理計画/チームリーダー (短期専門家) 水道計画、漏水対策技術、浄水管理、水道経営経</p> <p>(研修員受入) 水道計画、漏水対策技術、浄水管理、水道経営経</p> <p>(機材供与) 実験ヤード機材、コンピューター</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>																																										
<p>2.協力期間</p>	<p>平成12年1月13日 ~ 平成15年1月12日</p>																																									
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>ホーチミン</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>建設省 (国際協力局、人事労働局、計画統計局、水道委員会) Ministry of Construction</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>札幌市、横浜市、名古屋市、北九州市の各水道局</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1228 469 1722 751"> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>99</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>未定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>未定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度		99				長期専門家 (名)	新規	2				帰国	0				継続	0				短期専門家 (名)		4				研修員 (名)		未定				機材供与 (百万円)		未定			
年度			99																																							
長期専門家 (名)	新規		2																																							
	帰国		0																																							
	継続		0																																							
短期専門家 (名)		4																																								
研修員 (名)		未定																																								
機材供与 (百万円)		未定																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>安全な飲料水の安定供給は国民にとって、不可欠な生活条件であるが、越国においては一部の都市を除いて上水道の普及が不十分な状況にある。加えて、その普及に不可欠な上水道分野の技術者が不足しているため、当該分野の人材育成が緊急の課題になっているが、訓練機関がないに等しい状態であり、人材育成を行う機関の整備が要望されている。本件はタイ「上水道技術訓練センター」(プロジェクト方式技術協力)と協力しながら、将来的にはプロジェクト方式技術協力、無償資金協力による訓練センターの設立を念頭に置きつつ、その第1ステップとしてチーム派遣が要請されることとなった。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>無収水量を減少させ、かつ独立採算的な経営的な手法、或いは技術の導入を通じて、効率的な上水道整備・運営を図る。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p> <p>(1) 水道管理計画に関する技術移転を行う。 (2) 経理経営の対策、サービス改善住民PR対策などの水道経営 (管理的損失減少対策) に関する技術 移転を行う。 (3) 漏水防止技術対策、配水施設管理対策など技術的損失対策に関する技術移転を行う。 (4) 上記 (1) ~ (3) に関する訓練コースの開設/運営管理に関する人材育成を行う。</p>		<p>11.計画の進捗状況</p> <p>99年12月中にミニッツ署名予定。</p>																																								
	<p>12.他の経済・技術協力</p> <p>開発調査「ハノイ市上水道整備計画」(96-97)、短期専門家派遣 (97年度 2名×6か月)。長期専門家 (1名、98-)、短期専門家 (2名、98-)</p>																																									
	<p>13.他機関との関係</p> <p>OECDによる上水道整備プロジェクトが南部地域 (ドンナイ、バリア・ブンタオ省) にて実施されている</p>																																									
	<p>14.調査団等派遣</p> <p>事前調査団：99年9月5日から9月15日</p>																																									
	<p>15.国内支援体制</p> <p>未定 (国内支援委員会を設置する案がある)</p>																																									
<p>16.グローバルイシュー関連事項</p> <p>上質な水の供給を通じて、国民の生活環境の改善を図る。</p>																																										

<p>案件名</p>	<p>水稻機械化と肉用牛生産振興 Technical Cooperation for the Mechanization of Paddy Cultivation and Promotion of Beef Cattle Production</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 家畜衛生・繁殖、家畜飼養管理、農業協力運営管理 (短期専門家) 水稻機械化、越冬飼料 (研修員受入) 畜牧、水稻機械化 (機材供与) 分光光度計、土壌・水質分析セット、蒸留分解器、土壌三相計、気象観測システム、電子天秤、自動滴定装置、耕運機、灌水設備組立資材</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年3月25日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 携行機材含めると70百万円の機材を供与</p> <table border="1" data-bbox="1251 466 1745 743"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>50</td> <td>1.3</td> <td>5.7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	3	0	0	0	帰国	0	0	0	3	継続	0	3	3	0	短期専門家 (名)		4	5	4	0	研修員 (名)		2	2	2	0	機材供与 (百万円)		50	1.3	5.7	0
年度			1996	1997	1998	1999																																					
長期専門家 (名)	新規		3	0	0	0																																					
	帰国		0	0	0	3																																					
	継続		0	3	3	0																																					
短期専門家 (名)		4	5	4	0																																						
研修員 (名)		2	2	2	0																																						
機材供与 (百万円)		50	1.3	5.7	0																																						
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年7月1日 ~ 平成11年6月30日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>平成9年度は水稻に係る短期専門家4名を派遣し、田植・収穫時の機械操作についてひととおり技術移転が行われた。肉用牛の生産については短期専門家1名を派遣し、適正技術の移転を図り、熱心なC/Pの配置により、地方政府の意欲も高まり、業務の進捗状況が著しく好転している。 平成10年度時点で、水稻の慣行作業体系による労働生産性と移転技術体系によるそれを比較すると、約半分に省力されており、機械導入効果の高さがうかがえる。また、初収量が約1割程度アップし、収入増につながっている。また、肉用牛の飼養技術、種雄牛生産手法についても随時続けられている。平成11年度に終了時評価を実施、所期の目標を達成したと判断され、計画通り協力を終了した。</p>																																								
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>ハルビン市方正県</p>			<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>特になし</p>																																						
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>ハルビン市科学技術委員会、方正県人民政府 (科学技術委員会、畜牧局、農機管理局)</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>特になし</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>農林水産省</p>			<p>14.調査団等派遣</p>	<p>要請背景調査団派遣 (1995.8.17~1995.9.7) 事前調査団派遣 (1995.3.20~1995.3.28)</p>																																						
<p>6.要請背景</p>	<p>ハルビン市方正県は歴史的にわが国と深い関係を有しており、これまでも本邦自治体等が同県に対し特に農業分野において個別に多様な協力を行って来ている。また同県はハルビン市街より150kmほど離れたいわゆる内陸地域であり、近年の中国の重要課題である、開発の進む沿海都市部とそれに遅れをとっている内陸部との経済格差の是正の一助とする上で、同県への協力は有意義である。また、同県では過去日本の篤志家の農民によって水稻栽培が始められ、現在では中国における水稻栽培のモデル地区となっている。 しかし同県では、未だ多くを伝統的な人力に頼る農作業を行っており、農繁期の省力化、効率化が大きな課題となっている。このような背景の下、同県での水稻栽培の機械化を押し進め、さらに現在小規模で行われている肉用牛の肥育技術の向上をはかることにより、同県の経済・生活水準の向上をはかることを目的として、本件は要請された。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>国内支援委員会設置(1996.1.25)</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>ハルビン市方正県における水稻栽培の機械化を図り、肉用牛の肥育技術の向上をはかること。</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p></p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1.稲作機械化 試験圃場における機械を用いた稲作指導を通じ、在来型水稻技術との比較検討を行い、当該地域に適合した寒冷地水稻技術体系の整備に向けた人材育成を図る。 2.肉用牛生産振興 肉用牛飼養管理技術向上並びに普及手法の整備を主とする指導を通じ、肉用牛肥育技術に係る人材の育成を図る。</p>																																										

<p>案件名</p>	<p>メグナ河中長期護岸対策 Mini-Project-Type Technical Cooperation for Hydrological and Morphological Study of the River Meghna in the People's Republic of Bangladesh</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) 関係機関連携推進(業務調整) (短期専門家) 水文学/河川工学/気象学 (研修員受入) 水文学/河川工学/気象学 (機材供与) 研究協力「洪水対策」(94-97)で供与済み。</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成10年12月14日</p>																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>ダッカ</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>バングラデシュ工科大学、運輸省道路局、バングラデシュ水開発公社 Bangladesh University of Engineering and Technology</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>京都大学防災研究所</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1241 471 1730 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001		長期専門家 (名)	新規	1		1		帰国			1		継続		1			短期専門家(名)		9	9	9		研修員(名)		0	2	2		機材供与(百万円)		0			
年度			1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規		1		1																																					
	帰国				1																																					
	継続			1																																						
短期専門家(名)		9	9	9																																						
研修員(名)		0	2	2																																						
機材供与(百万円)		0																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>我が国無償資金協力で1990年に建設されたメグナ橋は、ダッカとチッタゴンを結ぶ交通の要所として重要な役割を果たしているが、同橋上流部にある砂州の影響による不規則な水流及び渦等により同橋護岸は年々浸食、洗掘の被害を受けている。メ橋の安定的な保全を図るためには、中長期的対策の立案、実施が不可欠であり、メ河の河道変動に係る諸データ収集・分析、及び上流部シレット地方での雨量分析等が重要であるが、橋梁の保全策を立案実施する運輸省道路局、一般的河川護岸対策を担当する水資源省はノウハウが十分蓄積されておらず、バ側のみでは効果的な対策立案に支障が生じることが予想される。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>1997年に協力終了した研究協力「洪水対策」のうち、本護岸対策と密接な関係を有するピク2(フラッシュ洪水)とピク3(メグナ河河道変動)の研究を継続し、より中期的なデータ収集・分析により、関係機関に対して中長期護岸対策立案に必要な分析結果の提供を行う。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1.洪水メカニズムの研究 (1)水文観測システムの維持管理、データ収集と整理、(2)集中豪雨の気象学的特徴の整理とひまわり受信ソフトを活用した雨量予測モデル開発、(3)降雨の流下プロセス予測用数値モデル開発、(4)バ国北東部の低湿地帯における河川浸水モデルの開発 2.メグナ河河道変動の河川工学的研究 (1)水面の満干、沿岸部地下水と水深変動の関係、河道変動プロセス、河岸侵食等の進行状況の数値的評価、(2)河道変動等によるメグナ橋等のリスク評価、(3)研究協力の河道変動モデルの改良、及び河道変動等予測へのモデルの適用、(4)メグナ橋等の長期的保全対策の提案(5)メグナ橋等の河道変動予測、中長期対策検討に必要なモニタリング技術の提案、(6)モニタリングとデータ収集に関するワークショップ実施</p>																																									
<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>現在、バングラデシュ側の予算措置(TAPP承認手続)の確認中。長期専門家12月上旬に派遣予定につき、同専門家を通じてTAPP承認手続を促す。BUETは1998年4月~2000年3月迄の独自調査研究費を確保しており、研究活動自体は継続中である。</p>																																									
<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>個別専門家派遣「水資源開発政策アドバイザー」(水資源省、H11)、「道路橋梁アドバイザー」(道路局、H10)</p>																																									
<p>13.他機関との関係</p>	<p>水資源開発公社(BWDB)、道路局からプロジェクトチームに各2名のシニアクラスのエンジニアが参加予定</p>																																									
<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団 98年11月下旬~12月上旬派遣</p>																																									
<p>15.国内支援体制</p>	<p>京都大学防災研究所を中心として国内支援委員会設置検討</p>																																									
<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p></p>																																									

<p>案件名</p>	<p>住民参加型農村開発行政支援計画 Support Programme for People's Participatory Rural Development (SPPPRD)</p>	<p>9. 主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 農村開発 (短期専門家) 農村開発政策、地域計画 (研修員受入) 地方行政 (機材供与) ジープ、単車、自転車、コピー機、パソコン、プリンタ、ファックス、謄写版印刷機、ベンガル語タイプライター、卓上計算機、OHP、エアコン、天井扇風機、事務機、椅子</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>		<p>10. 実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1234 466 1724 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	3		3		帰国			3		継続		3	3	3	短期専門家 (名)		0				研修員 (名)		1				機材供与 (百万円)					
年度			1999	2000	2001	2002																																					
長期専門家 (名)	新規		3		3																																						
	帰国				3																																						
	継続			3	3	3																																					
短期専門家 (名)		0																																									
研修員 (名)		1																																									
機材供与 (百万円)																																											
<p>2. 協力期間</p>	<p>～</p>	<p>11. 計画の進捗状況</p>	<p>バ側の予算措置 (TAPP承認手続) が10月中に終了し、JICA側では、R/D締結に向けた事前調査の実施時期を検討中である。BRDB派遣中の矢嶋吉司専門家 (住民参加型農村開発アドバイザー) がR/D案についてBRDBと現在調整中である。</p>																																								
<p>3. プロジェクトサイト</p>	<p>タンガイル県カリハティ郡</p>		<p>12. 他の経済・技術協力</p>	<p>JICAは、BRDBに対し、JOCVの活動を通じて、「モデル農村開発計画 (MRDP)」におけるインフラ整備とその有効利用のための協力を展開中。MRDPと本件は、ハードに対するソフトの位置付けができる。両者を</p>																																							
<p>4. 相手国実施機関</p>	<p>バングラデシュ農村開発公社 Bangladesh Rural Development Board (BRDB)</p>	<p>13. 他機関との関係</p>	<p>UNDPは、村落と地方行政のリンクに注目し、JSRDEの成果を評価し、積極的な協力関係を築きたいとアプローチしてきている。BRDBの小規模金</p>																																								
<p>5. 日本側協力機関</p>	<p>京都大学東南アジア研究センター</p>	<p>14. 調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣時期を検討中。</p>																																								
<p>6. 要請背景</p>	<p>92-95年に行なわれた研究協力「農村開発実験 (JSRDE)」において、地方行政と村落のリンクの強化を中心的な開発戦略とする「リンクモデル」が提案され、高い評価を受けた。BRDBは、現在の農村開発手法の主流になっている、小規模金融と職業技能訓練を軸とした「ターゲットグループアプローチ」を推進する一方で、村落と地方行政の仲介者として、また縦割りの地方行政機構の調整役としての行政機関的な新たな役割を担っている。「リンクモデル」は、まさにBRDBが採択しようとしている「もう一つのアプローチ」に合致することから、BRDBはこのモデルの有効性を再確認し事業化を進めるため、我が方に技術協力の要請を越した。</p>	<p>15. 国内支援体制</p>	<p>特になし。</p>																																								
<p>7. 目標と期待される成果</p>	<p>タナ (末端地方行政単位) の全ユニオン (地方自治体) を対象として、ユニオンを中軸に、地方行政と村落住民のリンクを促進するような制度と組織を実験的に作って運用し、小規模村落インフラを住民参加によって建設してゆくことを通じて、住民参加型の農村開発のモデルを確立する。この過程で、ユニオンを中心とする地方行政システムを支援し、強化する。</p>	<p>16. その他関係事項</p>																																									
<p>8. 協力活動内容</p>	<p>(1) 上記組織作り (2) 研修活動 (行政サービス向上、村落開発計画の作成、コミュニティ開発推進の技術及びその普及法、リーダーシップ、WID等) (3) 住民参加による小規模村落インフラ (村内道路、定期市場等) とユニオン開発コンプレックスの建設 (4) 在地の技術の掘り起こしと適正技術の開発</p>																																										

案件名	養蚕振興計画 Mini-Project-Type Technical Cooperation for Sericulture Promotion (Sericulture Promotion Project)	9.主な投入計画	(長期専門家) 蚕種製造・管理/養蚕技術開発・普及 (短期専門家)																																								
1.R/D等署名日	平成11年6月18日		(研修員受入) 大量蚕種製造、原蚕/原原蚕種の育成、蚕糸業視察(初年度)																																								
2.協力期間	平成11年12月1日 ~ 平成14年11月30日		(機材供与) 蚕種保護用冷蔵庫、人工孵化浸配材、原蚕種催青室兼種蚕飼育室、種繭切開機、微粒子病検査装置(顕微鏡、遠心分離機)、原蚕繭運搬用A/C付き4WD車、気象観測機器																																								
3.プロジェクトサイト	カブレ郡コバシ、ダディン郡ドゥニベシ	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
4.相手国実施機関	農業省農業局 Dept. of Agriculture, Ministry of Agriculture		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	2	1	1		帰国		1	1	2	継続		1	1		短期専門家(名)		1	2	2	2	研修員(名)		0	2	2	2	機材供与(百万円)					
年度		1999	2000	2001	2002																																						
長期専門家 (名)	新規	2	1	1																																							
	帰国		1	1	2																																						
	継続		1	1																																							
短期専門家(名)		1	2	2	2																																						
研修員(名)		0	2	2	2																																						
機材供与(百万円)																																											
5.日本側協力機関	農林水産省	11.計画の進捗状況	都竹勝専門家(個別、養蚕振興)を1995年12月から現在まで派遣中で指導内容は以下の通り。 (1)テラス桑園等の桑園管理収穫方法の改善、(2)徹底した消毒技術、(3)経済的な平飼棚の導入、桑桑育及び改良まぶし道具利用によるまぶし作り、(4)日本種利活用による蚕種製造の基本技術、(5)草の根技術援助等による養蚕グループの活動促進と全国養蚕組合への活動と指導、(6)養蚕農家等リーダーの現地研修 本プロジェクトは、都竹専門家の指導内容の拡大発展及び蚕種製造部門の強化を目指すものであり、立ち上げに向けて都竹専門家準備中である。																																								
6.要請背景	開発が遅れているネパールの丘陵地は、雨期を除けば養蚕への最適地であることから、婦人参加も期待できる換金作物として、貧困撲滅手段として注目されている。第9次5ヵ年計画でも養蚕は重要課題として実施が求められており、農業長期計画(APP)においても優先課題として取り上げられている。現在派遣中の個別専門家により養蚕における多くの項目について成果が得られているが、単独での活動には限界もあり、さらなる振興にはある程度組織だった協力体制が必要である。特に蚕種についてはほぼ全量を援助に頼っていたという経緯があるが、今後はネ国として蚕種製造所を建設し、日本の技術を導入しながら、蚕種の製造と配布を進めようとしている。	12.他の経済・技術協力	草の根無償にて住民グループに消毒用機材を供与(H10年度)																																								
7.目標と期待される成果	ネパール政府の長期養蚕開発計画に基づき、その技術開発・普及の拠点となる蚕業試験場及び蚕種製造所職員に対する技術指導を通じて、ネ国政府の蚕種製造・系統保存技術、及び農民への養蚕経営(蚕飼育、桑園管理)技術普及能力を向上させることを目的とし、蚕業試験場本場、支場職員の技術的レベルアップを成果とする。	13.他機関との関係	Sericulture for Rural Development Program (UNDP)																																								
8.協力活動内容	1. 蚕種製造・管理 ●蚕品種の維持 ●蚕種製造 2. 養蚕技術開発・普及 ●優良繭の生産技術 ●組織活動の推進 ●政策助言	14.調査団等派遣	事前調査団派遣(平成11年6月)																																								
		15.国内支援体制	特になし。																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	ハイランド淡水養殖開発計画 Mini-Project-type Technical Cooperation for the Highlands Aquaculture Development	9.主な投入計画	(長期専門家) 淡水養殖、種苗生産 (短期専門家) 鯉種苗生産、淡水養殖、魚病・魚類検疫 (研修員受入) 淡水養殖 (機材供与) 種苗生産業務用機材、研修・普及業務用機材、養殖研究用機材																																							
1.R/D等署名日	平成8年6月21日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成8年6月23日 ~ 平成11年6月22日																																									
3.プロジェクト・サイト	東ハイランド州カインナンツ市アイユラ																																									
4.相手国実施機関	東ハイランド州政府,国家開発局,水産公社 Administration of Eastern Highlands, National Planning Office, National Fisheries Authority																																									
5.日本側協力機関	JICA																																									
6.要請背景	PNGの2/3を占めるハイランド地域においては住民の多くは自給自足的農業により生活を営んでおり、動物性蛋白質の不足、雇用機会の不足が村落レベルの問題となっている。 PNG政府は1980年代にFAOの勧告を受け、ハイランドの内水面養殖の振興を図るためハイランド養殖センターを設立した。 しかし人材や資機材の不足等の理由によりセンター機能の立ち後れが見られたため、水産局より技術協力要請がなされ、日本は1993年から個別専門家を派遣している。 1996年、同センターが水産公社(旧水産局)から東ハイランド政府に移管され、改めて東ハイランド州政府を先方実施機関として本件協力を行うこととした。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>14.9</td> <td>16.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	2	0	1	0	帰国	0	0	1	1	継続	0	2	1	0	短期専門家(名)		2	1	2	0	研修員(名)		1	1	1	0	機材供与(百万円)		14.9	16.2	0	0
年度		1996	1997	1998	1999																																					
長期専門家 (名)	新規	2	0	1	0																																					
	帰国	0	0	1	1																																					
	継続	0	2	1	0																																					
短期専門家(名)		2	1	2	0																																					
研修員(名)		1	1	1	0																																					
機材供与(百万円)		14.9	16.2	0	0																																					
7.目標と期待される成果	ハイランド養殖開発センターの鯉の養殖種苗が向上し、センターの技術指導能力が強化される。	11.計画の進捗状況	プロジェクト初年度は上記目的1.の鯉種苗生産量の増加に重点を置き、現地セミナーの開催(2回)を含む活動を行った。その結果、当初数値目標の20万匹を達成し、一定の成果が見られた。チーム派遣としては終了したが、引き続き協力の必要性があることから長期専門家を派遣する予定。																																							
8.協力活動内容	1. 鯉種苗生産量の増加を図る。 1)センターの鯉種苗生産整備の向上 2)C/Pに対する鯉種苗生産技術の移転 3)モデル農家を対象とした鯉種苗生産セミナーの開催 2. センターによる技術普及活動の向上を図る。 1)外国研修によるC/Pのトレーニング 2)普及員を対象とした養殖技術の内国研修 3)適正技術に係る応用研究	12.他の経済・技術協力	青年海外協力隊(ニジマス養殖) 平成9年度第3国専門家派遣																																							
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣(1996.5.13~5.24)																																							
		15.国内支援体制	国内支援委員会設置																																							
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	地方電化プロジェクト Rural Electrification Project	9.主な投入計画	(長期専門家) 電力行政アドバイザー (短期専門家) 再生可能エネルギー (研修員受入) 太陽光発電&利用技術 (機材供与) ソーラーホームシステム220セット他
1.R/D等署名日	平成11年5月14日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
2.協力期間	平成11年6月1日 ~ 平成14年5月31日		
3.プロジェクトサイト	土地天然資源省エネルギー局及び4ヶ村		
4.相手国実施機関	土地天然資源省エネルギー局 Energy Unit, Ministry of Land and Natural Resources		
5.日本側協力機関			
6.要請背景	「ヴァ」国ではポートヴィラとウガンヴィルの2都市において電力供給が行われているのみであり、家屋電化率は10%に満たない。島諸国である「ヴァ」国において、電力需要は小規模でおかつ広範囲に分散しており、「ヴァ」国政府は再生可能エネルギーを使った村落電化を進めるべく、実施体制を整備しようとしている。しかし、本国政府は慢性的な財政赤字で地方電化に予算を計上できず、また、諸外国からの援助も学校、診療所などの公共設備を対象としていて民家の電化は対象とされていない。かかる状況のもと、再生可能エネルギー、特に個別設置型のソーラー・ホーム・システム(SHS)の村落での受入体制の整備と、設置及び維持管理を行う中央の組織体制を設立し、持続的に発展させるために側面的支援を行うために我が国へ協力が要請された。		
7.目標と期待される成果	当該国の電化村落のうち4村を選定、SHSを民家に試験設置し、事業の技術的経済的及び組織、制度的に実施可能性を検証。SHS設置後の維持管理、料金徴収体制、監督、管理、モニタリング体制の確立及び人材育成を目指し、最終的には村落電化実施マニュアルを作成、SHSの本格設置に向けた体制整備を目指す。	11.計画の進捗状況	8月末、太陽光発電機材が納品され、10月中には対象4ヶ村に設置が終了する見込み。
8.協力活動内容	1. エネルギー局 1) 地方電化基準の作成指導、2) 料金制度、会計制度の確立、3) 徴収電力料金の管理指導、4) 電化地区の選定 2. 電化地区 1) 地方電化委員会の設立と機能のために指導、2) 地方電化設備管理員の技術向上指導、3) 料金徴収指導 3. SHS設置計画と維持管理体制 1) 設備設計とその技術移転、2) 設備設置指導による人材育成、3) 設備管理要領の作成と技術移転	12.他の経済・技術協力	平成5.6年度無償資金協力「サント島サラカタ川水力発電所建設計画」(300kw2基) 個別専門家 本田達夫「地方電化」(94.3月~96.3月)
		13.他機関との関係	1998年フランス 離島の学校、診療所等の公共施設のソーラーシステムにより電化プロジェクト
		14.調査団等派遣	事前調査団(1999.5.8~5.22)
		15.国内支援体制	
		16.グローバルイシュー関連事項	

案件名	サマナ湾零細漁業活性化支援計画 Activation of Small Fishery in Samana Bay	9.主な投入計画 (長期専門家) 原由郎 (漁業振興)、有馬新七 (漁具漁法) (短期専門家) 松永 嘉雄 (水産加工)、安藤茂 (冷凍冷蔵機器)、安保周一 (小型船舶FRP漁船) (研修員受入) カリジョ バレナ マリア ルイサ (水産加工食品) フェルミン アントニオ ベルネス マルドナード (冷凍) (機材供与) 釣漁具資材																																								
1.R/D等署名日	平成8年2月28日																																									
2.協力期間	平成8年8月1日 ~ 平成11年7月31日																																									
3.プロジェクト・サイト	サマナ																																									
4.相手国実施機関	農務省サマナ漁業開発訓練センター Centro de Entrenamiento y Desarrollo Pesquero																																									
5.日本側協力機関	農林水産省	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	ドミニカ共和国に対しては1991年に水産無償資金協力により漁業開発訓練船、漁具、製氷機等を供与し、これらはサマナ漁業開発訓練センターにおいてJICA個別専門家の指導の下、漁民訓練用機材として使用されている。また同国では、農務省を中心に「食料自給増産計画」を推進中であり、その一環として良質な動物性タンパク質の供給源である水産物の増産、確保を目的とした「沿岸漁業資源開発計画」を打ち出している。このような背景の下、上記訓練センターでのより円滑且つ効率的な技術者育成及び零細漁民の生活の向上を目的として本件は要請された。																																									
7.目標と期待される成果	サマナ漁業開発訓練センター訓練センターでのより円滑且つ効率的な技術者育成及び零細漁民の生活の向上	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>16</td> <td>8.7</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	2				帰国					継続		2	2		短期専門家 (名)		0	2	2	1	研修員 (名)		1	1	2	1	機材供与 (百万円)		16	8.7	0	0
年度		1996	1997	1998	1999																																					
長期専門家 (名)	新規	2																																								
	帰国																																									
	継続		2	2																																						
短期専門家 (名)		0	2	2	1																																					
研修員 (名)		1	1	2	1																																					
機材供与 (百万円)		16	8.7	0	0																																					
8.協力活動内容	下記の指導を行うことにより、センター職員が、近隣漁民の指導を独自に行えるようになり、センターの持続的活動体制が確立することを目的とする。 1.センターの運営に対する助言 2.漁労 3.鮮度保持 4.機関の修理・保持 5.水産加工 6.技術指導マニュアルの作成	11.計画の進捗状況 無償資金協力により供与された漁業訓練船により漁業資源調査・漁獲訓練が着実に実施され、また新漁具の作成指導も行われつつあり、C/P及び一部漁民に技術移転が進んでいる。センターは活気づき、試験操業による漁獲物は遠隔地からも仲買人が駆けつけるほどである。農務省内の注目度も高く先般次官全員による視察が行われた。1997年11月に建造中の漁船が火災で焼け計画に若干の遅れを生じた。																																								
		12.他の経済・技術協力 1991 水産無償資金協力																																								
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣 要請背景調査団派遣 (1995.11.6~1995.11.18) 事前調査団派遣(1996.2.18~1996.3.2)																																								
		15.国内支援体制 国内支援委員会なし																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	材料工学試験センター Elevation of Casting Technology at Material Engineering Center	9.主な投入計画	(長期専門家) 鋳造技術 (短期専門家) コンピューター・シミュレーションによる鋳造方案最適化技術、品質評価試験技術、品質管理試験技術																																								
1.R/D等署名日	平成9年12月15日		(研修員受入) コンピューター・シミュレーションによる鋳造方案最適化技術、品質評価試験技術、品質管理試験技術 (機材供与) 小型誘導溶解炉、CEメーター、鋳造シミュレーション装置・ソフト、透過X線装置、超音波探傷装置、プリネル硬さ試験機、鋳物砂強度試験機等																																								
2.協力期間	平成10年6月1日 ~ 平成13年5月31日																																										
3.プロジェクト・サイト	サンルイスポトシ州																																										
4.相手国実施機関	サンルイスポトシ自治大学工学部 Faculty of Engineering, Autonomous University of San Luis Potosi																																										
5.日本側協力機関	通産省	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	メキシコの中央部にあるサンルイスポトシ州は鉱業、金属製造業、金属加工業などの盛んな州であるが、これら諸工業の発展のためには材料に関する基礎技術の向上が不可欠である。中小企業からの技術的な相談には主にサンルイスポトシ自治大学が応じているが、現在では十分に中核的機能を果たしきれていない。このため、同大学は同州の部品産業に関連した材料の製造技術について教育・研究・指導にあたる専門機関として材料工学試験センターの設置に着手し、同州において最も製造量の高い鋳造分野について日本の協力が要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	0	短期専門家 (名)		2	1	0	0	研修員 (名)		2	2	1	0	機材供与 (百万円)		24	0	0	0
		年度		1998	1999	2000	2001																																				
長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0																																						
	帰国	0	0	0	1																																						
	継続	0	1	1	0																																						
短期専門家 (名)		2	1	0	0																																						
研修員 (名)		2	2	1	0																																						
機材供与 (百万円)		24	0	0	0																																						
7.目標と期待される成果	材料工学試験センターにおいて、高度な鋳造技術を有する人材が育成される。	11.計画の進捗状況	メキシコ側負担の材料工学試験センター（地上3階）の建設も完了し、日本側購入機材も準じ到着し、長期専門家の活動を本格的に展開する状況が整いつつある。カウンターパート1名は本邦研修も終了し（研修科目：コンピュータシミュレーション）、今後コンピュータシミュレーション及び品質評価の短期専門家派遣を受け、カウンターパートへの技術移転が軌道に乗ることが期待される。但し、カウンターパートが全員兼務であるため、専任（或いはカウンターパート業務をメインとした人材の張付）を実施機関に要求していく必要がある。																																								
8.協力活動内容	1) 最新鋳造工学・鋳造技術の講義を行う。 2) コンピューター・シミュレーション技術を実習する 3) 鋳造欠陥現象の解明と対策技術を実習する 4) 鋳造生産工程における品質管理試験技術を実習する 5) 鋳造品の品質評価試験技術を実習する 6) 周辺企業に対する技術指導及びセミナーを行う 7) 周辺企業からの受託試験を行う	12.他の経済・技術協力	専門家派遣 岡原義旦（選鉱分析 93.9.20～96.9.19） 96年度 「サポーティングインダストリー振興開発計画」 97年度 「産業技術開発センター事業」プロジェクト																																								
		13.他機関との関係																																									
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (97.12.8～97.12.20)																																								
		15.国内支援体制	通産省、長期専門家所属先である素形材センターと密に情報交換。																																								
		16.グローバルシニア関連事項	教育																																								

<p>案件名</p>	<p>サンタクルス地方公衆衛生向上 Health Improvement in Warnes Province, Santa Cruz State</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) P H C、公衆衛生教育・普及、臨床衛生検査技師 (短期専門家) 1) 疫学調査 2) 看護教育 3) 視聴覚教材 (研修員受入) 公衆衛生・地方保健行政 (機材供与) 視聴覚機材、検査機材、その他必要機材</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年6月18日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1222 465 1717 745"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>9.4</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	3	1	0	0	帰国		1	0	3	継続	3	3	3	0	短期専門家(名)		0	2	3	3	研修員(名)		0	1	1	1	機材供与(百万円)		9.4	9	0	10
年度				1996	1997	1998	1999																																				
長期専門家 (名)	新規			3	1	0	0																																				
	帰国				1	0	3																																				
	継続			3	3	3	0																																				
短期専門家(名)		0	2	3	3																																						
研修員(名)		0	1	1	1																																						
機材供与(百万円)		9.4	9	0	10																																						
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年11月1日 ~ 平成11年10月31日</p>																																										
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>サンタクルス県ワルネス郡</p>																																										
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>サンタクルス県人的開発局保健部 Health Dept., Human Development Div., Santa Cruz State</p>																																										
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>沖縄県</p>																																										
<p>6.要請背景</p>	<p>ボリヴィア国政府は保健医療分野での開発を同国の重要政策のひとつに掲げているが、地方においては人的・資金的要因、住民の知識の不足から開発が遅れているのが現状である。 本チーム派遣は母子保健及び感染症対策を中心にサンタクルス県ワルネス郡の保健行政のレベルアップを図り、地域住民に対して保健衛生に係る教育・啓蒙活動を展開し、彼らに対し衛生観念を普及・定着させていくことを目的とする。</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>1998年より保健年金省は地域医療振興を1つの柱とした新保健政策を発表した。同政策の1つに600～800名の住民をブロック化し、各ブロックを担当する医師等を任命することにより、各住民の健康に係る個人ファイルを作成し、各人の健康管理に役立てるシステムがあるが、これはこれまで本案件のモデル地区にて実施している活動と同種のものであり、同国側の参考になると期待されている。</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>目標：C/Pが母子保健を中心としたプライマリーヘルスケア活動が出来る。 期待される成果：ワルネス郡の公衆衛生が向上する。</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>日系第三国専門家「シャーガス病対策」(平成9年度)</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>サンタクルス県ワルネス郡の公衆衛生の向上に資するため、下記の項目について協力を実施する。 1.病気予防に重点を置き、地域住民に対して保健衛生に係る教育・啓蒙活動を展開し、衛生観念の普及・定着を図る。 2.臨床検査技術を向上させ、適切な健康診断・検査を行う能力を付与する。 3.プライマリーヘルスケア(第一次医療)の活動を強化し、それらを制度的にサステナブルなシステムとして組織する。</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>特になし</p>																																								
		<p>14.調査団等派遣</p>	<p>要請背景調査団派遣(1996.3) 事前調査団派遣(1996.6) 終了時評価調査団派遣(1999.8-9)</p>																																								
		<p>15.国内支援体制</p>	<p>沖縄県(地方との連携案件)</p>																																								
		<p>16.グローバルシユア関連事項</p>	<p>特になし</p>																																								

案件名	リオ・グランデ・ド・ノルテ州砂丘保護・砂漠化防止 Conservation of Sand Dunes and Desertification Control in Rio Grande do Norte	9.主な投入計画 (長期専門家) 気象観測 (短期専門家) 植生分析、砂丘固定、土壌・植生の改善、気象観測 (研修員受入) 植生分析、砂丘固定、土壌・植生の改善、気象観測 (機材供与) 気象観測機器、化学分析機器、各種ロガー、コンピューター関連																																								
1.R/D等署名日	平成8年10月23日																																									
2.協力期間	平成9年4月1日 ~ 平成12年3月31日																																									
3.プロジェクトサイト	リオ・グランデ・ド・ノルテ州 ナタル、バレーリヤス																																									
4.相手国実施機関	リオ・グランデ・ド・ノルテ州環境開発院 Instituto de Desenvolvimento do Meio Ambiente (IDEMA)	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし																																								
5.日本側協力機関	文部省、鳥取大学																																									
6.要請背景	ブラジル東北部のリオ・グランデ・ド・ノルテ州には海岸地帯に砂丘が存在するが、破壊が進行している。一方、同州内陸半乾燥地では干ばつ、過放牧などによる土壌・植生の劣化が進行し、地域住民が土地を放棄して都市へ流出し、地域の経済をますます停滞させる影響もでてきている。そのため海岸部砂丘の保護、内陸部半乾燥地の砂漠化抑制の技術移転を図るために要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>25.4</td> <td>9.2</td> <td>5.9</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	1	短期専門家 (名)		4	4	4	0	研修員 (名)		2	2	2	0	機材供与 (百万円)		25.4	9.2	5.9	0
年度		1997	1998	1999	2000																																					
長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0																																					
	帰国	0	0	0	1																																					
	継続	0	1	1	1																																					
短期専門家 (名)		4	4	4	0																																					
研修員 (名)		2	2	2	0																																					
機材供与 (百万円)		25.4	9.2	5.9	0																																					
7.目標と期待される成果	海岸砂丘の保護、内陸半乾燥地の砂漠化抑制技術を修得され、砂丘が保護され、土壌・植生の劣化が改善される。さらに上位目標として、砂漠化地域の拡大防止による地域住民の土地定着、新規農村地帯の確立、雇用拡大の効果が期待される。	11.計画の進捗状況 ・砂丘・半乾燥地の植生及び環境の調査・評価を行っており、今後は収集したデータを用いて分析を行う予定。 ・気象観測については電源の確保が困難であったが、太陽電池電源の導入にて対処予定。 ・土壌分析については、分析機器の態勢が不十分のため困難をきわめている。																																								
8.協力活動内容	海岸部における砂丘の保護、内陸部における砂漠化抑制のモデルを現地に示すとともに、地域の砂漠化に関する研究活動の促進、住民の環境に対する姿勢の転換を目指す。 <具体的な活動項目> ・気象観測、気象観測機器設置・取扱マニュアル作成 ・植生調査 ・土壌分析 ・砂丘固定試験 ・砂丘異動量調査 ・半乾燥地土壌改善実験	12.他の経済・技術協力 個別専門家派遣(短期) 玉井 (93,94,95)、大槻 (94)、山中 (95) 研修員受入Magela「砂丘保護」(95)																																								
		13.他機関との関係 特になし																																								
		14.調査団等派遣 事前調査団派遣 (1996.10.14~1996.10.28) 平成11年度在外事務所終了時評価調査予定																																								
		15.国内支援体制 鳥取大学																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	イバカライ湖流域水質改善計画 Water Quality Improvement Plan for Lake Ypacarai and Its Basin	9.主な投入計画 (長期専門家) 水質汚濁対策、水質監視 (短期専門家) 重金属の検出分析、細菌類の検出、有機化合物分析、水質データ分析、産業排水改善指導、水棲微生物の検出 (研修員受入) 水質汚濁対策、水質監視 (機材供与) 顕微鏡、循環式低温恒温水槽、原子吸光分光光度計、藻類培養試験装置、高速液体クロマトグラフ
1.R/D等署名日	平成9年11月11日	
2.協力期間	平成10年6月1日 ~ 平成13年5月31日	
3.プロジェクト・サイト	サンロレンソ	
4.相手国実施機関	厚生省環境衛生局 National Environment and Sanitation Service (SENASA), Ministry of Public Health and Social Welfare	
5.日本側協力機関	環境庁	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし
6.要請背景	パラグアイ国中部に位置するイバカライ湖は同国の代表的観光地であるが、近年、工場排水、家庭排水などにより流入河川を含めて水質が悪化している。これにより、観光業、流域住民の住環境に悪影響がでてきており、その水質改善が国民的関心となっている。 JICAは、パラグアイ側のイバカライ湖浄化に対する要望にこれまで開発調査(88~89)個別専門家派遣(95~98)にて対応してきた。今般、さらにこれまでの協力の成果を発展させるべく、本チーム派遣協力が要請された。	
7.目標と期待される成果	SENASAのイバカライ湖流域に関する水質管理・改善能力が向上する。	11.計画の進捗状況 (1) 水質汚濁状況調査：3年分のデータが蓄積された。利用に向けての解析、評価に重点を置く。 (2) -1モニタリング計画の立案：予定通りの進捗 (2) -2機材、試薬等の管理体制の確立：責任者を定め、保守点検が可能な体制を構築。管理体制機能のための実施の徹底が必要。 (2) -3新分析技術の導入：農薬分析、重金属分析、微生物の検出について技術移転を行った。 (2) -4技術マニュアルの整備：順次蓄積中。 (3) 実現可能な水質汚濁対策案の作成：3年目に予定。 (4) 水質基準の見直し：排水源のデータを収集中。 (5) 汚濁発生源への排水改善指導・指導が行なえよう技術移転中。
8.協力活動内容	SENASAのイバカライ湖流域に関する水質管理・改善能力の向上を目指して、下記項目を実施する。 1. 水質の現況調査 2. モニタリング体制確立に向けた技術移転 3. 水質改善計画の策定 4. 水質基準の検討 5. 汚染源への指導能力向上 6. 環境教育	
		12.他の経済・技術協力 開発調査「イバカライ湖流域水質汚濁対策計画調査」1988~89 「水質汚濁対策」大久保長期専門家(1995~1998)
		13.他機関との関係 特になし
		14.調査団等派遣 事前調査団派遣(1997.11.4~1997.11.15)
		15.国内支援体制 国内支援委員会：環境庁、環境庁国立環境研究所
		16.グローバルイシュー関連事項 特になし

案件名	電子技術教育開発センター Electronics Education Development Center	9.主な投入計画	(長期専門家) センター開発 (短期専門家) コンピュータテクノロジー (CAD) 電気通信 (研修員受入) 国特「技術教育」 (機材供与)																																							
1.R/D等署名日	平成10年6月8日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし																																							
2.協力期間	平成10年8月1日 ~ 平成13年7月31日																																									
3.プロジェクト・サイト	電子技術教育開発センター (リヤド)																																									
4.相手国実施機関	技術教育職業訓練庁 General Organization for Tech Edu & Vocational Training																																									
5.日本側協力機関	文部省																																									
6.要請背景	サウディでは、外国人労働者を段階的にサウディ人化していく政策(サウダイゼーション)をとり、発達してきた石油関連の装置産業に加え、雇用機会の拡大に結びつく産業の育成を図っており、専門技術理論を理解し実践的な技術力を有している中堅専門技術者の育成が重要課題とされている。これらを背景に我が国は1974年からリヤド電子技術学院プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)を実施し、同プロジェクトは日・サ協力、友好のシンボルと位置付けられ、サウディより高い評価を受けている。サウディは同プロジェクトの成果を活用し、電子技術教育のノウハウを全国の工業高校に普及し工業高校の教員の水準を向上させるため電子技術教育開発センターを設立した。今後、サウディは同センターにおいて電子教育の普及と教員の研修・研究を総合的に推進させ技術的向上を図るため、我が国に技術協力の要請を越した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999			長期専門家 (名)	新規	1	2			帰国	0	0			継続	0	0			短期専門家(名)		2	3			研修員(名)		6	0			機材供与(百万円)		0	0		
年度		1998	1999																																							
長期専門家 (名)	新規	1	2																																							
	帰国	0	0																																							
	継続	0	0																																							
短期専門家(名)		2	3																																							
研修員(名)		6	0																																							
機材供与(百万円)		0	0																																							
7.目標と期待される成果	電子技術教育開発センターでの教員研修を通して、全国の工業高校への適切な電子技術教育の手法が普及し、電子分野での職業教育の効率と効果が改善される。そのことによって、右分野のサウディ人労働者の質が向上し、サウディで推進されているサウダイゼーションが推進される。	11.計画の進捗状況	長期専門家2名(センター開発、電気通信)を派遣済み。年度内に長期専門家1名(工業電子)および短期専門家3名(教材開発、コンピュータ教育、工業電子)派遣予定。																																							
8.協力活動内容	(1) 教育用教材の開発・普及、指導法の開発・普及 (2) カリキュラムの標準化 (3) 共通基礎技術、専門コース技術、総合先端技術、工業化教育技法に関する教員の訓練 (4) 課題研究に関する教材の開発 (5) 技術教育に関するセミナーの開催	12.他の経済・技術協力	本件はリヤド電子技術学院プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)の成果を全国の工業高校に普及すること目的としている。また、プロ技「リヤド技術短期大学電子工学技術教育改善計画」で供与した機材を使用してセミナー等を実施する予定である。																																							
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣	事前調査：平成10年5月30日～平成10年6月12日																																							
		15.国内支援体制	人選については文部省初等中等教育局職業教育課の協力を得て実施している。																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																							

案件名	農業統計情報システムの改善 Improvement of Agricultural Statistics and Information System	9.主な投入計画	(長期専門家) 松川昭 (96.6.1~99.2.28) 井土八造 (96.6.30~98.6.29) (短期専門家) 土井幸弘 (97.2.21~97.4.5) 杉浦恭治 (1998.11.07~1998.12.21) 川淵浩 (97.6.1~97.7.31) 中山猷也 (1999.01.12~1999.02.26) (研修員受入) 3名 (毎年1名) (機材供与) 車阿、コンピュータ等																																											
1.R/D等署名日	平成8年3月6日		10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																											
2.協力期間	平成8年6月1日 ~ 平成11年5月31日																																													
3.プロジェクト・サイト	ダマスカス市																																													
4.相手国実施機関	農業農地改革省 計画統計局 Directorate of Planning and Statistics, Ministry of Agriculture and Agrarian Reform	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>22</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	2				帰国			1	1		継続		2	1		短期専門家 (名)		1	2	2	0	研修員 (名)		1	1	1	2	機材供与 (百万円)		22	12		
年度		1996	1997	1998	1999																																									
長期専門家 (名)	新規	2																																												
	帰国			1	1																																									
	継続		2	1																																										
短期専門家 (名)		1	2	2	0																																									
研修員 (名)		1	1	1	2																																									
機材供与 (百万円)		22	12																																											
5.日本側協力機関	農林水産省	11.計画の進捗状況 現在、調査手法及び集計方法に係る長期専門家を、また、業務の進捗状況を踏まえ、短期専門家を派遣した。また、供与機材についても、初年度にコンピューター等の主要機材を調達した。 (平成11年5月に実施された終了時評価の結果を受けて) 当初計画に盛り込まれている項目の全てについて協力活動が実施され、集計技術などにおいて従前に比べると業務改善につながった。国情の違い(政治・経済・社会情勢)により当初の期待100%の成果をあげたとは言えないものの、成果としては本プロジェクトの実施を通じ、中央・地方の各段階を通じて統計職員の意識改革が進展し、統計改善に向けて取り組む意欲が向上したことがあげられる。																																												
6.要請背景	シリア政府は、開発計画の中で農業開発に工業開発とともに高い優先順位を与え、その生産量拡大を図っている。具体的には農業政策に基づいた計画的作物生産を目指している。農業政策の企画・立案にあたっては、その基礎となる農業統計の適時・的確な提供が求められるが、現行の農業統計システムでは、信頼性に欠けるため、政策実施に支障を来している。そのため1994年に農業統計の個別専門家が派遣され、農業統計の現状把握及びシステム改善の提言を行った。本チーム派遣は、同専門家の提案した改善策をもとにシリア政府より要請されたものである。																																													
7.目標と期待される成果	現在行われている手計算による集計から、コンピュータを本省および15の地方農業局に導入することにより、各地方局が収集したデータを本省で集計・編集して速報として発行できるようになる。速報は磁気媒体に入力して関係各方面が利用できるようにし、地方局と本省とのデータのやりとりは、ファックス通信で行えるようになる。	12.他の経済・技術協力	FAO (イタリアの拠出金) による農業政策分析プロジェクトが計画統計局にて行われている。																																											
8.協力活動内容	農業統計の精度向上・データの迅速な公表のため、調査手法及びフィールドワークに関する技術移転を行う。	13.他機関との関係																																												
		14.調査団等派遣	要請背景調査団派遣 (1995.11) 事前調査団派遣 (1996.3)																																											
		15.国内支援体制	農林水産省統計情報部																																											
		16.グローバルイシュー関連事項																																												

案件名	動物用ワクチン品質検査改善計画 Improvement in the Quality Inspection for Veterinary Vaccine	9.主な投入計画	(長期専門家) 動物用ワクチン品質検査にかかる基盤技術 (短期専門家) 基盤技術、ウイルス製剤、細菌製剤 (研修員受入) 細菌製剤、ウイルス製剤、鶏病ワクチン (機材供与)																																								
1.R/D等署名日	平成11年12月6日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成12年3月1日 ~ 平成15年2月28日																																										
3.プロジェクト・サイト	シャバア (ダマスカス近郊)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度						長期専門家 (名)	新規					帰国					継続					短期専門家 (名)						研修員 (名)						機材供与 (百万円)					
年度																																											
長期専門家 (名)	新規																																										
	帰国																																										
	継続																																										
短期専門家 (名)																																											
研修員 (名)																																											
機材供与 (百万円)																																											
4.相手国実施機関	農業農地改革省家畜衛生局動物医薬品・ワクチン品質管理部 Section of Quality Control of Veterinary Drug and Vaccine, Directorate of Animal Health, Ministry of Agriculture and Agrarian Reform	11.計画の進捗状況																																									
5.日本側協力機関	農林水産省動物医薬品検査所	12.他の経済・技術協力	(1995~1998) 動物用医薬品品質検査改善計画 (1999.03~1999.06) 個別専門家「動物用ワクチン品質管理」 荻窪専門家																																								
6.要請背景	動物用医薬品の品質けんさについては、専門家チーム派遣「動物用医薬品品質検査改善計画」を1995年10月から1998年3月まで実施し、一般薬及び抗生物質についての検査技術の指導を行った。他方、ワクチン品質検査については、機材の未整備、技術・人材の不足によりほとんど実施されていないのが現状である(鶏病用の一部のものについてのみ検査実施している)。しかし、ワクチン接種は家畜感染症予防のために不可欠であるために、検査を受けずに品質の保証されていないワクチンが流通せざるを得ず、危険な状況でさらある。そこで、動物用ワクチンの品質検査実施体制を整えるために、本件協力が要請された。	13.他機関との関係																																									
7.目標と期待される成果	シリア国農業農地改革省家畜衛生局動物医薬品・ワクチン品質管理部におけるワクチン品質管理にかかる技術が向上する。	14.調査団等派遣	事前調査団 (1999.11.26~1999.12.08)																																								
8.協力活動内容	1. ワクチン品質検査に要する基盤技術の移転(検査用試薬類の調整法、培養液及び培地類の調整法、細胞培養法、ウイルス培養法、ウイルス定量法、免疫血清作成法、抗原作成法、血清反応術式) 2. 動物用ワクチン品質検査技術の習得(特性試験、無菌試験、染色試験、不活性化試験、ウイルス含有量試験など) 3. 品質検査制度の整備にかかる助言(検査マニュアルの作成、検査室の整備、動物用ワクチンの検定基準作成に関する助言)	15.国内支援体制																																									
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	薄板金属加工における総合品質管理技術 Total Quality Management System in Metal Forming	9.主な投入計画	(長期専門家) 総合品質管理、金属加工 (短期専門家) 総合品質管理、金属加工及び安全衛生 (研修員受入) 総合品質管理 (機材供与) TIG溶接機、MAG溶接機、ACアーク溶接機、ターニングローラー等																																							
1.R/D等署名日	平成8年11月9日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし																																							
2.協力期間	平成9年4月1日 ~ 平成12年3月31日																																									
3.プロジェクトサイト	ヘルワン市 (首都カイロから北40km)																																									
4.相手国実施機関	科学技術省、中央冶金研究所 Central Metallurgical Research and Development Institute (CMRDI), Ministry of Scientific Research																																									
5.日本側協力機関	通産省、JICA																																									
6.要請背景	エ国では輸出拡大が国家の至上命題となっており、このため工業分野の産業育成は第一の優先課題である。しかし、同国製造業の生産加工技術は、各種品質管理技術が未熟なため、製品の品質に多くの問題を有しており、国際的な競争力獲得のためには、早急に総合品質管理技術を導入・浸透させる必要があったため、協力要請があった。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期専門家 (名)</td> <td></td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員 (名)</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td>17.82</td> <td>5.1</td> <td>5.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999		長期専門家 (名)	新規	3				帰国					継続		3	3		短期専門家 (名)		0	2			研修員 (名)		1	1	1		機材供与 (百万円)		17.82	5.1	5.0	
年度		1997	1998	1999																																						
長期専門家 (名)	新規	3																																								
	帰国																																									
	継続		3	3																																						
短期専門家 (名)		0	2																																							
研修員 (名)		1	1	1																																						
機材供与 (百万円)		17.82	5.1	5.0																																						
7.目標と期待される成果	金属加工の各工程における品質管理手法が導入され、その手法が定着し、企業の製品の品質が向上し、生産工程の効率が向上する。	11.計画の進捗状況	機材 (ベンディングローラー) については現在調達中。																																							
8.協力活動内容	金属加工の各工程における品質管理手法の導入及び定着化を図り、企業の製品の品質向上及び生産工程の効率向上に資する。 1.エ国内の品質管理の実態調査。 2.基礎教育及びケーススタディ：金属加工のモデルラインを設置し、CMRDIスタッフに対して総合品質管理の技術指導を行う。 3.研修コースの設置：企業技術者を対象とする品質管理研修コースをCMRDI内に創設し、品質管理手法の普及をはかる。	12.他の経済・技術協力	個別専門家チーム派遣 (溶接技術) 1990~1993、 第三国研修 (溶接技術) 1994~																																							
		13.他機関との関係	CMRDIの設立にあたり1972-74年にUNDP, UNIDOから土地7000平方メートルの提供																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (1996.11)																																							
		15.国内支援体制	通産省および日本鋼管																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																							

<p>案件名</p>	<p>小学校理科授業改善 Development of Creativity Lessons for Primary Education</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 理科教育、数学教育 (短期専門家) 理科教育、数学教育、教育学 (研修員受入) 理科教育、数学教育、教育学 (機材供与) コンピューター、プレゼンテーション機器等を供与済み。</p>																																									
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成9年10月2日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし</p> <table border="1" data-bbox="1251 466 1745 748"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	2	1	0		帰国						継続		2	2	0	短期専門家 (名)		3	2	5	2	研修員 (名)			0	1		機材供与 (百万円)		8	9	9	0
年度				1997	1998	1999	2000																																					
長期専門家 (名)	新規			2	1	0																																						
	帰国																																											
	継続				2	2	0																																					
短期専門家 (名)				3	2	5	2																																					
研修員 (名)			0	1																																								
機材供与 (百万円)		8	9	9	0																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成9年12月1日 ~ 平成12年11月30日</p>																																											
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>カイロ</p>																																											
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>教育省、国立教育開発センター National Center for Education Research and Development(NCERD), Ministry of Education</p>																																											
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>文部省</p>																																											
<p>6.要請背景</p>	<p>エ国は、教育の質的向上を国家施策の重要課題としており、1990年から95年はMubarak and Educationという教育改革プロジェクトが実施され、教育予算も年々増加の方向にある。しかしながら、識字率は、男性64%、女性39%と低く、小学校の就学率が比較的高い中で、基礎教育の質的向上の必要性が指摘されている。そのため1992年に教育分野のプロジェクト形成調査、1995年に在外専門調整員による教育事情調査、96年に教育アドバイザーの個別専門家が3名派遣され、日本側の協力可能な案件の形成を行った。本件は、同専門家の提言をもとに、エジプト政府より、小学校の理科及び算数の質的向上のため要請されたものである。</p>																																											
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>小学校の理科及び算数の授業の質的向上</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>数学分野、理科分野ともに基礎情報の収集分析を完了し、現在両分野の重点課題について授業ガイドを作成中。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>小学校の理科及び算数の授業の質的向上のため、「授業ガイド」「教材作りガイド」を編集する。 1. エジプトにおける授業法の分析 2. 教科書・ガイドブックの収集/分析、試案作成 3. 現行の教員研修の現状把握、問題分析、研修制度改善の試案作成、等</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>教育セクター全体に対する協力：EU,世銀 女子教育、農村教育：USAID,UNICEF 職業技術教育：GTZ</p>																																									
<p>13.他機関との関係</p>		<p>特になし</p>																																										
<p>14.調査団等派遣</p>		<p>事前調査団派遣 (1996.9)</p>																																										
<p>15.国内支援体制</p>		<p>北海道教育大学</p>																																										
<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>		<p>初等教育分野の協力である。</p>																																										

案件名	ケニア農村社会立脚型小規模灌漑振興計画 Promotion of Sustainable Community Based Small-Holder Irrigation	9.主な投入計画	(長期専門家) 小規模灌漑振興、農民組織化 (短期専門家) 灌漑水管理																																								
1.R/D等署名日	平成12年1月30日		(研修員受入) 小規模灌漑振興(国別特設、定員10名)、参加方地域社会開発、 (機材供与)																																								
2.協力期間	平成12年2月1日 ~ 平成15年1月31日																																										
3.プロジェクトサイト	ナイロビ																																										
4.相手国実施機関	農業省農業局土地開発部灌漑排水課 Irrigation and Drainage Branch, Land Development Division, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
5.日本側協力機関	未定	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		99				長期専門家 (名)	新規	0				帰国	0				継続	2				短期専門家(名)		1				研修員(名)		12				機材供与(百万円)		0			
年度		99																																									
長期専門家 (名)	新規	0																																									
	帰国	0																																									
	継続	2																																									
短期専門家(名)		1																																									
研修員(名)		12																																									
機材供与(百万円)		0																																									
6.要請背景	ケニアの農業セクターはGDPの25%、外貨獲得の60%、雇用の70%を占め、国家経済上重要な役割を果たしている。この中で特に自給的農業を中心とする小規模農家は農業生産全体の75%以上を生産し、ケニア農業における中核的存在となっている。近年小規模農家では伝統的換金作物であるコーヒー、紅茶に加えて国内および輸出市場向け園芸作物生産を行う動きが出てきているが、天水依存の農業生産であるためその生産は不安定であり、この農業生産形態を如何にして安定させ、かつ農家世帯収入を改善するかが大きな課題となっている。農業生産の安定化・多様化を可能にする一手段として灌漑の導入があるが、国家開発計画では農家による自主的な管理・運営が可能な小規模灌漑事業に高い優先度を与えている。ケニアにおける小規模灌漑事業は、過去の政府・ドナーによる無償建設の時代を経て、現在は農民の自己組織化・コストリカバリー(NGO等からの有償での資金調達を含む)により実施されているが、事業実施制度の不備(農民再度の資金負担の過大さ)、事業実施制度が農民間十分浸透していないと、資金負担・役務負担を踏まえた上での組織化上での組織化が不	11.計画の進捗状況	1999年10月に先方より提出されたプロポーザルを本邦にて検討中。																																								
7.目標と期待される成果	・小規模灌漑事業ガイドラインの改善 ・農業省灌漑排水局の調整能力向上 ・農業省の灌漑行政サービス制度の充実 ・農民組織化支援(詳細は今後つめていく予定)	12.他の経済・技術協力	国別特設、現地国内研修(小規模灌漑分野)、開発調査(ケニア山麓灌漑園芸農業開発調査)																																								
8.協力活動内容	未定	13.他機関との関係																																									
		14.調査団等派遣	事前調査団 99年度中を予定(第4四半期)																																								
		15.国内支援体制																																									
		16.ケニア国内関係事項																																									

案件名	ダルエスサラーム電力配電網整備計画 Dar-es-Salaam Power Distribution Maintenance Project	9.主な投入計画 (長期専門家) 電力配電メンテナンス (短期専門家) 電力配電設備メンテナンスメンテナンス技術セミナーに関し短期専門家3名派遣 (研修員受入) 電力配電設備 (機材供与) 車輛、電力配電用クレーン、電力配電設備修理用工具、データ収集処理用機材																																								
1.R/D等署名日	平成7年9月15日																																									
2.協力期間	平成8年1月15日 ~ 平成11年1月14日																																									
3.プロジェクトサイト	ダルエスサラーム市																																									
4.相手国実施機関	タンザニア電力供給公社 Tanzania Electric Power Supply Co., Ltd. (TANESCO)																																									
5.日本側協力機関	通商産業省資源エネルギー庁	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	<p>ダルエスサラームは、人口約200万人の同国最大の都市であり、産業・経済の中心地である。同市の電力消費量は国内全体の45%を占めており、同市の電力供給を安定させることは、同国の社会経済活動の発展のため必須の条件となっている。TANESCOは同市の電力供給を担っているが、配電設備が貧弱でメンテナンスも不十分なために停電事故が多く、諸活動の大きな障害になっている。</p> <p>このため同国政府はわが国の無償資金協力等の援助を得て同公社の配電設備の改善を進めているが、メンテナンス技術が不足しているため、わが国に本件チーム派遣の要請をするに至った。</p>																																									
7.目標と期待される成果	ダルエスサラーム市地区の電力配電設備について維持管理体制を確立する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1995</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0.75</td> <td>14.4</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1995	1996	1997	1998	長期専門家 (名)	新規	1	2	2	0	帰国	0	0	2	3	継続	0	1	3	0	短期専門家 (名)		0	0	3	0	研修員 (名)		0	1	1	1	機材供与 (百万円)		0.75	14.4	4	7
年度		1995	1996	1997	1998																																					
長期専門家 (名)	新規	1	2	2	0																																					
	帰国	0	0	2	3																																					
	継続	0	1	3	0																																					
短期専門家 (名)		0	0	3	0																																					
研修員 (名)		0	1	1	1																																					
機材供与 (百万円)		0.75	14.4	4	7																																					
8.協力活動内容	電力配電設備にかかる電力供給信頼度の向上 1.TANESCO配電技術者に対する技術指導 2.TANESCO所属電工職に対するOJTによる技能教育	<p>11.計画の進捗状況 ・長期専門家1名派遣中。メンテナンスに係る週間作業スケジュールの作成やメンテナンス工具・紙機材の整理整頓など基本的な業務週間の改善を実施中。供与機材の現地到着が当初予定より遅れており、業務への支障が危惧されたが、平成9年7月までに機材が現地に到着し、現在は右機材を用い、現場での電工職への技術移転を進めている。 ・平成9年10月に幹部職員、プロジェクト技術者を対象としたセミナーを開催。 ・平成11年1月終了に伴い、在外終了時評価調査を実施中。</p> <p>12.他の経済・技術協力 無償資金協力により1985年から4次に渡り電力配電設備リハビリを実施。開発調査(ダルエスサラーム電力拡充マスタープラン)。</p> <p>13.他機関との関係 特になし</p> <p>14.調査団等派遣 事前調査団派遣(1995.9.4~9.15)</p> <p>15.国内支援体制</p> <p>16.フォローアップ関連事項</p>																																								

<p>案件名</p>	<p>カフェ国立公園管理計画作成プロジェクト Kafue National Park Management Plan Project</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 公園計画、動物生態学、野生生物管理 (短期専門家) 国立公園施設、GISコンピュータ技術、植物生態学、国立公園管理 (研修員受入) 国立公園管理計画 (機材供与) パソコン (GISソフト内蔵)、無線機、GPS、キャンプ用品、車輛等</p>																																									
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年1月16日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし</p> <table border="1" data-bbox="1255 469 1745 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	3	0	0	0	帰国	0	0	0	3		継続	0	3	3	3	短期専門家 (名)		1	4	4	-	研修員 (名)		5	5	5	-	機材供与 (百万円)		23	7	10	-
年度			1996	1997	1998	1999																																						
長期専門家 (名)	新規		3	0	0	0																																						
	帰国		0	0	0	3																																						
	継続		0	3	3	3																																						
短期専門家 (名)		1	4	4	-																																							
研修員 (名)		5	5	5	-																																							
機材供与 (百万円)		23	7	10	-																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年4月15日 ~ 平成11年4月14日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>・長期専門家3名(公園計画、野生生物管理、動物生態調査)が、公園管理計画策定に必要な情報の収集のため、航空及び地上から動物、植物の生態、分布調査及び既存施設の現状調査を先方C/Pとともに進めている。 ・本チーム派遣の円滑な遂行を目的として先方C/Pとステアリングコミッティーを組織し随時開催すると共に、現状の報告、他援助機関との調整のためのワークショップを開催している。 ・管理計画の中間報告を98年1月に作成。 ・98年12月には公園管理計画書(最終版)ドラフトを作成し、ワークショップを開催し、先方関係者との意見交換実施。在外終了時評価終了。</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>ルサカ市及びカフェ国立公園(ルサカの西約360km)</p>		<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>青年海外協力隊員(無線)、個別特設研修員受入(保護区管理計画作成のための基礎データ収集と分析)</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>観光省国立公園野生生物局 Department of National Parks and Wildlife Service Ministry of Tourism</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>平成8年7月からEU開発基金がザンビア国全体に係る公園管理計画作成について協力を開始している。</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>環境庁・自然環境研究センター</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣(1996.1.7~1996.1.20)</p>																																									
<p>6.要請背景</p>	<p>1993年に制定された「ザンビア国立公園野生生物局5か年計画」では、国立公園の管理計画が主要業務として挙げられ、中でも広大な面積(22,400km)を有し同国最古の国立公園であるカフェは、同計画の最優先公園の1つとなっている。しかしカフェ国立公園は一貫した管理計画及びこれを実施する体制が未整備であるため、近年密猟の増加や隣接する地域の住民による森林伐採等の問題が生じ、固有の生態系が変化し、稀少動物が減少したり絶滅するなどの危機に瀕している。 わが国では、1987年から同公園にJOCV隊員を派遣し、また93年からは野生生物調査のための個別専門家1名が派遣され技術協力にあたってきた。同国政府は地域住民との共生を考慮した公園計画作成のために、標記個別専門家チーム派遣をわが国に要請するに至った。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>環境庁、自然環境研究センターを中心とした国内支援委員会を設置(第1回平成8年8月28日、第2回平成9年10月8日、第3回平成10年5月12日開催。)</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>生態系と生物多様性の保全・公園内資源の持続可能な利用・住民との共生等を考慮した、適切な公園管理計画作成の技術を、カフェ国立公園職員に移転する。</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																										
<p>8.協力活動内容</p>	<p>下記の点につき、具体的な技術移転を図る ・既存情報の収集及び編集 ・GISソフトを用いた地図作成 ・動植物調査の実施と植生図の作成 ・大型動物の個体調査 ・ゾーニング ・自然資源保全に係る計画策定</p>																																											

案件名	ムプマランガ州中等理科教員再訓練計画 Mpumalanga Secondary Science Initiative	9.主な投入計画	(長期専門家) プロジェクト調整専門家 (短期専門家) 現地ワークショップ総括専門家、理科及び数学教育専門家、実施評価モニタリング専門家 (研修員受入) 理科教員養成者、州教育省理科担当者、 (機材供与) 実験用機材 (詳細については、今後協議の上決定)																																							
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	～																																									
3.プロジェクト・サイト	ムプマランガ州																																									
4.相手国実施機関	ムプマランガ州教育省 Mpumalanga Department of Education																																									
5.日本側協力機関	文部省、広島大学教育開発国際協力研究センター、鳴門教育大学、JICA																																									
6.要請背景	当国では、アパルトヘイト期において黒人層に対して十分な教育機会が与えられず、アパルトヘイトが撤廃された今日も、白人との教育機会・質の不均等が問題となっている。特に、理科分野においては、黒人層に意図的に不十分な教育を行ったこともあり、現在のアフリカ人理科教員の中には、十分な知識・指導技術を持たないものが少なくない。特に旧ホームランドを多く抱える同州においては、他州と比べその教育レベルは低く、教員のレベルアップが課題となっていた。かかる状況において、新カリキュラムの導入にともない、教員のレベルアップが緊急の課題となり、同州では、1996年より英国DFIDの支援により、英語、算数、理科を指導する小学校高学年教員に対するプロジェクトが実施されている。日本政府は、英国とともに、同州の教員センター建設・改修に支援を行ってきたが、それに引き続き、中等理科教員に対するレベルアップのためのプロジェクトへの支援が同州から要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	0			帰国	0	0			継続	0	1			短期専門家 (名)		0	9			研修員 (名)		0	0			機材供与 (百万円)		0			
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	1	0																																							
	帰国	0	0																																							
	継続	0	1																																							
短期専門家 (名)		0	9																																							
研修員 (名)		0	0																																							
機材供与 (百万円)		0																																								
7.目標と期待される成果	(上位目標) ムプマランガ州の中学生が、質の高い理科の授業を受けることができる。 (プロジェクト目標) ムプマランガ州のアフリカ黒人理科教員の指導力が向上する。 ムプマランガ教育省に、理科科現職教員研修のシステムが構築される。 (成果)	11.計画の進捗状況	平成11年2月の文部省教育事情調査団及び同年8月の協力計画策定ミッション (短期専門家4名) の派遣により、協力内容の詰めを行った。現在はミニッツ案を策定中。 また、同時平行的に国特「理科教員養成者研修」の準備中。																																							
8.協力活動内容	教員トレーナーに対する本邦研修。 教員トレーナーによる教科主任に対する現地研修及び短期専門家によるサポート。 教科主任による一般教員に対する校内研修。 機材供与、草の根無償協力による教員センター等への実験施設、実験器具の供与。	12.他の経済・技術協力	草の根無償による教員センターの建設。 国別特設「理科教員養成者研修」、「教育行政」受入 個別長期専門家「プロジェクト調整」先行派遣																																							
		13.他機関との関係	プレトリア大学による単位認定プログラムの実施、及び同大学理科教育センターによる技術サポートを想定。																																							
		14.調査団等派遣	短期個別専門家による協力計画策定ミッション:																																							
		15.国内支援体制	国内支援委員会設立を計画中。																																							
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

<p>案件名</p>	<p>アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング Mini-Project Type Technical Cooperation for Continuation and Improvement of the Seismological Monitoring System for Earthquake Preparedness and Risk Assessment in the Regon of Almaty City</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 主任専門家、機材・研修計画専門家各1名 (短期専門家) 強震観測、高感度地震観測、GPS観測1～2名 (研修員受入) 強震/高感度地震観測分野2～4名、GPS観測分野1～2名 (機材供与) 強震観測、高感度地震観測、GPS観測各分野について必要な機材を供与予定</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年8月27日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし</p> <table border="1" data-bbox="1255 466 1745 743"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>36.5</td> <td>42.1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		99	2000	2001		長期専門家 (名)	新規	2	0	0		帰国	0	0	0		継続	0	2	2		短期専門家 (名)		0	3	4		研修員 (名)		2	3	2		機材供与 (百万円)		36.5	42.1	0	
年度		99	2000	2001																																							
長期専門家 (名)	新規	2	0	0																																							
	帰国	0	0	0																																							
	継続	0	2	2																																							
短期専門家 (名)		0	3	4																																							
研修員 (名)		2	3	2																																							
機材供与 (百万円)		36.5	42.1	0																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成12年3月1日 ～ 平成15年2月28日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>現在機材の仕様書を作成中。平成11年度予算でネットワークの不要な強震観測計の契約を行いたい。長期専門家については主任→建研、機材・研修→JICSに入選依頼中。</p>																																								
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>アルマティ市</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>1998年度個別専門家派遣 横井俊明「地震予知及び地震災害予測」 98.8.30-9.10</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>地震研究所 the Institute of Seismology, Ministry of Science and Higher Education,RK</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>特になし</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>建築研究所、国土地理院、気象庁</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>1999/8/23～9/1 事前調査団</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>アルマティ市は天山山脈の北部に位置していることからこれまで大地震の被害を度々受け、1889年にはM8.4、1911年にはM8.2の地震が町を襲った。天山山脈北部地域でM7以上の地震は19世紀には10回以上発生した。アルマティ市では地震の再発に備え、地震モニタリングシステムが稼働しているが、機材・技術とも古く、地震学の分野で深い経験を持つ我が国に専門家派遣と機材供与を要請越した。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>適宜関係者で打ち合わせを実施</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>地震研究所が先進的手法による地震データ収集、分析を継続的、効率的に行えるようになるため、強震観測、高感度地震観測、GPS観測分野での専門家派遣、研修員受入、機材供与等を通して人材育成を行う</p>	<p>16.クローバー/ミシュー関連事項</p>	<p>特になし</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1-1 現存の観測設備、管理体制を調査する、1-2 観測設備の一部を更新する(強震観測設備、高感度地震観測設備、GPS観測設備)、1-3 観測設備の使用方法、維持管理について研修計画を立てる、1-4 観測設備の使用方法、維持管理について研修を行う、1-5 観測設備の使用方法、維持管理についてのマニュアルを作成する 2-1 更新された設備による地震データ収集方法習得のための研修を行う 3-1 現存の地震データ伝達方法、体制について調査する、3-2 更新された機材を用いた地震データの送付方法について研修計画を立てる、3-3 地震データの送付方法について研修を行う 4 収集した地震データの処理・加工方法習得のための研修を行う 5-1 地震データの管理分析方法について研修計画を立てる、5-2 地震データの管理分析方法について研修を行う、5-3 地震データを蓄積する</p>																																										

案件名	日本研究センター Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia	9.主な投入計画 (長期専門家) 研究計画、運営管理 (短期専門家) 経済経営、政治・科学技術、国家開発等の応用研究 (研修員受入) 研究計画、運営管理、経済経営、政治・科学技術等の応用研究 (機材供与) 書籍、視聴覚ソフト
1.R/D等署名日	平成9年2月17日	
2.協力期間	平成9年4月20日 ~ 平成12年4月19日	
3.プロジェクトサイト	インドネシア、ジャカルタ	
4.相手国実施機関	インドネシア大学 (教育文化省高等教育総局) University of Indonesia (Ministry of Education & Culture)	
5.日本側協力機関	東京大学	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
6.要請背景	「イ」国における日本研究は1960年代後半より各種教育機関で開始されたが、その後の我が国の目ざましい経済発展や、アジア太平洋地域における地位の高まりに伴い、近年特に日本研究に対する関心が高まっている。こうした背景から「日本研究センター」設立の無償資金協力要請が提出され、採択に致り、(EN93年8月)、さらに今回は日本研究を体系的に進めるために、ソフト面での協力要請が出されたものである。	
7.目標と期待される成果	インドネシア大学日本研究センターの研究員の能力が向上するとともに、センターの組織としての外部への影響力が増大し、「イ」国における日本研究のLEADING ORGANIZATIONとなることを目指す。	11.計画の進捗状況 第1陣専門家として加納東京大学東洋文化研究所教授を派遣し(97.4.28~97.8.24)、案件の立ち上げ及び、テーマ1に係る研究指導を実施した。引き続き中村専門家を約1年間の任期で派遣し、全体調整及びテーマ2の研究指導を行った。98年度、再び東京大学加納教授を1年間の長期専門家として派遣し、全体調整とインドネシア側研究活動の指導に当たっている。99年度は短期専門家4名の派遣を予定しているが、これまでの活動のとりまとめを行う時期にあたっており、今後の支援のありかたについても検討を行う。
8.協力活動内容 特に社会科学分野をターゲットとし、日本の近現代の経済発展、国際化、地球規模の問題への取組み等を研究する。具体的には、以下の各研修テーマにつき、専門家とC/Pがチームを作り、情報収集・分析、発表等の研究手法を指導するとともに、共同研究を行い、成果を内外に発表していく。研究及び成果の発表を通じ、「イ」国内外の関係機関、研究者との連携を深めながら、研究レベルの向上を図る。 全体テーマ：グローバル化時代における日本の動向と日伊関係 テーマ1：経済発展と都市-農村関係 (日伊の比較) 2：日本経済のグローバル化に伴う産業構造調整とそのアジア経済への影響 3：開発国家型政治」と戦後の日本の社会経済発展における地域格差 4：アジア太平洋地域の開発持続性促進のための地域間協力における日本の役割	12.他の経済・技術協力 無償資金協力 (日本研究センター建設計画13.8億円) JOCV 司書隊員 (平成9年12月~2年間)	
	13.他機関との関係 特になし	
	14.調査団等派遣 事前調査団派遣 (1996.8.12~1996.8.21)	
	15.国内支援体制 東京大学 社会科学研究所	
	16.グローバルイシュー関連事項 特になし。	

<p>案件名</p>	<p>ピナツポ火山泥灰土壌回復技術開発 Joint Study Project on the Production of Functional Microcapsules for Improvement of Pinatubo Ejecta R&D</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) マイクロカプセル化技術、システム工学 (短期専門家) 薬剤工学、流動層工学、マイクロカプセル化技術、表面化学、無機化学 (研修員受入) 流動コーティング技術、カプセル化技術、芯材特性評価 (機材供与) マイクロカプセル実験用機材、マイクロカプセル製造装置</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年10月24日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1255 474 1749 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0.30</td> <td>23.71</td> <td>1.20</td> <td>1.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	1	1			帰国					継続		1	2	2	短期専門家 (名)		0	3	4	2	研修員 (名)		0	2	2	0	機材供与 (百万円)		0.30	23.71	1.20	1.0
年度			1996	1997	1998	1999																																					
長期専門家 (名)	新規	1	1																																								
	帰国																																										
	継続		1	2	2																																						
短期専門家 (名)		0	3	4	2																																						
研修員 (名)		0	2	2	0																																						
機材供与 (百万円)		0.30	23.71	1.20	1.0																																						
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年11月25日 ~ 平成11年11月24日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>主に実験室において、化学法によるマイクロカプセル製造に関する実験(芯材及び膜物質の選定など)を行っている。 計画よりかなり遅れたものの、マイクロカプセル化装置の調達・搬入が完了し、試運転指導の専門家派遣を派遣した。</p>																																								
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>マニラ</p>		<p>12.他の経済・技術協力</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>科学技術省産業技術開発研究所 Department of Science and Technology, Industrial Technology Development Institute</p>	<p>13.他機関との関係</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>通商産業省</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣 (1996.8.22~1996.8.30)</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>フィリピンには多くの火山帯が存在し、時に様々な被害をもたらす。特に近年のピナツポ火山の噴火は穀倉地帯に甚大な被害を及ぼし、多くの住民の生活基盤を破壊した。 火山噴火の影響で荒廃した農耕地は早急な再生が困難といわれているが、日本では農業に適さない土壌の改善を長期に亘り研究してきたことから、平成8年1月にフィリピン政府は火山泥灰に覆われた農耕地土壌の回復を目的とした研究協力の実施を我が国政府に要請した。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>通商産業省、工業技術院北海道工業技術研究所</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>荒廃した農耕地、森林等の再生のための機能性マイクロカプセル(薬剤)生産工法を確立し、ピナツポ火山周辺の土壌回復、農業生産力の増加につなげる。</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>荒廃した農耕地森林等の土壌再生につながる機能性マイクロカプセルの生産工法を確立するために、以下の研究を共同で実施する。 ・機能性マイクロカプセルの芯材、添加栄養素、カプセル製造法の研究 ・現地で調達できる現在料をもとにしたカプセルの壁膜材やコーティング用溶剤の合成システムおよびカプセル製造システムの工程設計 ・カプセル化条件、流動層の操作条件、カプセル成分溶出特性、土壌回復材として必要な成分等の検討 ・噴霧乾燥法による微小芯材を使ったマイクロカプセルの特性評価</p>																																										

案件名	毒性赤潮現象のモニタリング強化 Research Cooperation to Enhance the Capability to Monitor the Toxic Red Tide Phenomenon	9.主な投入計画	(長期専門家) 赤潮専門家 (短期専門家) 1 モニタリング計画 2 毒性分析																																								
1.R/D等署名日	平成11年4月26日	(研修員受入)	赤潮、光合成微生物培養、モデル化と予報のための海洋学調査																																								
2.協力期間	平成11年6月20日 ~ 平成14年6月19日	(機材供与)	高速波クロ、光学顕微鏡、培養器、原子吸光分析装置、GPS、コンピュータ、カメラ、冷蔵庫、BOD分析機器等																																								
3.プロジェクト・サイト	農業省漁業水産資源局	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
4.相手国実施機関	農業省漁業水産資源局 Department of Agriculture, Bureau of Fisheries and Aquatic Resources		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>8.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	1				帰国					継続					短期専門家 (名)		2				研修員 (名)		1				機材供与 (百万円)		8.5			
年度		1999	2000	2001	2002																																						
長期専門家 (名)	新規	1																																									
	帰国																																										
	継続																																										
短期専門家 (名)		2																																									
研修員 (名)		1																																									
機材供与 (百万円)		8.5																																									
5 日本側協力機関	文部省	11.計画の進捗状況	平成10年9月に第一回勉強会を開催 平成11年3月に事前調査団派遣、4月に帰国報告会、5月にミニッツサイン 6月及び7月に短期専門家を派遣済。長期専門家については8月に派遣済み。																																								
6.要請背景	1987年以来、フィリピン国では各地で毒性赤潮の発生が報告されており、貝類の汚染を通して人命および経済への深刻な被害が生じている。 フィリピン国は、国家赤潮モニタリング計画の中で同プログラムに関わる行政、調査研究、情報提供を行っているBFAR（農業省漁業水産資源局）を実施機関とする研究協力を要請した。	12.他の経済・技術協力	個別専門家 ・野呂 忠秀（赤潮対策(海洋学)。96年2月から3ヶ月間） ・南波聡（マニラ湾有害藻類群のモニター。98年2月～1.5ヶ月）																																								
7.目標と期待される成果	<目標>対象地域におけるモニタリングの質向上<成果> (a) 赤潮モニタリングに係るBFAR組織能力向上 (b) 比国における赤潮現象モニタリングプログラムの改善 (c) ローカルスタッフのモニタリング技術向上 (d) モニタリングに必要な機材整備 (e) 監視事業マニュアル改善	13.他機関との関係	ASEAN-カナダ協力プログラムが、マニラ湾における赤潮微生物発生と水質の関係をフィリピン大学海洋科学研究所と共同で行われた。																																								
8.協力活動内容	BFAR本部に対してモニタリング機材を整備するとともに、現在行っているモニタリング方法のレビューとその改善につき支援を行う。また、地方スタッフへのトレーニング内容の向上やテキストの改訂についても支援する。 本部への直接的協力に加えて、モニタリングのモデルサイト2ヶ所（Region IIIーバタン、Region IVーカビテ）のBFAR地方事務所の機材充実とスタッフのトレーニングを行い、地方のモニタリング能力向上を図る。	14.調査団等派遣	事前調査団（平成11年3月11日～20日）																																								
		15.国内支援体制	正式なものなし																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	環境、貧困																																								

<p>案件名</p>	<p>草炭を利用する荒漠地緑化の共同研究 The Effective Application of Peat for the Reclamation of Desertified Land</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) なし (短期専門家) 土壌改良、機器分析、作物栽培、実験計画統計解析、草炭科学等 (研修員受入) 土壌と草炭応用、栽培測定分析 (機材供与) 自動灌水装置、観測及び分析機器、自動化温室、実体顕微鏡、ミニアースドリル、パソコン等</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年8月7日</p>																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成9年3月1日 ~ 平成12年2月29日</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>新疆ウイグル自治区ウルムチ市</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>中国科学院 新疆生物土壤砂漠研究所 Xinjiang Institute Biology, Pedology and Desert Research, Chinese Academy of Sciences</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>国際協力事業団</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1241 471 1730 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>32.4</td> <td>12</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	0	0	0	0	帰国	0	0	0	0	継続	0	0	0	0	短期専門家 (名)		0	9	7	3	研修員 (名)		0	2	2	3	機材供与 (百万円)		0	32.4	12	0.4
年度			1996	1997	1998	1999																																				
長期専門家 (名)	新規		0	0	0	0																																				
	帰国		0	0	0	0																																				
	継続		0	0	0	0																																				
短期専門家 (名)		0	9	7	3																																					
研修員 (名)		0	2	2	3																																					
機材供与 (百万円)		0	32.4	12	0.4																																					
<p>6.要請背景</p>	<p>膨大な人口を抱える中国では、主に内陸部の開発及び食糧増産の必要性から、近年人的活動の影響を受けて砂漠化が進行する荒漠地帯の緑化に積極的に取り組んできており、中でも中国科学院新疆生物土壤砂漠研究所は、中国科学院生態環境研究ネットワークの重点ステーションの一つとして西部砂漠地域の土壌研究の中核的役割を果たしている。 一方、わが国では早大関係者を中心に90年に設立された草炭研究会が、93年より独自に同研究所と草炭利用による土壌改良に関する共同研究を行ってきており、この交流の実績を踏まえ、さらなる基礎実験・栽培試験の手法の向上をにより、荒漠地の緑化に資することを目的として、本件は要請された。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>草炭を用いた草木の実証栽培試験を行い、その有効利用に向けての基礎的知見を得る。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1.草炭の利用による土壌改良のための実験・測定技法の調査研究を通じ、荒漠地の緑化の推進に資する。 <研究内容> 1) 草炭が植物の生育と節水に与える効果を定量的に調べる。 2) 土質の違いや植物の種類による影響を比較し、データを採取する。 3) 草炭の品質による違いと土中での経年変化を調べる。 2.併せて、中国側研究環境の向上を図る。</p>																																									
<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>本案件全体としては、中国側も熱心で、同国科学院では本案件を省級プロジェクトから国家級プロジェクトへ引き上げたことからわかるように、順調に進捗している。 圃場において草炭を混ぜる割合を変えながら、小麦、玉米、落花生、葡萄等を播種したほか、主に塩類集積に係る土壌調査を行った。</p>																																									
<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>特になし</p>																																									
<p>13.他機関との関係</p>	<p>環境事業団からの助成により「黄河上流域の荒漠地の緑化」案件が蘭州中心に実施されている。</p>																																									
<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣 (1996.7.28~1996.8.10)</p>																																									
<p>15.国内支援体制</p>	<p>草炭研究会を事務局として国内支援委員会を設置</p>																																									
<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p></p>																																									

案件名	前立腺癌早期発見早期診断 The Joint Study Project on Early Detection and Diagnosis of Prostatic Cancers in Jilin Province	9.主な投入計画	(長期専門家) (短期専門家) 泌尿器、病理診断、疫学研究、生化学、業務調整 (のべ2回) (研修員受入) 泌尿器、病理診断、疫学研究、生化学 (機材供与) 超音波診断装置、フルオロイメーリアナライザー、密閉式自動固定包埋装置、クリオスタット、蛍光分光光度計、高速冷却遠心機、パラフィン包埋ブロック作成装置				
1.R/D等署名日	平成11年3月12日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)				
2.協力期間	平成11年8月1日 ~ 平成14年7月31日						
3.プロジェクト・サイト	吉林省長春市						
4.相手国実施機関	吉林省科学技術委員会、吉林省前立腺疾病実験室 (白求恩医科大学) Jilin Provincial Commission of Science and Technology Norman Bethune University of Medical Sciences						
5.日本側協力機関	宮城県、宮城県立がんセンター	年度	1999	2000	2001	2002	
6.要請背景	宮城県立がんセンター泌尿器科は1995年以来、日中の前立腺癌検診結果の比較を研究課題として白求恩医科大学及び第一汽車病院との間で国際共同研究を実施して来た。以来同がんセンター泌尿器科部長、科長が検診の実施指導を行った他、生化学部長と病理学部長がそれぞれの専門領域の指導を行ってきた。また1997年には中国第一自動車病院泌尿器科部長が前立腺癌検診の実施研修のため同がんセンターを訪問した。かかる交流の間に吉林省及び白求恩医科大学では前立腺癌をこれからの中国にとっての重大な疾患として認識し、平成11年度技術協力案件として要請越した。 中国に於いては、前立腺癌の医学的、疫学的データはまだ知られていないが、白求恩医科大学基礎医学院生殖病生研究室では、上記の如く宮城県立がんセンターとの共同研究を契機に、96年以来、前立腺癌の基礎研究が開始された。前立腺癌をテーマとした研究分野に於いて、今後、中国におけるリーダーシップをとっていくものと期待される。	長期専門家 (名)	新規	0	0	0	0
			帰国	0	0	0	0
			継続	0	0	0	0
		短期専門家 (名)		6			
		研修員 (名)		4			
機材供与 (百万円)		63					
7.目標と期待される成果	(プロジェクト目標) 前立腺がん検診システムが関係機関において実施される (成果) (1) 前立腺がん検診システムの開発 (2) 検診システム、診療、共同研究に携わる臨床スタッフ、検査スタッフの能力強化	11.計画の進捗状況	当初計画通り、10月に業務調整員を派遣した他、年度内に4名の専門家を派遣予定。研修員受入も計画通り4名を予定。機材については外務省協議中。				
8.協力活動内容	(1) a.前立腺癌検診に関する泌尿器科、病理及び生化学分野の研究協力の実施 b.関係諸機関と共同して前立腺がん検診システムを構築する c.共同研究による効果を観察するために各種指標を収集し分析する (2) a.研究活動及び他の研修プログラムを通して関係する臨床・検査スタッフの能力を強化する b.前立腺癌に関する研修、セミナー等を開催する	12.他の経済・技術協力	白求恩医科大学に対しては、過去無償資金協力による機材供与が実施されている				
		13.他機関との関係	宮城県との過去の交流の実績に加え、今後吉林省前立腺疾病実験室へのハードの協力が検討されている				
		14.調査団等派遣	要請背景調査団派遣 (1999.3.7~1999.3.15)				
		15.国内支援体制	宮城県がんセンターを事務局として設置済み。				
		16.グローバルイシュー関連事項					

案件名	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理 Joint Study Project on Strengthening Capacity for Participatory Rural Development through Mobilization of Local Resources	9.主な投入計画	(長期専門家) 農村開発、社会開発 (短期専門家) 地域開発、農村社会、経済開発、社会統計、社会開発、農業開発、開発行政等
1.R/D等署名日	平成10年3月16日	(研修員受入)	コロombo大学、北西部州政府職員から、地域開発、農村社会、社会開発等のC/Pを受け入れる。
2.協力期間	平成10年7月1日 ~ 平成13年6月30日	(機材供与)	業務用車両、コンピュータ及び周辺機器、統計分析及び情報検索用ソフト、小型印刷機、コピー機、視聴覚機器等
3.プロジェクトサイト	コロombo、北西部州	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
4.相手国実施機関	コロombo大学 University of Colombo		
5.日本側協力機関	龍谷大学		
6.要請背景	「ス」では48年の独立以来、様々な農村開発事業が実施されており、79年には世界銀行の資金援助によってクルネーガラ県において「総合農村開発事業（IRDP）」が開始された。IRDPは1777整備の面では一定の貢献をしたが、雇用創出・食糧増産・貧困解消などの面では十分な成果をあげられていない。主な原因としては、トップダウン型に事業が進められ、対象住民が主体的に参加するような取組がなかったことが指摘されている。現在実施中のIRDPでは、殆どの事業で住民参加型で実施されているが、計画・実施面で地域住民が積極的に参加する方法は未だに確立されていない。他方、コロombo大学はこれまで地域開発行政官の育成と委託調査研究を通じて、農村開発事業に貢献してきたが、さらに地域社会と直接結びつき、大学の知的資源を地域の農村開発事業に生かす方策を検討している。		
7.目標と期待される成果	コロombo大学と北西部州政府との協力事業を通じて、選定したモデル村にて農民を巻き込んだ農村開発事業を実施し、地域住民の主体的な参加による農村開発方法を確立する。	11.計画の進捗状況	柿崎芳明専門家（農村開発）を長期専門家として98年6月30日に派遣。これまで協力体制及び後継専門家の受入体制の整備と社会経済ベースライン調査を実施。 99年5月15日から田村智子（社会開発）長期専門家を派遣し、ファシリテーター研修・調整業務等、これまでの柿崎専門家業務を引き継ぎ、柿崎専門家については、より対象農村における活動（ファシリテーターへの現地指導、村落巡回）に業務の重点を置く形で進捗中。
8.協力活動内容	「ス」国の北西部州の6つのモデル村を選定し、農民を巻き込んだ農村開発事業を実施し、農民の間に参加型開発を根付かせる。具体的には、以下の通り。 (1) 6村での総合村落開発事業の計画立案・実施 (対象村の決定、対象村の基礎調査、住民組織の強化、総合村落開発計画の策定、事業実施、事業モニタリング・強化) (2) 北西部州における農村開発事業の管理運営体制の改善 (農村開発事業の現状調査、農村開発事業の管理運営体制に関する改善計画の策定、同改善計画の実施・モニタリング、同改善計画の評価) (3) 農村及び地域開発に関するセミナーの開催	12.他の経済・技術協力	食糧増産援助の見返り資金が使用できる見込み。
		13.他機関との関係	北西部州政府
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣（98.3.7～98.3.20）
		15.国内支援体制	龍谷大学を中心（佐賀大学、青山公立大学）に国内支援委員会設置済み。
		16.グローバルイシュー関連事項	

<p>案件名</p>	<p>環境保全・鉱害防止技術 Environmental Conservation and Contamination Control in Mining Industry</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 浅利金三 (鉱害防止技術)、三上健治 (化学分析) (短期専門家) 三浦莞司 (有害物質処理技術)、小林昭左 (環境モニタリング) 細岡敏夫 (廃さい堆積場設計・管理) (研修員受入) ミリアン・ブレッソ (集団研修「水質保全」) (機材供与) シアン化分析装置、イオンクロマトグラフ、可視紫外分光光度計、水銀分析計、振とう器、攪拌器、純水製造装置他</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年12月11日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1228 474 1722 754"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>18.5</td> <td>5.5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	2				帰国					継続		2	2		短期専門家 (名)		2	3	2		研修員 (名)		1	2	2		機材供与 (百万円)		18.5	5.5	0	
年度			1997	1998	1999	2000																																					
長期専門家 (名)	新規		2																																								
	帰国																																										
	継続			2	2																																						
短期専門家 (名)		2	3	2																																							
研修員 (名)		1	2	2																																							
機材供与 (百万円)		18.5	5.5	0																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成9年6月16日 ~ 平成12年6月15日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>ホ国の慢性的予算不足に加えハリケーンによる被災の為、プロジェクトのローカルコストは不足の状態が続いており、C/Pの適正な配置も一部改善は見られたものの未だ充分とは言えない。然しながら、他の公的研究施設等との技術交流も図られ、モニタリング・測定等のサービス業も始まり、技術移転は比較的順調に進んでいる。</p>																																								
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>テグシガルバ</p>		<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>単独機材供与 (1996年度)</p>																																							
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>天然資源環境省鉱山石油総局 Ministry of Natural Resources and Environment, Direction of Mining and Hydrocarbons</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>公的関連機関である、国立自治大学、上下水道公社、電力エネルギー公社、環境影響評価局、環境総合研究所等と供与機材を活用し、技術交流を図っている。</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>通産産業省</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣 (1996.12.3-12.12)</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>ホンデュラスにおいては亜鉛、鉛を中心としたベースメタルの大鉱山と、金銀を中心とした中小鉱業が存在するが、双方とも廃さい、排水処理は殆ど行われていない。このため例えば首都テグシガルバの近郊にあるヨホア湖では近くのエルモチート鉱山からの鉱廃水により魚の奇形が発生するなど、環境汚染が進んでいる。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>通産省、三井金属資源開発 (株) 他</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>鉱害の現状調査、鉱山廃さい、選鉱排水処理技術、有害物質処理技術の共同研究を行ない、鉱害防止技術の向上、鉱業による環境影響の軽減に資する。</p>	<p>16.グローバル・パートナーシップ関連事項</p>	<p>本プロジェクトはホ国鉱業の持続的発展の為の技術向上と鉱山開発による環境への影響の回避、削減を目的としている。</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1. 鉱害実情調査 情報及び資料の収集：現場調査 (雨期、乾期)：環境分析 2. 有害物質の処理技術 排水処理：有害物質の処理 (特にCN,Hg,Pb等)；堆積ダム設計管理の手法 3. 環境モニタリング 上記3分野について調査研究し、鉱山鉱害防止・軽減に係る研究協力を実施する。</p>																																										

案件名	環境保全型家畜生産システム Environment Protection Type Animal Production System	9.主な投入計画	(長期専門家) 草地学、家畜生産システム (短期専門家) 家畜栄養学、飼料分析、肉質等 (研修員受入) 家畜栄養学、飼料分析、肉質改善、家畜生産システム等 (機材供与) 近赤外線分析装置、飼料粉碎機、牛用超音波測定器、熱量測定器、草量計、ガスクロマトグラフィ、分光光度計、車輻等																																							
1.R/D等署名日	平成10年12月10日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成11年2月1日 ~ 平成14年1月31日																																									
3.プロジェクト・サイト	ブエノスアイレス																																									
4.相手国実施機関	国立ブエノスアイレス大学農学部畜産学科 Facultad de Agronomia de la Universidad Nacional Buenos Aires																																									
5.日本側協力機関	京都大学、北海道大学ほか																																									
6.要請背景	ア国における主要産業である畜産を更に発展させるためには、これまで無視されがちであった環境配慮型の生産システムの構築を実現し、メルコスール諸国及び東南アジア諸国向けの牛肉の輸出拡大をめざすことが必要である。 ついでに、現在アルゼンティンで実施されている生産システムに関し、草地をいかに活用し、保全していくかという環境保全面、または肉質改善、生産性向上の両面から分析・評価すると共に、家畜の栄養学的研究を行うことを目的として、このたび日本政府に対し、アルゼンティン政府より本研究協力につき正式要請越したものである。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>98</th> <th>99</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>27</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		98	99	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0	帰国	0	1	0	1	継続	0	0	1	0	短期専門家(名)		0	6	5	6	研修員(名)		0	2	2	2	機材供与(百万円)		27	10	0	0
年度		98	99	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0																																					
	帰国	0	1	0	1																																					
	継続	0	0	1	0																																					
短期専門家(名)		0	6	5	6																																					
研修員(名)		0	2	2	2																																					
機材供与(百万円)		27	10	0	0																																					
7.目標と期待される成果	環境配慮型の生産システムの構築を実現する。また牛肉の生産性の向上及び肉質を改善することにより、メルコスール諸国及び東南アジア諸国向けの牛肉の輸出拡大をめざすこと。	11.計画の進捗状況	大久保長期専門家が赴任し、肉量・肉質、家畜栄養学、草地学に係る業務計画を策定。99/11に肉質にかかるセミナーを開催。																																							
8.協力活動内容	国立ブエノスアイレス大学農学部畜産学科において環境保全を考慮した家畜飼育にかかる研究を行う。特に、土、草、家畜の循環に注目すると共に、肉質の改善、肉量の増加を中心とした研究とする。 <協力項目> I. 肉量及び肉質(Meat Quantity and Quality) 1. 補助飼料給与による試験、 2. 牛の筋肉中の脂質含料の測定、 3. 枝肉評価システムの構築 4. 飼養体系の確立、 5. 飼養処理 II. 家畜栄養学(Animal Nutrition) 1. 飼料の湿度を一定に保つての保存方法、 2. 飼料の評価システム、 3. 飼料の評価法の検討 III. 草地学(Grassland Science)	12.他の経済・技術協力	日系研修員受入：内海アルフレッド(90) 短期専門家派遣：朝日田、大久保、矢野(94)、朝日田、大久保(96)、大久保、矢野(97)																																							
		13.他機関との関係	国立農牧技術院(INTA)との情報交換、協力関係にある。																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団1998年8月31日～同年9月11日																																							
		15.国内支援体制	京都大学農学部矢野教授、北海道大学農学部朝日田名誉教授、田中教授、那須大学農学部大久保教授、宮崎大学農学部原田教授等、岩手大学農学部																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																							

<p>案件名</p>	<p>マクロ経済分野機構強化 Institutional Development of Macro-Economic Planning</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) マクロ経済 (短期専門家) マクロ経済、債務・国際収支、所得分配、地域産業進関分析、地域開発、マクロ経済モデル、国民所得統計 (研修員受入) 経済改革 (機材供与) パソコン、ソフト、書籍等</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成10年11月23日</p>																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年4月1日 ～ 平成14年3月31日</p>																																									
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>リオデジャネイロ</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>応用経済研究所 Institute of Applied Economics Study (IPEA)</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>国際協力事業団</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1228 474 1724 759"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	0	短期専門家 (名)		1	9	10	10	研修員 (名)		0	2	2	2	機材供与 (百万円)		0	1	0	0
年度			1998	1999	2000	2001																																				
長期専門家 (名)	新規		0	1	0	0																																				
	帰国		0	0	0	1																																				
	継続		0	1	1	0																																				
短期専門家 (名)			1	9	10	10																																				
研修員 (名)		0	2	2	2																																					
機材供与 (百万円)		0	1	0	0																																					
<p>6.要請背景</p>	<p>伯国において、経済改革は同国開発の重点分野の一つであり、平成8年度の対伯国経済協力年次協議においても南南協力支援と並び、我が国の重点協力分野であることが両国政府において確認されたほか、同年の橋本首相の訪問時にも同分野に対する協力の重要性が言及された。応用経済研究所(IPEA)は、大統領府傘下の研究機関として同国の政権に対し、経済開発問題の基礎的な研究・提言を行ってきた政策形成の中核的機関と位置付けられているが、我が国がインドネシアにて作成中の長期開発計画推進のための経済モデルに強い関心を寄せ、同国には本分野に係るノウハウが欠落していることから我が国に対し、研究協力のスキームによる要請越したもの。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>経済政策の全体を統合的に整理し、科学的に優先度等を測る枠組み-経済モデル分析-を策定することにより、同国がIMFや世銀の指導の下で実施中の経済改革に寄与し、同国が持続的成長をはかりながら各種開発課題に対処していくために資するものとする。</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済モデル作成、開発課題に関わる個別モデル(例:所得格差分析モデル等)の開発を通じて、モデル作成のノウハウ移転と人材育成を行う。 ・派遣専門家とIPEAを中心とした現地エコノミストによるセミナー開催や本邦研修等を通じ、カウンターパートに対し、経済政策策定のためのインプット情報の範囲の拡大と新たな視点の導入による政策策定基盤強化を図る。 ・経済データ整備の促進を図る。 	<p>12.他の経済・技術協力</p> <p>国別特設(98～2002)、個別一般研修(96,97) インドネシア長期経済開発モデル開発調査(96～98)</p>																																									
	<p>13.他機関との関係</p> <p>特になし</p>																																									
	<p>14.調査団等派遣</p> <p>事前調査団派遣(1998.11.15～1998.11.29)</p>																																									
	<p>15.国内支援体制</p> <p>国内支援委員会設置(1999.4月)＜朝日大学福地教授、筑波大学細野教授、神戸大学西島教授、アジア経済研究所加賀美部長＞</p>																																									
	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																									

案件名	サウディ・アラビア山地ジャクシン森林保全 Cooperative Studies for Conservation of Juniper Forests in Saudi Arabia	9.主な投入計画	(長期専門家) 1名 (森林保全) (短期専門家) 7名 (森林植物分類、自然保護計画、森林管理、森林保護、植生写真判読、森林動物、気象) (研修員受入) 受入検討中 (99年度内に2名) (機材供与) 予定なし																																								
1.R/D等署名日	平成11年3月3日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし																																								
2.協力期間	平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日																																										
3.プロジェクトサイト	Abha, Fayfa, Riyadh	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		99				長期専門家 (名)	新規	0				帰国	0				継続	1				短期専門家 (名)		7				研修員 (名)		0				機材供与 (百万円)		0			
年度		99																																									
長期専門家 (名)	新規	0																																									
	帰国	0																																									
	継続	1																																									
短期専門家 (名)		7																																									
研修員 (名)		0																																									
機材供与 (百万円)		0																																									
4.相手国実施機関	野生生物保護委員会 National Commission for Wildlife Conservation and Development	11.計画の進捗状況	長期専門家の人選が進んでいない。 99年12月の短期専門家5名第二次派遣の際にワークプランを策定予定。 また気象観測の鉄塔を99年12月に建設予定。																																								
5.日本側協力機関	環境庁	12.他の経済・技術協力	特になし																																								
6.要請背景	アラビア半島の西部、紅海に沿って南北に連なる断層山脈西面にはジャクシンの森林が分布し、大陸をつなぐ2500種の高等植物を蔵する生物多様性に貯蔵庫として地球規模の重要性をもつと目されている。同地域は古代から段畑農耕の発達した人口密集地域であるが、森林は保存されてきた。これまでのJICA専門家の協力により、国家レベルの統合的研究プロジェクトが承認され、準備が進行している。	13.他機関との関係	特になし																																								
7.目標と期待される成果	配属先機関であるNCWCDは86年に設立された機関であるが、自然保護活動は開始されたばかりであり、人材の育成・確保、経験の蓄積、情報の集積・処理、啓発活動等の本格的活動はこれからであり、本研究協力において右のような活動を整備し、充実させる。 (検討中)	14.調査団等派遣	事前調査団 (平成11年2月派遣)																																								
8.協力活動内容	研究課題は以下のとおり。(検討中) (1) 森林生態系を構成する植生・主要植物類の構造 (2) 森林の量と広がり及各部の状態評価 (3) 立枯れの実態と分布 (4) 森林を成立させ、また脅かしている気象・土壌・水等の環境条件 (5) ジャクシンの生理的特性と病理 (6) 修復技術の開発 (7) ジャクシン森林の持続的利用の歴史と構造と限界	15.国内支援体制	国内支援委員会を設立予定 (平成11年11月)																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	住民参加型の森林保全である。																																								

<p>案件名</p>	<p>農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発 The Integrated Watershed Management of Inland Valleys in the Republic of Ghana</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 生態人類学、作物学・水田土壌学、灌漑排水技術、アグロ (短期専門家) 農業生態工学、農業経済学、谷地田水田開発、アグロフォ レストーリー (研修員受入) 谷地田開発 (機材供与) スライドプロジェクト、OHP、各種計測機器（多容量土壌 pH測定器、米麦水分計、自記雨量計、土壌水分計など）、 試験用精米器、原子吸光分光光度計 等</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成9年8月4日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1234 474 1724 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>9.99</td> <td>15</td> <td>0.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	0	1	2		帰国	1	0	2		継続	1	1	1		短期専門家(名)		4	4	4		研修員(名)		1	1	1		機材供与(百万円)		9.99	15	0.5	
年度		1997	1998	1999	2000																																						
長期専門家 (名)	新規	0	1	2																																							
	帰国	1	0	2																																							
	継続	1	1	1																																							
短期専門家(名)		4	4	4																																							
研修員(名)		1	1	1																																							
機材供与(百万円)		9.99	15	0.5																																							
<p>2.協力期間</p>	<p>平成9年8月5日 ~ 平成12年8月4日</p>	<p>11.計画の進捗 状況</p>	<p>林業、作物、水・土壌、農村生活（生態人類学）の4つのグループに分かれ、日・ガの研究者で研究を実施している。林学分野及び生態人類学分野の研究の遅れが指摘され、今後同分野の強化が期待される。 作物チームについては、水田を造成した集水域のアップランドにおける伝統的作付け体系と栽培方法及び土壌肥沃度についての調査が行われた。</p>																																								
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>クマシ市（首都アクラから北西270km）</p>	<p>12.他の経済・ 技術協力</p>	<p></p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>科学産業審議会、作物研究所 Council for Scientific and Industrial Research (CSIR)、 Crops Research Institute (CRI)</p>	<p>13.他機関との 関係</p>	<p>IVC (Inland Valley Consortium)</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>文部省、島根大学</p>	<p>14.調査団等 派遣</p>	<p>実施協議調査団派遣（1997.7） 個別専門家派遣巡回指導調査（1998.4）</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>ガ国は、農業を国家政策の重点分野と位置づけ、中期農業開発計画において国民の栄養を考慮した食糧の確保、均整のとれた地域開発の推進、生産性の向上などを重点政策としている。一方、西アフリカには内陸小低地が多数存在し、そこでの持続的な農業開発は、サブサハラアフリカの農業と環境再生の鍵を握っている。このため低地だけでなく高台の森林を含めた集水域全体を総合的に開発利用する可能性を研究する必要性が高まっており、水田農業を中心とした総合的土地利用開発研究についてガ国からの協力要請があった。</p>	<p>15.国内支援 体制</p>	<p>島根大学生物資源科学部</p>																																								
<p>7.目標と期待される 成果</p>	<p>1.本研究協力の運営・管理体制が確立される。 2.作物研究所の研究機材、小低地開発用機材が整備される。 3.ガーナ側研究者に研究手法が技術移転される。 4.林業、作物、水・土壌及び農村生活のエコテクノロジーの実証研究が行われる。 5.上記4分野のエコテクノロジーの研究結果に基づき、農産物の生産性を向上させるための技術開発を行う。</p>	<p>16.グローバルイシュー 関連事項</p>	<p>住民参加、環境保全</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>プロジェクト目標： 農業生態と社会生態に適合する持続可能な環境保全型谷地田総合開発手法を確立する。併せて、当該分野における作物研究所職員及び研究員の人材育成を行う。 上位目標： 協力期間中に立案された総合開発プログラムを実施するにあたり、対象村落農民の環境保全に対する理解を深め、プログラムへの自発的な参加を促す。 協力範囲： 林業関連エコテクノロジー、作物生産関連エコテクノロジー、水・土壌管理関連エコテクノロジー、農村生活関連エコテクノロジー、参加型アプローチの開発</p>																																										

案件名	マラウイ湖生態総合研究 The Comprehensive Study on Lake Malawi Ecology for Sustainable Utilization	9.主な投入計画 (長期専門家) 魚類生態学、環境社会学 (短期専門家) 生態学、魚類個体群研究、環境社会学、データベース作成 (研修員受入) 生態学、魚類個体群研究、環境社会学 (機材供与) 調査用機材、実験用機材、車輛、ボート等
1.R/D等署名日	平成10年1月30日	
2.協力期間	平成10年5月1日 ~ 平成13年4月30日	
3.プロジェクトサイト	ゾンバ、マラウイ湖湖岸域	
4.相手国実施機関	マラウイ大学チャancellor校 Chancellor College, University of Malawi	
5.日本側協力機関	京大大学生態学研究センター、滋賀県立琵琶湖博物館	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし
6.要請背景	マラウイ湖はアフリカで3番目に大きな湖で、水上交通、水運、観光、漁業、灌漑などに利用され、マラウイにとって貴重な天然資源である。特に安価な蛋白質源としての魚類の供給源として極めて重要な役割を果たしているといえる。マラウイ湖は閉鎖水系で元来水質が良好で固有の魚種が豊富であり、世界的にもその貴重な湖として有名である。しかし、近年の急速な人口増加に伴う集水域環境の悪化や過度の漁獲などにより魚類資源が減少してきており、将来が憂慮されている。 湖沼における魚類資源の持続的利用のためには、水中の生物多様性維持に関する生態学的調査研究と、魚類資源に影響を及ぼす人間活動に関する環境社会学的調査研究が不可欠であるが、マラウイにおいては財政難や人材の不足などにより、このような学際的な領域の調査研究体制の構築・整備が進んでおらず、政府の政策に反映されるべきデータや知見の蓄積が不十分である。マラウイ大学チャancellor校は同国の最高学府として水産・環境分野にも俊英を送り込んでいるが、自然科学と人文社会科学の双方にまたがる魚類資源の持続的利用に関する生態学的総合研究には未着手であった。しかし、政府の要請や国際的関心の高まりがあり、同大学はマラウイ湖の魚類生態の総合研究を実施することとし、自然条件の似たタンガニカ湖で類似の研究協力実績があるわが国に対し、協力を要請してきたものである。	
7.目標と期待される成果	マラウイ湖生態系について、最新の知識が蓄積され、各ターゲットグループからのアクセスが可能な学際的研究環境が確立される。	11.計画の進捗状況 1) マラウイ湖研究に関するワークショップ実施。(SADC/GEFマラウイ湖生物多様性保全プロジェクトとの情報・意見交換) 2) 野外調査ステーションの整備(カタベイ及びケープマクレア) 3) 現地運営委員会(ステアリングコミッティ)開催。 4) 「Local Fish Names in Malawi」の作成。
8.協力活動内容	1.本研究協力の研究管理体制確立 2.個々の研究者の学際的な野外研究の概念、思想及び方法論の共有 3.地域住民の研究過程への参画 4.総合的野外研究のための施設拡充 5.マラウイ湖生態系に関する総合的知識のデータベース化及び報告書等出版 6.本研究協力の進捗と成果が、実現性のある資源管理の施策立案の基礎として政策決定機関に適切に伝達される。 7.大学、大学院学生のための教材及び教育プログラム策定	12.他の経済・技術協力 マラウイ大学ブダ農科校養殖コース(個別専門家派遣、無償資金協力)プロ技「在来種増養殖研究計画」 13.他機関との関係 SADC/GEFマラウイ湖生物多様性保全プロジェクト 14.調査団等派遣 事前調査団(1998.1.25~2.6) 15.国内支援体制 国内支援委員会を設置。 16.グローバルイシュー関連事項 環境

<p>案件名</p>	<p>農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研究 THE JOINT STUDY PROJECT FOR THE COMPREHENSIVE STUDY CONCERNING THE STRATEGIES FOR POVERTY ERADICATION AND INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT IN UGANDA</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 開発行政、文化人類学 (短期専門家) 農村社会学、人類学 (研修員受入) 社会学 (機材供与)</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成10年9月2日</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1230 474 1724 756"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	2	2	2	帰国	0	0			継続	0	0			短期専門家 (名)		3	2	3	3	研修員 (名)			2	2		機材供与 (百万円)		0	6		
年度				1998	1999	2000	2001																																				
長期専門家 (名)	新規			0	2	2	2																																				
	帰国			0	0																																						
	継続			0	0																																						
短期専門家 (名)		3	2	3	3																																						
研修員 (名)			2	2																																							
機材供与 (百万円)		0	6																																								
<p>2.協力期間</p>	<p>平成10年12月1日 ~ 平成13年11月30日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p> <p>99年8月に第1回ステアリングコミッティを開催。 ムビジ県を調査サイトとし、マケレレ側と共同で調査を開始。</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>カタクイ県、ムピジ県、ホイマ県</p>			<p>12.他の経済・技術協力</p> <p>特になし。</p>																																							
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>マケレレ大学社会科学部社会学科 Department of Sociology, Faculty of Social Sciences, University of Makerere</p>					<p>13.他機関との関係</p> <p>先方実施機関であるマケレレ大学は一橋大学との間で学術交流協定を締結し、ウガンダ農村社会に関する調査を実施している。</p>																																					
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>文部省、JICA</p>							<p>14.調査団等派遣</p> <p>事前調査：平成10年8月25日～9月9日</p>																																			
<p>6.要請背景</p>	<p>ウガンダにおいては「貧困撲滅」を国家目標として掲げ社会・経済開発に取り組んでいる最中にあるが、マケレレ大学社会学部では国内で従来取り組まれてきた各種貧困対策プロジェクトを概略評価した結果、これらプロジェクトは対象社会、特に農村社会において効果的かつ持続性のあるインパクトを生み出すことが困難であったことを明らかにした。この原因の一つとして、開発計画のデザインに先だって、対象社会における貧困の多角的様相、活用可能な社会内制度、労働慣行、人的、物的資源の存在があきらかにされてこなかったことがあげられている。 上記背景の下、マケレレ大学は上記評価・研究を特定地域における具体的研究により一層深めることを意図し、同大学と学術交流協定のある我が国一橋大学との間で、ウガンダ農村地域における貧困撲滅の具体的戦略策定を目的とした開発人類学・社会学的視点での本格的調査・研究事業を計画し、その事業実施にかかわる支援を我が国に要請してきた。</p>									<p>15.国内支援体制</p>																																	
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>ウガンダ国の農村地域における貧困の多元的要素を把握し、従来の貧困軽減計画が無視してきた、社会特有の制度・労働慣行・人的物質的資源の存在を明らかにする。その調査結果をウガンダの貧困対策に反映させる。 また、地元民の中から、農村地域の総合的発展に寄与できる人材を発掘し、彼らに貧困軽減に資する助言を行う。</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>実地調査－ウガンダ東部州、中部州、南西部州からそれぞれ一地域を選定し、社会経済の実体、コミュニティーの形成、人的技術的レベルの実体、自然環境と人々との関わり、人々の思考、価値観、行動様式等多面的な状況把握調査を実施する。 貧困軽減戦略の構築－上記調査に基づく、ウガンダ国の貧困削減政策に資する提言の実施。</p>																																										

案件名	法制度整備 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on the Judicial System in the Republic of Cambodia	9.主な投入計画	(長期専門家) 法整備、業務調整 (短期専門家) 民法、民事訴訟法、社会調査、その他特定テーマ (約15～20名程度/年) (研修員受入) 法務行政、検察業務、裁判制度、弁護士会活動等 (15名/年) (機材供与) オフィス機器、法律関連資料																																								
1.R/D等署名日	平成11年3月5日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成11年3月5日 ~ 平成14年3月4日																																										
3.プロジェクト・サイト	プノンペン																																										
4.相手国実施機関	司法省 Ministry of Justice																																										
5.日本側協力機関	法務省、文部省、日弁連																																										
6.要請背景	(1) カンボディアは、1991年10月「カンボディア紛争の包括的な政治解決に関する諸協議」(パリ和平協定)が関係国間で署名された後、荒廃した国土の復旧・復興及び民主化に取り組んできた。特に、1996年4月策定の「1996～2000年の第一次社会開発計画」(SEDP)において司法改革を緊急課題と位置付けている。 (2) これに対して、各ドナは法案起草作業に対する支援、裁判所を対象とした法曹関係者の養成、施設の修復拡張に対する支援を行っているが、必ずしも十分とは言えない状況にある。一方、我が国においてはODAへス以外で日本弁護士連合会が法整備に対する支援を行ってきたが、ODAへスでは研修員受入が中心であった。 (3) このような背景より、カンボディア政府は法案起草作業、法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的として長期の「トバ付」型専門家の派遣を含めたより幅広い形の協力を我が国に要請した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>00</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		99	00			長期専門家 (名)	新規	0	1			帰国	0	0				継続	0	0			短期専門家(名)		0	3			研修員(名)		0	1			機材供与(百万円)		0			
年度		99	00																																								
長期専門家 (名)	新規	0	1																																								
	帰国	0	0																																								
	継続	0	0																																								
短期専門家(名)		0	3																																								
研修員(名)		0	1																																								
機材供与(百万円)		0																																									
7.目標と期待される成果	民法、民事訴訟法の草案作成とこれを通じての司法関係人材養成ならびに制度整備	11.計画の進捗状況	新政権発足を受け(98年7月総選挙)、99年3月に実施協議調査団を派遣し、R/Dを締結した。同年3月下旬には民法、民事訴訟法の短期専門家を派遣し初めてのワークショップを開催した。その後それぞれ2回ずつ現地ワークショップを開催し、起草支援に向けた情報収集、意見交換を行っている。国内では、ほぼ月に1回のペースで作業部会(民法、民事訴訟法)を開催している。																																								
8.協力活動内容	(1) 長期専門家ならびに短期専門家を派遣することにより、現地社会調査、民法・民事訴訟法の草案起草、現地ワークショップの開催などに関して技術協力を行う。特に日本側にも民法・民事訴訟法の作業部会を設置し、草案起草を支援する。 (2) 主に司法省上級職員を対象としたカウンターパート研修、司法関係者を対象とし基礎的な実務能力向上を目的とした国別特設研修、修士程度の学位取得を目的とした長期研修を実施する。 (3) 法律関連資料・情報の整備を中心とした機材供与を実施する。	12.他の経済・技術協力	名古屋大学がプノンベン大学と大学間協定を締結し、人材交流を図っている。日弁連の有志が刑法分野で書籍の寄贈等を行っている。																																								
		13.他機関との関係	フランス政府が刑法、刑事訴訟法の起草支援を行っている。また、ADBが土地法起草の支援を実施している。オーストラリアは施設修繕等の協力を実施してきている。																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団(1998.2.15～1998.2.22) 実施協議調査団(1999.2.28～1998.3.7)																																								
		15.国内支援体制	国内支援委員会(委員長:上智大学法学部 森島昭夫教授) 民法部会(部会長:森島昭夫)、民事訴訟法部会(部会長:竹下守夫)																																								
		16.グローバル・イシュー関連事項																																									

<p>案件名</p>	<p>法整備支援フェーズ1 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System(Phase 1)</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 法律 (短期専門家) 各種法律(民商事法、会社法、アセアン投資法、民事訴訟法、民事執行法、海事法、独占禁止法など) (研修員受入) 法整備(会社法・証券取引法、知的財産権) (機材供与) コンピュータ、研修用機材、ファックス</p>																																																							
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年10月28日</p>																																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年12月1日 ~ 平成11年11月30日</p>																																																									
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>ハノイ</p>																																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>司法省 Ministry of Justice</p>																																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>法務省、文部省</p>	<p>10.実績・計画</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">(専門家派遣、研修員受入、機材供与)</td> <td rowspan="7">(その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>年度</td> <td>1996</td> <td>1997</td> <td>1998</td> <td>1999</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td></td> <td>2</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td></td> <td>20</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td>1</td> <td>0.61</td> <td>1.7</td> <td>9</td> </tr> </table>			(専門家派遣、研修員受入、機材供与)				(その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」			年度	1996	1997	1998	1999	長期専門家(名)	新規		1	1	1	1	帰国					1		継続						短期専門家(名)			2	8	15	10	研修員(名)			20	21	20	20	機材供与(百万円)			1	0.61	1.7	9
		(専門家派遣、研修員受入、機材供与)				(その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」																																																				
		年度	1996	1997	1998		1999																																																			
長期専門家(名)	新規		1	1	1		1																																																			
	帰国						1																																																			
	継続																																																									
短期専門家(名)			2	8	15		10																																																			
研修員(名)			20	21	20		20																																																			
機材供与(百万円)			1	0.61	1.7	9																																																				
<p>6.要請背景</p>	<p>ヴェトナム政府は、1986年のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進しているが、そのためには旧ソ連の法制度を基礎として構築した法体系を見直し、市場経済化を支援する新たな法的枠組みを構築することが急務となっている。かかる状況の中ヴェトナム司法省は各国政府及び国際機関の協力により法律の整備を進めており、1992年には新憲法が、また1995年には民法が制定された。同国政府は、今後とも引き続き、商法、民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令を早急に整備したいとしている。係る背景の下、ヴェトナム政府は、法案策定等への助言や法律関係者の養成等についての協力を我が国政府に要請した。</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>フェーズ1では、立法作業への助言を中心に行った。法令は次の通り。99年8月に実施した終了時評価調査の結果、ヴェトナム側から高い評価を得た。 【民事関連】 財産登記/供託、民事訴訟法、民事執行法、破産法、民事責任、海事法(主にアレスト条約に関する事項) 【経済関連】 商法(含む、小切手/手形)、会社法、独占禁止法、不正競争防止法、知的所有権、アセアン諸国の投資法、証券取引法 【刑事関連】 刑事訴訟法、経済犯罪、更正保護、他</p>																																																							
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>(1) 民法に関する諸問題(民法典の付属法令(戸籍、不動産登記制度を含む)、民事手続き法(民事訴訟法・民事執行法を含む)) (2) 商法に関する諸問題の分野に関して、司法省等に専門的助言・指導を行うと共に、裁判官・検事・弁護士等法律関係者の知識の向上を図る。</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>セミナー-短期専門家(94年1名、95年8名) 研修員受入 94年6名(国別特設「法整備」) 95年10名(国特)、1名(個別)</p>																																																							
<p>8.協力活動内容</p>	<p>(1) 現地セミナーの開催 (2) 本邦研修の実施(主に国別特設コース)の開催 (3) (必要に応じて)日本法の提供 (4) (必要に応じて)機材等の供与</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>司法省に対して国連開発計画(UNDP)による協力が実施されている。</p>																																																							
		<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団(96.1.21~96.1.27)、実施協議調査団(96.3.7~96.3.12) 計画打合調査団(97.1.26~97.2.4)(98.1.5~98.1.10)(99.1.4~99.1.15) 終了時評価調査団(99.8.2~99.8.7)</p>																																																							
		<p>15.国内支援体制</p>	<p>法務省及び上智大学森島昭夫教授を委員長とした国内支援委員会。</p>																																																							
		<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p>グッドガバナンス(法制度整備)</p>																																																							

案件名	法整備支援フェーズ2 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System(Phase 2)	9.主な投入計画	(長期専門家) 法整備支援(検察官、弁護士、業務調整員) (短期専門家) 民法改正、裁判判決に関する法、企業破産法、海事法、刑事訴訟法、その他 (研修員受入) わが国の法制度システムなど (機材供与) 法律データベース関連機器																																								
1.R/D等署名日	平成11年11月19日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) <table border="1" data-bbox="1245 474 1734 756"> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </table> 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」	年度		2000	2001	2002	合計	長期専門家(名)	新規	3	3	3	9	帰国					継続					短期専門家(名)		20	20	20	60	研修員(名)		40	40	40	120	機材供与(百万円)		10	0	0	10
年度		2000	2001	2002	合計																																						
長期専門家(名)	新規	3	3	3	9																																						
	帰国																																										
	継続																																										
短期専門家(名)		20	20	20	60																																						
研修員(名)		40	40	40	120																																						
機材供与(百万円)		10	0	0	10																																						
2.協力期間	平成11年12月1日 ~ 平成14年11月30日	11.計画の進捗状況	99年11月の計画打ち合わせ調査団で3年間の暫定協力計画(案)と2000年度の協力計画(案)を日越双方で合意した。現在、トピック2(法体系の整備への助言)についてより詳細な活動計画づくりを進めている。																																								
3.7°プロジェクト	ハノイ	12.他の経済・技術協力	開発調査「ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査フェーズ1~3」(石川プロジェクト)、新宮沢構想																																								
4.相手国実施機関	司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院 Ministry of Justice, Supreme People's Court, Supreme People's Procuracy	13.他機関との関係	司法省、国会事務局、最高人民裁判所、最高人民検察院に対して国連開発計画(UNDP)、SIDAによる協力が実施されている。																																								
5.日本側協力機関	法務省、文部省	14.調査団等派遣	計画打ち合わせ調査団(99.11.19-99.11.23)																																								
6.要請背景	(1) ヴィエトナム政府は、昭和61年(1986年)のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進している。現在、旧ソ連の法制度を基礎として構築した法体系を見直し、市場経済化を支援する新たな法的枠組みを構築することが急務となっており、越司法省は各国政府及び国際機関の協力により法律の整備を進め、平成4年(1992年)に新憲法、また平成5年(1993年)に民法を制定した。越政府は、引き続き、商法や民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令を早急に整備する必要がある。 (2) かかる背景を踏まえ、我が国は平成8年3月(1996)に実施協議調査団を派遣し、R/Dを署名・交換した。この枠組みの基づいて個別専門家派遣、研修員受入を中心とした技術協力(フェーズ1)を実施した結果、本年8月に実施した終了時評価調査において、ヴィエトナム側から高い評価を得た。本年11月に計画打ち合わせ調査団を派遣し、フェーズ2に係るR/Dを署名・交換すると共に、3年間の具体的な協力計画(案)を検討した。フェーズ2では、従来の司法省に加え、最高人民裁判所、最高人民検察院がヴィエトナム側実施機関として参加することとなった。	15.国内支援体制	法務省及び上智大学森嶋昭夫教授を委員長とした国内支援委員会。さらに民法改正に係る共同研究のために作業部会を設置予定。																																								
7.目標と期待される成果	(1) 立法作業への助言(2) 法体系の整備への助言(3) 人材育成への助言、の3本柱への助言を通じて、民法・商法等の市場経済化に必要な法的枠組みの整備し、ヴィエトナムで現在進行中の市場経済化に適合した行政体制の整備を図る。	16.グローバル・ミシュー関連事項	グッドガバナンス																																								
8.協力活動内容	【立法作業への助言】 ヴィエトナム側が進める立法計画にそった日越双方で合意した法令に対する助言 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催 【法体系の整備への助言】 - 法体系全般の仕組み ・ 日越による現在のヴィエトナム国の民商事法分野のアセスメントの実施 - 民法及びその付属法令の執行状況 ・ 日越による共同研究の実施 ・ 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催 【人材育成】・長期専門家/短期専門家による助言 ・ 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催																																										

案件名	市場経済化促進のための人材育成 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan	9.主な投入計画	(長期専門家) 1名 (プログラムコーディネーター) (短期専門家) 3年間で45名 (セミナー・集中講義講師) を予定。分野: 経済/産業政策、企業経営、サービスの向上、日本の行政、財政金融政策と会計検査、公衆衛生、社会保障、環境政策、国土開発、地域開発、他。 (研修員受入) 97年度: 3名 (国家社会建設アカデミー関係者) 98・99年度: 7-8名 (国家社会建設アカデミー-聴講生) (機材供与) 97年度: 350百万円 98年度: なし、99年度: 検討中																																							
1.R/D等署名日	平成8年12月16日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) Japan Hour (日本紹介講座) を週2回程度実施																																							
2.協力期間	平成9年3月1日 ~ 平成12年2月29日																																									
3.プロジェクト・サイト	タシケント市																																									
4.相手国実施機関	国家社会建設アカデミー The Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan																																									
5.日本側協力機関																																										
6.要請背景	ウズベキスタンは1991年のソビエト連邦からの独立後、市場経済化を推進しているが、幹部公務員が旧体制のまま現職についている等の理由から、経済、行政面での改革はスムーズには進んでいない。そのため同国政府は1995年9月、幹部公務員の再教育を目的として「国家社会建設アカデミー」を創設し、新体制の確立に向けた人材の育成を図っている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>3.5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0	帰国	0	0	0	0	継続	0	0	1	1	短期専門家 (名)		3	10	11	15	研修員 (名)		0	3	7	10	機材供与 (百万円)		0	3.5	0	5
年度		1996	1997	1998	1999																																					
長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0																																					
	帰国	0	0	0	0																																					
	継続	0	0	1	1																																					
短期専門家 (名)		3	10	11	15																																					
研修員 (名)		0	3	7	10																																					
機材供与 (百万円)		0	3.5	0	5																																					
7.目標と期待される成果	R/Dに記載されている8分野を中心に国家社会建設アカデミーでのセミナー、集中講義 (日本コース) を通じ、幹部公務員の人材育成の一助となること。また、議事録を整備し、同アカデミーでの今後の人材育成、並びに「ウ」国内関係機関で活用すべく整備する。	11.計画の進捗状況	98年度の機材 (バス) が機材供与の性質になじまないという判断により供与できなかった他は、全て順調に計画を遂行している。																																							
8.協力活動内容	ウズベキスタン共和国の幹部公務員の再教育機関である「国家社会建設アカデミー」を対象とした技術協力を実施することにより、将来的に同国の社会、経済改革を担う幹部公務員の人材育成を図る。	12.他の経済・技術協力	マクロ経済アドバイザー渡辺穎一 (98.11-00.11)																																							
		13.他機関との関係	特になし																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団(1996.9)(1996.10) 計画打合せ調査団 (1997.7) 、実施調査団 (II) (1997.9)、実施調査団																																							
		15.国内支援体制	一橋大学高山憲之教授他																																							
		16.グローバルメニュー関連事項	特になし																																							

<p>案件名</p>	<p>産業政策 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry in Hashemite Kingdom of Jordan.</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 産業政策アドバイザー、民間セクターの経営能力の強化 (短期専門家) 産業実態調査、金融、産業開発組織運営 (研修員受入) 国別特設研修(金融分野)(産業政策)、個別一般研修(産業開発分野) (機材供与)</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成10年9月2日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1234 463 1726 746"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>10</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>11</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	2			帰国	0	0			継続	0	0			短期専門家(名)		10	6			研修員(名)		11	15			機材供与(百万円)		0	0		
年度			1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規		0	2																																							
	帰国		0	0																																							
	継続		0	0																																							
短期専門家(名)		10	6																																								
研修員(名)		11	15																																								
機材供与(百万円)		0	0																																								
<p>2.協力期間</p>	<p>平成10年9月2日 ~ 平成13年9月1日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>10年度には短期専門家による産業実態、および金融部門の調査を行った。99年6月末に国別特設研修を利用して、IDUのメンバーを来日させ、産業政策に関するワークショップを開催した。関連する開発調査に関し、プロ形が派遣された。</p>																																								
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>アンマン</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>鉱工業プロ形基礎調査 99年8月 開発調査「企業経営能力向上」(99-00年度 予定) 第3国専門家(インド、ポーランド)</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>高等技術科学院 The Higher Council for Science and Technology</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>USAIDが「Jordan-US Business Support Program, EUが「Industrial Modernization Programme」を実施中。</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>通商産業省</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>要請背景調査(1997.8.26~9.5) 重要政策中枢支援「産業政策」実施協議調査団(1998.8.28~9.8)</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>ジョルダンは1994年のイスラエルとの平和条約署名以来、本格的に国内経済開発を推進しているが、既存のリン・カリ産業以外には、新たな分野での産業発展が進んでいないのが現状である。中東諸国の中では、人的資源のレベルが比較的高いにもかかわらず、国内に労働集約的な二次産業がないため失業率が高く、また、海外出稼ぎ者からの送金に依存している傾向がある。エネルギー、食糧も輸入に依存しており慢性的な貿易赤字に悩まされている。中東和平進展を背景として観光産業分野での発展は認められるが、実行性を伴った官民協調による産業政策策定の経験が欠けていることから、ジョルダン政府として産業振興に対し、どのように関与していくのか全体的かつ具体的な進路を明確に描くことができないという問題を抱えている。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>国内支援委員会設置(1998.10.5~2001.9.1)</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>プロジェクト目標: 1 中長期的なジョルダン産業振興の展望(ビジョン)が形成される。 2 官民間の情報共有化が図られる。 3 産業向けの中長期金融が強化される。 4 民間セクターの経営能力(経営手法、生産性向上、品質管理など)が強化される。</p>	<p>16.グローバル化関連事項</p>	<p>特になし</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>(1) A ジョルダン経済の現状分析 B ジョルダン経済を取りまく環境の現状分析(各種自由貿易協定など) C ヴィジョン形成プロセスにおける官民間の対話促進のための助言 D ヴィジョンを支える政策、関連法、制度整備のための助言 E 政策実施のための人材育成(セミナー、研修など) (2) A 政府関係機関、民間、産工会議所、大学等研究機関の現状調査 B 業界団体の活動活性化、情報の相互共有に関する助言 (3) A 世銀・IMFによる金融セクター改革についての現状確認 B 国内金融機関の金融仲介能力・問題点の洗い直し(審査能力、モニタリング手法等)問題点改善のための助言 C 財政投融資制度の確立また、資金調達(わが国のフーステップローン含む)のための助言。 D 政策金融導入に向けた助言。 E 債券市場を通じた資金調達の可能性調査。 F 金融セクター機能強化のための人材育成(セミナー、研修など) (4) A 民間セクターを対象とした企業経営、生産性向上等に関するセミナー、研修を実施する。</p>																																										

<p>案件名</p>	<p>産業政策 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry in the Republic of Poland</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 産業技術開発、中小企業振興、産業開発 (短期専門家) 実績：経済予測 (97.10)、産業技術分析 (97.10)、生産性向上1名、中小企業セミナー (98.11)、ブランドイメージ向上 (98.12)、生産性向上 (99.2)、地域開発セミナー (99.2) (研修員受入) 実績：産業技術開発、中小企業振興、産業開発、製造、地域開発、産業政策 (機材供与) コンピューター関連機材、視聴覚機器の供与等。</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成8年4月1日</p>	<p>10.実績・計画</p> <p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1234 458 1724 740"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1996</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		年度		1996	1997	1998	1999	長期専門家 (名)	新規	3	0	0	0	帰国	0	0	2	0	継続	0	3	0	1	短期専門家 (名)		3	3	6	0	研修員 (名)		0	3	4	0	機材供与 (百万円)		0	18	0	0
年度				1996	1997	1998	1999																																				
長期専門家 (名)	新規	3	0	0	0																																						
	帰国	0	0	2	0																																						
	継続	0	3	0	1																																						
短期専門家 (名)		3	3	6	0																																						
研修員 (名)		0	3	4	0																																						
機材供与 (百万円)		0	18	0	0																																						
<p>2.協力期間</p>	<p>平成8年5月15日 ~ 平成11年5月14日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p> <p>98年11月に終了時評価調査団を派遣し、専門家チームはポ国の経済活動を熟知し、C/Pの経済省と密接に連携し信頼関係を築いた上で、数々の産業政策立案に大いに貢献し、経済省より高い評価を得ていることを確認した。また、産業技術開発公社において技術とビジネスのマッチングを行い、国営企業ウルススにおいて分社化をにらんだ生産性向上プログラム実施したことで、産業政策実施の面においても成果が確認された。</p>																																									
<p>3.ウェブサイト</p>	<p>ワルシャワ</p>																																										
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>経済省 The Ministry of Economy, the Republic of Poland</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p> <p>開発調査「企業リストラクチャリング」「コニン県総合開発」「国有企業リストラクチャリングフォローアップ調査」 専門家派遣「総合的品質管理」他</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>通商産業省</p>																																										
<p>6.要請背景</p>	<p>市場経済への転換を図っている「ポ」国経済の課題は、景気拡大の維持、財政赤字の縮小およびインフレ克服、国営企業の民営化である。それらの実現のために産業政策も策定され、その実施のための諸制度の整備が急務になっている。 我が国は、93年以来「産業政策」専門家を派遣し、政策提言を行うとともに日本の経験及び政策モデルを紹介してきた。産業政策をさらに広範かつ具体的に実践するためにポーランド側は日本に対し、継続的に政策支援を要請越した。</p>	<p>13.他機関との関係</p> <p>民間の調査団 (関西経済連合会、素材センター他)、官界の調査団 (中小企業事業団他) との連携有。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>中小企業振興、及び産業技術開発の分野に必要な産業政策を実行するための施策を提案する。EU加盟の条件をクリアし、WTOの義務を遂行できるように、産業政策を改善・強化し、競争力のある産業構造を構築する。</p>																																										
<p>8.協力活動内容</p>	<p>次の分野において、政策立案、政策手段策定、政策実施の支援を行う。 1.産業技術開発・産業技術開発公社設立に係る協力 産業技術開発、技術導入の政策支援等 2.中小企業振興・中小企業振興基金の活動への協力 「中小企業大綱」・「中小企業白書」の改訂作業への支援を通じた政策立案・実施プロセスの整備、強化等 3.産業開発・戦略・輸出振興策、産業開発のためのモニタリング、有望産業の発掘方 4.地域開発・地方分権化に伴い、中小企業振興と組み合わせる地方での産業政策支援を行う。</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団派遣 (1995.11)、実施協議調査団派遣 (1996.3)、巡回指導調査団派遣 (1996.5)、計画打合せ調査団派遣 (1997.10)、終了時評価調査団 (1998.11)</p>																																								
		<p>15.国内支援体制</p>	<p>国内支援委員会 (委員長：西村可明一橋大学経済研究所教授他)</p>																																								
		<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p>特になし</p>																																								

案件名	産業政策 the Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry in the Republic of Bulgaria	9.主な投入計画 (長期専門家) 産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興 (短期専門家) 産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興等関連分野 (研修員受入) 産業政策、中小企業振興、海外貿易振興政策、経営管理等 (機材供与) コンピュータ関連機材、視聴覚機器等政策支援実施において必要とされる機材																																								
1.R/D等署名日	平成11年7月28日																																									
2.協力期間	平成11年9月30日 ~ 平成14年9月29日																																									
3.プロジェクト・サイト	ソフィア																																									
4.相手国実施機関	産業省 Ministry of Industry																																									
5.日本側協力機関	通商産業省、文部省	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	ブルガリアは、ソ連邦崩壊の影響を受けて、1990年以降、政権交替を繰り返す中で経済運営に継続性を欠き、1996年末には金融不安による通貨レフの暴落と高インフレを招いた。その後、IMF主導による通貨安定ボードが設置され、レフが独マルクと連動したこと等により、現在は経済的に落ちつきを見せている。更に、ブルガリアは欧州への回帰を目指す中で、EU加盟を強く希望し、2001年までの加盟交渉開始の意向がある。1999年4月に派遣した要請背景調査の結果、同支援事業によるブルガリアへの協力は、同国の産業基盤強化、競争力のある産業構造構築のため、極めて時宜を得たものであることが確認された。																																									
7.目標と期待される成果	EU加盟をひかえた、ブルガリアにとって望ましい産業構造のあり方と、そのために必要な産業政策を明らかにし、先方政府の政策担当部局への助言(政策支援)を通じて競争力のある産業育成・強化、中小企業振興、輸出振興等の実施プロセスの整備、改善を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999				長期専門家 (名)	新規	3				帰国					継続					短期専門家(名)		5				研修員(名)		2				機材供与(百万円)					
年度		1999																																								
長期専門家 (名)	新規	3																																								
	帰国																																									
	継続																																									
短期専門家(名)		5																																								
研修員(名)		2																																								
機材供与(百万円)																																										
8.協力活動内容	1.国家開発計画(2000-2006)の産業政策分野に対する助言・指導を行う。 2.市場経済化移行期にあって、2001年からのEU加盟交渉を準備している同国において産業の国際競争力強化を図るため、産業省、貿易観光省、中小企業庁に対し、産業政策の策定と実施に係る助言・指導を行う。具体的には、産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興の長期専門家の派遣を中心に、適宜各分野に関連する短期専門家を派遣を中心に、関連分野の地域特設研修やカウンターパート研修等による研修員受入れを実施する予定。	11.計画の進捗状況 1999年10月に国家開発計画(2000-2006)の産業政策関連分野に係る助言・指導を短期専門家を派遣して行った。同年11月から12月にかけて中小企業振興分野の短期専門家を派遣し、産業実態調査を実施中。																																								
		12.他の経済・技術協力 プロジェクト方式技術協力「ブルガリア省エネルギーセンター」 個別専門家派遣「企業生産性改善及び品質保証」																																								
		13.他機関との関係 貿易観光省、中小企業庁は、長短期専門家の派遣が予定されており、ステアリング・コミッティーのメンバーとなっている。個別専門家を派遣中の																																								
		14.調査団等派遣 要請背景調査(1999.4.23~1999.5.1)事前調査団(1999.7.24~1999.8.3)																																								
		15.国内支援体制 国内支援委員会を設置予定(1999.12~2002.9)																																								
		16.グローバルイシュー関連事項 環境関連の産業政策にも留意する必要がある。																																								



Vertical text or markings along the right edge of the page, possibly bleed-through from the reverse side.